

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
【発行者の名称】	ノルウェー地方金融公社 (Kommunalbanken AS)
【代表者の役職氏名】	ヤニック・トランピー・グランクイスト 最高経営責任者 (Jannicke Trumpy Granquist, Chief Executive Officer)
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 収
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1025
【縦覧に供する場所】	該当なし

第1 【募集(売出)債券の状況】

売出債券の状況

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2022年5月27日満期 南アフリカ・ランド建ディスカ ウント債券 (1)	2012年5月	6,000万 南アフリカ ランド	0	6,000万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月27日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決 済型)	2014年2月	1,450万 ブラジル ・レアル	0	1,450万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月27日満期 ブラジル・レアル建ゼロクーポ ン債券(円貨決済型)	2014年2月	2,820万 ブラジル ・レアル	0	2,820万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年3月18日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決 済型)	2014年3月	700万 ブラジル ・レアル	700万 ブラジル ・レアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月4日満期 円決済型インドルピー建債券	2016年1月	4億8,000万 インドルピー	4億8,000万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月26日満期 トルコ・リラ建債券	2016年2月	2,450万 トルコリラ	2,450万 トルコリラ	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年3月9日満期 円決済型インドルピー建債券	2016年2月	5億6,000万 インドルピー	5億6,000万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月28日満期 南アフリカランド建債券	2016年2月	2億500万 南アフリカ ランド	0	2億500万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年4月6日満期 円決済型インドルピー建債券	2016年3月	5億3,050万 インドルピー	5億3,050万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年7月27日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券(毎月利払)	2016年7月	380億 インドネシア ルピア	380億 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年9月7日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券(毎月利払)	2016年8月	380億 インドネシア ルピア	380億 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年8月26日満期 インドルピー建債券(米ドル決済 型)	2016年8月	3億3,500万 インドルピー	3億3,500万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年11月9日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券(毎月利払)	2016年10月	429億 インドネシア ルピア	429億 インドネシア ルピア	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2022年1月5日満期 円決済型インドルピー建債券 (1)	2016年12月	18億8,900万 インドルピー	0	18億8,900万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年12月21日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2016年12月	370億 インドネシア ルピア	370億 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年12月16日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2016年12月	85億2,100万円	85億2,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年2月3日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券 (1)	2017年1月	350億 インドネシア ルピア	0	350億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年1月27日満期 円決済型インドルピー建債券 (1) (2)	2017年1月	13億8,200万 インドルピー	4億3,500万 インドルピー	9億4,700万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年2月17日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付) (1)	2017年2月	153億6,800万円	0	153億6,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月22日満期 南アフリカ・ランド建債券	2017年2月	5億2,540万 南アフリカ ランド	5億2,540万 南アフリカ ランド	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年3月3日満期 円決済型インドルピー建債券 (1)	2017年2月	13億4,800万 インドルピー	0	13億4,800万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年2月17日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済 型) (1) (2)	2017年2月	3億 インドルピー	9,000万 インドルピー	2億1,000万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピア・日本 円連動 円建デジタルクーポン債 券	2017年2月	9億3,000万円	0	9億3,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年3月3日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券 (1)	2017年3月	360億 インドネシア ルピア	0	360億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年3月23日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付) (1)	2017年3月	108億9,400万円	0	108億9,400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年5月25日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付) (1)	2017年5月	181億6,800万円	0	181億6,800万円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2022年7月11日満期 期限前償還条項付 円/ブラジル リアル為替連動 円建債券	2017年7月	141億3,000万円	0	141億3,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年7月25日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ク ーボン債券(円100%償還条件 付) (2)	2017年7月	113億8,000万円	900万円	113億7,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年8月16日満期 円決済型インドルピー建債券	2017年7月	1億7,500万 インドルピー	0	1億7,500万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年8月24日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・クーボ ン債券(円100%償還条件付)	2017年8月	154億200万円	0	154億200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年8月24日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ク ーボン債券(円100%償還条件 付)	2017年8月	57億700万円	0	57億700万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年9月8日満期 円償還条項付 円/トルコリラ為 替連動 トルコリラ建債券	2017年9月	4億811万 トルコリラ	0	4億811万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年9月8日満期 期限前償還条項付 円/ブラジル リアル為替連動 円建債券	2017年9月	55億4,900万円	0	55億4,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年9月21日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・クーボ ン債券(円償還条件付)	2017年9月	229億5,200万円	0	229億5,200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 円/ブラジル リアル為替連動 円建債券	2017年10月	55億8,000万円	0	55億8,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年10月11日満期 円償還条項付 円/トルコリラ為 替連動 トルコリラ建債券	2017年10月	2億7,181万 トルコリラ	0	2億7,181万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年12月1日満期 期限前および満期時円建償還条 項付 トルコ・リラ建債券	2017年11月	1,600万 トルコリラ	0	1,600万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価 連動3段デジタルクーポン 円建 債券 (2)	2018年1月	248億4,600万円	248億4,600万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2023年1月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数連動3 段デジタルクーポン 円建債券	2018年1月	88億1,800万円	88億1,800万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 メキシコペソ建債券	2018年1月	1億6,500万 メキシコペソ	1億6,500万 メキシコペソ	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動デジタル・クーポン債券(ノッ クイン条項付 満期償還金額2指 数連動型)	2018年1月	30億円	30億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(T&Dホー ルディングス)	2018年1月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(SUMCO)	2018年1月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逦減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(三井化学)	2018年1月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月25日満期 円建 早期償還条項付 トルコ リラ/円参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付)	2018年1月	149億6,100万円	0	149億6,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年1月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(SOMP Oホールディングス)	2018年1月	15億円	15億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 判定価格逦減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(住友電気工業)	2018年1月	9億2,000万円	9億2,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ジェイ エフイーホールディングス)	2018年1月	11億8,100万円	11億8,100万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 判定価格逓減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(セイコーエプソン)	2018年1月	9億6,000万円	9億6,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 判定価格逓減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(帝人)	2018年1月	7億円	7億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年3月9日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2018年2月	590億5,000万 インドネシア ルピア	0	590億5,000万 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年4月27日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨売 買型) (1)	2018年4月	6,050万 ブラジル ・レアル	0	6,050万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年3月2日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨売 買型)	2019年2月	5,500万 ブラジル ・レアル	0	5,500万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年7月満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済 型)	2019年7月	7,373万 ブラジル ・レアル	0	7,373万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年7月満期 インドルピー 建債券(円貨決済 型)	2019年7月	21億7,110万 インドルピー	0	21億7,110万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年7月27日満期 米ドル建債券	2019年7月	93万米ドル	0	93万米ドル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年7月27日満期 南アフリカ・ランド建債券	2019年7月	1,340万 南アフリカ ランド	0	1,340万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年8月3日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨売 買型)	2019年7月	1,794万 ブラジル ・レアル	0	1,794万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年8月満期 米ドル建債券	2019年8月	483万米ドル	0	483万米ドル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年8月満期 豪ドル建債券	2019年8月	665万7,000 豪ドル	0	665万7,000 豪ドル	該当なし

(1) 2022年1月1日以降本書提出日までの間に全額償還されている。

(2) 一部買入償却されている。

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度(又は事業年度)別為替相場の推移】

豪ドル、米ドル、南アフリカランド、インドルピー、インドネシアルピア、ブラジル・レアルおよびトルコリラと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【当会計年度(又は事業年度)中最近6月間の月別為替相場の推移】

同上

(3) 【最近日の為替相場】

同上

第3 【発行者の概況】

- 注(1) 本書中「発行者」または「公社」とあるのはノルウェー地方金融公社(Kommunalbanken AS)を指すものとし、「ノルウェー」とあるのはノルウェー王国を指すものとする。
- (2) 特に記載のあるものを除き、本書中「クローネ」または「NOK」とあるのは、ノルウェー・クローネを意味する。参考までに2022年6月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値は、1ノルウェー・クローネにつき14.16円であった。
- (3) 発行者およびノルウェー王国の会計年度は、暦年と一致している。
- (4) 本書中の数字は四捨五入されているものがあり、この場合は、それらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

沿革

ノルウェー地方金融公社はその定款に基づきノルウェー政府100%出資のノルウェー地方自治体銀行(Norges Kommunalbank)の後継法人である。

ノルウェー地方自治体銀行は、ノルウェーの制定法(国会決議)に基づき、1926年2月12日に、ノルウェーの地方自治体に対し低コストの資金を提供する目的で設立された。

「ノルウェー地方自治体銀行の有限責任法人への組織変更に関する法律」(1999年7月16日第68号)に従い、ノルウェー地方自治体銀行は、1999年11月1日付で有限責任法人に組織変更された。

この組織変更は当該法律に規定されている特別な権限の下実施され、公社が1999年11月1日付でノルウェー地方自治体銀行の資産、権利および義務を承継した。

公社は銀行免許を有しておらず、ノルウェー財務省から金融機関として金融業務を遂行するために必要な免許を得ている。かかる免許は2015年4月10日第17号金融事業法(以下「金融事業法」という。)により取り換えられた金融機関法に基づいて与えられたものである。公社は金融監督庁(Finanstilsynet)によって監督されている。

株主および政府との関係

公社は、ノルウェー地方自治体銀行と同様、ノルウェーの地方自治体に対し低コストの資金を提供することを業務の目的としている。ノルウェー政府は、1999年11月の組織変更当初、公社をノルウェー政府100%出資(660百万クローネ)の法人としたが、地方自治体年金基金(Kommunal Landspensjonskasse)(以下「KLP」という。)が、2000年2月29日に、公社株式の20%を政府から時価で譲受けた。その後、2009年5月7日付(2009年6月24日付で国会(Storting)の承認がなされている。)で、ノルウェー政府はKLPの保有する20%の株式を取得し、公社はノルウェー政府に完全所有されることになった。

公社の株主はノルウェー政府および地方自治体部門のみに限定されており、また、公社の信用力を低下させない場合に限り公社の株式の譲渡ができるものとされている。ノルウェー政府は、公社株式の保有に関し、金融事業法上の持分上限制限の規制を免除されている。

2021年12月31日現在、公社の株式資本は以下のとおりである。

株主	所有株式数	所有割合(%)
ノルウェー政府	3,894,625 株	100

公的な役割

地方自治体部門はノルウェー国内で大きな役割を担っており、GNPの約5分の1を占めている。地方自治体部門では行政と財政が不可分である。ノルウェー政府は、公社が地方自治体部門に対する低コストの主要な資金提供者として、ノルウェー国内での公社の重要性を認識している。

公社は、リスク調整済資本利益率を、競合する金融機関と同レベルにすることを目指しており、政府は公社がその資本基盤を強化するために合理的な利益を留保することを承認している。

公社は、96年にわたる事業の歴史の中で貸倒損失または債務不履行を蒙ったことがない。これは公社の保守的な貸付方針を示すだけでなく、ノルウェーの地方財政の性格をも反映するものである。地方自治体は政府によって厳格に監督されており、地方自治体は営業損失のための予算を計上できず、また翌3年間の予算で実損失を補填しなければならない。地方自治体法の下では、地方自治体は財政破綻することはできず、再建のためには特定の手続をとらなければならない。なお、これまでにかかる手続がとられたことはない。

監督および規制

公社は、金融機関として金融監督庁によって監督されている。

金融事業法の規定により、財務大臣は自己資本比率算出のためのガイドラインを作成した。自己資本比率の主たる算出方法として、ガイドラインはリスク・資産比率を適用しているが、これは資産とオフバランス・シート項目の合計額(資産の種類により算出されたリスクを反映し、加重したもの)の資本に対する比率である。資本は、Tier1資本(株式資本、その他のエクイティおよびその他ノルウェー政府関連当局が個別に承認した資本の種類)、その他の自己資本(満期前最終5年間の各年に対し20%を控除した劣後債務)、および一般準備金から成る。四半期財務書類の作成後、見積未払配当金を控除した税引後当期利益をTier1資本に加えることができる。最低自己資本比率要件は12.9%である。最低自己資本比率要件は金融グループ内の個々の金融機関および連結ベースで金融グループに適用される。

公社の資本合計は、2021年度末現在、19,081百万クローネである。リスク調整済自己資本比率は24.2%となった。ノルウェーの規則に基づき、公社から地方自治体への貸付は、リスク・ウェイトを20%としている。

金融事業法は金融機関が単一の顧客に付与でき得る貸付金の総額について、いくつかの制限を課している。金融事業法の規則は欧州連合指令92 / 121 / ECおよび93 / 6 / ECに準拠している。

ノルウェー地方自治体銀行の場合とは異なり、公社はノルウェー国外における債券の発行を禁止されておらず、また国会がノルウェー地方自治体銀行に課していた年間貸付・借入限度額の規制も受けない。

日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 【資本構成】

以下の表は2021年12月31日現在の公社の非連結ベースの資本構成であり、公社の監査済計算書類から引用したものである。この表は、後記「(5) 経理の状況」に記載の2021年度財務書類と併せて読まれるべきである。

(単位：百万クローネ)

債務：

債務	431,121
劣後債務	2,092
その他	20,770
債務合計	453,983

資本：

株式資本	3,895 ¹⁾
その他Tier1資本	2,392
剰余金	12,795
資本合計	19,081
資本構成 ²⁾	473,064

1) 公社の株式資本は3,895百万クローネであり、各額面金額1,000クローネの払込済普通株式3,894,625株により構成されている。2021年12月31日現在、ノルウェー政府が3,894,625株(100%)を保有している。

2) 資本および負債の合計。なお、自己資本比率の計算のための総資本は、Tier2その他の自己資本に該当する劣後債務の一部のみを考慮して計算されるため、合計で19,711百万クローネとなる。

(3) 【組織】

公社の運営と監督は、定款で定められている。定款は、公社設立時にノルウェー国王により承認され、定款の変更には国王の承認が必要とされている。

金融事業法では、金融機関は最低4名から成る取締役会および最低12名から成る監督委員会を設置しなければならないとされている。公社の定款はこれに従ったものであり、公社は以下のような機関を設置している。

取締役会および業務執行

公社の取締役会は、多様性ならびに幅広い資格、経験およびバックグラウンドを集団として示し、5名以上9名以下の取締役により構成されている。従業員の過半数の決定により、取締役の3分の1および少なくとも2名は、従業員の代表者として公社の従業員の中から従業員により選任されるように要求することができ、その他の取締役は定時株主総会で選任される。現在は、取締役(従業員代表を除く。)は、定時株主総会によって選任されている。また、定時株主総会で取締役会の会長、副会長が選任される。

指名委員会は、取締役会の会長、副会長およびその他の非従業員の選任の準備を行う。

取締役の任期は2年である。

公社の全般的な業務運営に関する責任は、取締役会が負っている。取締役会の定足数は取締役の過半数である。決議事項は出席取締役の過半数の賛成で可決され、修正または変更提案は全取締役の3分の1超の合意を必要とする。

経営責任者は取締役会により選任され、公社を代表して、取締役会が決定した決定事項に従って公社の日常的な事業／活動の運営を遂行する責任を負っている。

2021年12月31日現在の取締役会の構成および各取締役の主要な他の職務は以下のとおりである。

名前	地位	他の職務
ブリット・クリスティン・サーボ・ル グラン女史	取締役会会長	経営学学士、経営学修士。KBN報酬委員会委員長。 KBNリスク委員。フィッギオ・エーエス会長。ノー ルファンド取締役。ノルウェー中央銀行元執行委 員。2021年に11回の取締役会議に参加。
ルーネ・ミッドゴール氏	取締役会副会長	経営経済学修士および公認金融アナリスト。KBNリ スク委員会委員長。スカンザグループ最高会計責任 者(CFO)。2021年に11回の取締役会議に参加。
ペッテル・スティーン・ジュニア氏	取締役	教師。元ハウゲスン市長。スヴァイオ市アドバイ ザー。KBN報酬委員。ハウガラント・クラフト・ エーエス会長。ヘルサ・フォンナHF会長。モステル 2024・エーエス取締役。2021年に11回の取締役会議 に参加。
アイヴィン・アーヴェン氏	取締役	経営学修士およびファイナンスの2年間のエクステ ンション・プログラム履修。エクイノールにおける グループ・リスク機能内シニア・リスク・アドバイ ザー。KBNリスク委員。エクイノール・インシュア ランス・エーエス取締役および同リスク委員会委員 長。エクイノール・アセット・マネジメント・エー エスエーの取締役代理および同リスク委員会委員 長。教会執事センタースタヴァンゲル会長。2021年 に11回の取締役会議に参加。
マッタ・タークヴァム女史	取締役	経営学修士およびファイナンス修士。テレノール・ エーエスエー元グループ内部監査取締役およびグ ループ財務部長。KBN会計監査委員会委員長。フォ ンテネヒューセット・アスケル副会長。2021年に11 回の取締役会議に参加。
イーダ・エスポリン・ヨンソン女史	取締役	弁護士。ホーヴィン・エーエス法律事務所パート ナー。KBN会計監査委員。2021年に9回の取締役会議 に参加。
トーリル・ホブデナック女史	取締役	経済経営学修士。ラウマ市事務総長(CEO)。KBN会計 監査委員。2021年に11回の取締役会議に参加。
ハラルド・ヤコブセン氏	従業員代表	経済経営学修士。KBNコミュニケーションおよびサ ステナビリティ部部長。KBN報酬委員。ウトヤ・ エーエス取締役。代理はニルス・パウマン氏。2021 年に11回の取締役会議に参加。
アンネ・イエニー・ドゥヴァルグスタ ル女史	従業員代表	経済経営学修士。CEMS MIMプログラム履修。KBNシ ニア・リレーションシップ・マネジャー。KBN会計 監査委員。代理はマーリット・ウールモ・ハシュタ 女史。2021年に11回の取締役会議に参加。

株主総会

定時株主総会は毎年6月末までに開催される。定時株主総会は、取締役、監督委員、指名委員、および会計
監査人の選任、監査済財務書類の承認、取締役会、監督委員会および取締役会の小委員会のメンバーならびに
会計監査人の報酬の決定を行うものとする。2021年12月31日現在、株主はノルウェー政府(100%)である。

監督委員会

公社の監督委員会は12名の監督委員および5名の監督委員代理により構成される。監督委員のうち1名および監督委員代理のうち1名はそれぞれ従業員の中から従業員により選任されるが、その他の委員は定時株主総会で選任される。監督委員の任期は2年である。

監督委員会は、少なくとも年1回または委員長が必要と判断する場合、もしくは取締役会または監督委員2名以上による求めに応じて、随時招集され、開催される。監督委員会の定足数は監督委員またはその代理の3分の2以上の出席である。決議は、出席者の過半数の賛成で可決され、全委員の3分の1超が投票を行った場合にのみ有効とする。

監督委員会の役割は、公社の事業が法律、規則、定款、ならびに公社の株主総会および監督委員会の決議に従い遂行されるよう努めることである。また監督委員会は、独立会計監査人により作成された財務書類を精査しなければならない。

定款に従い、監督委員は定時株主総会で選任される。

監督委員会の委員の資格要件は特に定款で定められていない。しかし、従業員代表を除き、現職のノルウェー自治改革省および地方自治体の上級職員またはそれらの経験者から選任されている。

指名委員会

指名委員会は、株主総会で選任される3名以内の委員および1名の委員代理により構成され、任期は2年である。

指名委員会は、以下の役職と機能において候補者を指名する。

取締役会の会長および副会長

取締役会のその他役員(従業員の中から従業員により選任された者を除く。)

指名委員会の委員および委員代理

従業員

2021年12月31日現在、公社の正規従業員は93名であった。

組織機構

公社の組織は7部門により構成されている。すなわち、融資部門、金融市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス部門、財務報告および戦略部門、ITおよび運営部門、広報・法務・規制関連業務および人事部門である。

公社の事務所は、オスロ市0161、ホーコン7世通り5b(Haakon VII's Gate 5b, 0161 Oslo)にあり、これが公社の登記上の本社である。

(4) 【業務の概況】

概要

公社の主な目的は、様々な投資事業について、県、地方自治体および地方自治体関連企業に対し競争力のある条件で融資を行うことである。融資は、主に地方自治体の投資のために設計されるファイナンス事業に使用され、それらの融資に地方政府保証が付されていることを条件として、民間の保健機関、共同の水道事業および地方自治体へのサービスを提供するその他の組織に対しても行われる。公社はまた、県または地方自治体からの保証に基づき道路建設に対しても融資を行っている。

公社は、国内および国際的な資本市場から直接資金を調達しているが、低資金調達コストおよび高い経営効率のおかげで、地方自治体部門への低利融資は競争力のあるものとなっている。公社の保有資産は優良資産であり、ノルウェーの地方自治体への96年間の貸付の歴史においてこれまで貸倒損失を蒙ったことがない。また、公社はあらゆるリスクを考慮した厳しいリスク管理を行っている。

2021年度 年次報告

2021年度における公社の活動

ノルウェー地方金融公社は、ノルウェーの地方自治体に対する最も重要な貸付機関である。公社の役割は、市場環境にかかわらず、魅力的で長期的な資金調達を提供することである。公社は、2021年において、総額49十億クローネとなる新規貸付を行った。これらの貸付金で、学校、健康・医療施設および水道・廃水分野のシステムを含む事業への投資に融資した。公社の堅調な財務成績、明確な気候変動対策事業への貸付における好調な成長、効率的な営業および高水準の顧客満足度は、公社が社会的役割を果たすことに成功していることを示している。

2021年における公社の貸付残高は、2020年における2.7%の増加に対して、1.5%増加した。明確な気候変動対策事業に対する公社のグリーン融資は、6.7十億クローネ増加し、2020年と比べて23%の増加に相当した。

2021年の当期利益は、2020年の1,159百万クローネに対し、1,208百万クローネであった。

公社の収益は、主に貸付活動から生じている。2021年の純利息収益は2020年と比べてやや減少した。これは、低水準の金利および貸付利鞘の減少に起因する。2021年の公社の当期利益は、当年における金融商品の価値の変動による未実現利益により、プラスの影響を受けた。2021年の公社の税引後株主資本利益率は7.1%であった。

戦略および目標

2019年11月、エルナ・ソルベルグ首相率いるノルウェー政府は、公的保有に関する政策についての新たな白書である「政府による企業の直接保有 - 持続可能な価値の創出」(国会報告第8号 2019年-2020年)を発表した。かかる白書では、持続可能な価値の創出を特に強調しており、またソルベルグ政府が持分を保有する企業には透明性および信頼性を求めることが明示されている。

かかる白書において、「政府によるノルウェー地方金融公社の保有の目的は、地方自治体への融資を容易にすること」であり、また、「政府の保有者としての目標は、長期にわたって最大限可能な収益を達成することである」と述べられている。公社の株主の収益目標および予想配当金ならびに公社の市場環境を問わない融資提供の必要性は、公社の財政計画の指針となっている。

2021年、公社の取締役会は、公社の現行の戦略を「持続可能な社会の構築」に更新した。公社は、責任ある貸付業務を行うことで、社会におけるその役割を果たすことを目指している。公社の目的は、その事業を通じ、長期的な価値を創出する方法で、財務、社会および環境上の検討事項のバランスを取ることである。

公社が目標を確実に達成できるよう、取締役会は戦略期間において以下の分野を優先している。

顧客第一：公社は、ノルウェーの地方自治体および県の当局にとって最も重要な資金調達のパートナーとなり、顧客を最優先することを推進力としている。

強固な市場参加者：公社は、その国内外の資本市場における強固な立場を活用し、ノルウェーの地方自治体が魅力的な融資へのアクセスを有することを確実なものとする。

グリーン資金調達のリーダー：公社は、顧客が気候変動に関する目標の達成に成功するよう支援する。

デジタルファーストの選択：公社のデジタルソリューションは、公社の顧客が可能な限り最高の顧客体験を得ることを確実にし、公社における簡略化および質の向上に貢献する。

未来志向型組織：公社は、ノルウェーの地方自治体の資金調達および未来志向型の資金調達手段の発展における知識集約型事業として認識されている。

年次会計報告

取締役会は、ノルウェー会計法第3条3a項に基づき、継続企業として存続する公社の能力は引続き変わらないこと、および2021年度の財務書類は、継続企業の公準に基づき作成されていることを確認している。2021年12月31日に終了した年度の財務書類およびこれに対する注記は、年度末現在の公社の財務状態を適切に記載していると取締役会は考えている。年次会計報告は、国際財務報告基準(IFRS)に従って作成された。

2021年の当期利益は、2020年の1,159百万クローネに対し、1,208百万クローネであった。

2021年の純利息収益は、2020年の1,672百万クローネに対し、合計1,585百万クローネであった。2021年の公社の貸付活動からの純利息収益は、貸付高の増加によるプラスの影響を受けたものの、金利の低下および信用取引上の利鞘の縮小により、全般的な純利息収益は減少した。公社の流動性管理ポートフォリオからの純利息収益は、2021年の公社の収益に対して予想どおり小さな貢献となった。サービス料および手数料は、公社の拠出金に一部起因し、2020年の115百万クローネに対し、2021年は合計106百万クローネであった。ノルウェー預金保証基金が運営する破綻処理基金に対する公社の拠出金は、単一費用項目としてはこの区分において最大であり、2021年は、2020年の70百万クローネに対し、73百万クローネであった。

公社の発行債券買戻し、流動性資産ポートフォリオにおける債券売却および金融デリバティブ契約の締結といった形の市場取引による純トレーディング収益は、2020年の25百万クローネに対して、2021年は当期利益に73百万クローネ寄与した。

2021年の公社の未実現純利益の322百万クローネは、公正価値で測定される貸付および債券の投資の両方に関連するものである。かかる利益は、信用スプレッドが狭まったことによるものであった。公社は、2020年に224百万クローネの税引後未実現利益を認識した。

公社の借入金の価値の変動は、公社自身の信用リスクの変動を考慮に入れずに、169百万クローネの未実現利益をもたらし、これは主に、当年度末の為替ヘッジ契約に係る利益によるものであった。

2021年における包括利益合計は、2020年の1,255百万クローネに対し、602百万クローネとなった。809百万クローネの未実現損失は、公社が発行する債券の信用スプレッドが縮小したことに起因する。

公社の金融商品は通常、満期保有目的であり、公社の利益に対する未実現損益の影響は、市場における変動が逆転した際または金融商品が満期を迎えた際に相殺される。

2021年における255百万クローネの公社の営業費用合計は、2020年と同水準であったが、予想と比べて若干減少した。前年同期比での人件費の増加は主に、公社の利益分配制度における費用が2020年は発生しなかったためであった。その他の営業費用は、サポート要員および専門知識のある人材の雇用に対するコスト削減により、2020年から18百万クローネ減少した。

2021年12月31日現在、公社の資産合計は、2020年度末現在では498.2十億クローネであったのに対して、473.1十億クローネであった。公社が保有する現金および現金同等物は、2020年度末現在より増加した。公社の貸付ポートフォリオ(元本残高)は、2021年中に4.8十億クローネ増加した。

2021年12月31日現在、公社の総資本は19,711百万クローネであった。そのうち15,320百万クローネが普通株式等Tier1資本であった。2021年12月31日現在、普通株式等Tier1自己資本比率は18.8%であり、自己資本比率(Tier1資本)は21.7%、自己資本比率(合計)は24.2%であった。2021年12月31日現在、レバレッジ比率は3.9%であった。公社の普通株式等Tier1自己資本比率は、特に繰延税金資産に係る普通株式等Tier1資本からの控除の影響を受けている。これらの税金資産は、会計上の純利益と課税収益との間の一時差異から生じている。公社は、一時差異の計算に関して税務当局と継続的に協議している。一時差異は時間の経過とともに消滅するものの、一定期間の会計上の未払税額および繰延税金に重大な影響を与え、公社の自己資本比率にも負の影響を与える可能性がある。

2021年12月31日現在、第2の柱における自己資本比率要件を含む公社が対象となる自己資本比率要件では、普通株式等Tier1自己資本比率を15.1%、自己資本比率(Tier1資本)を16.6%および自己資本比率(合計)を18.6%有することが要求されている。公社はまた、3.0%超のレバレッジ比率を有することが要求される。

公社は、常にその時点において効力を有する規制要件に従うことを確実にするために、自身の業務を管理している。直近の会計年度の過程では、規制要件に重要な変更はなかった。銀行の回復力を強化し、将来への備えを強化するための欧州連合(EU)の新しい規則(銀行パッケージ)をノルウェーの法律に導入するための法改正は、2021年6月18日に承認され、2022年上半期中にノルウェーで施行される予定である。

主要財務数値

(単位：百万クローネ)	2021年	2020年
業績 1)		
純利息収益	1,585	1,672
コア利益 2)	908	922
税引前利益	1,620	1,537
当期利益	1,208	1,159
税引後株主資本利益率 3)	7.1%	7.4%
税引後株主資本利益率(コア利益) 4)	5.6%	6.3%
税引後総資産利益率 5)	0.3%	0.2%
税引後総資産利益率(コア利益) 6)	0.2%	0.2%
貸付金		
新規貸付金	48,547	57,699
貸付残高 7)	323,018	318,235
流動性資産ポートフォリオ 7)	110,837	123,585
借入金		
新規長期借入金	96,550	107,822
発行債券買戻し	217	1,051
償還	106,802	106,676
借入金合計 7)	395,385	405,451
資産合計	473,064	498,219
資本		
資本	19,081	18,538
自己資本比率(合計)	24.2%	23.3%
自己資本比率(Tier1資本)	21.7%	20.8%
普通株式等Tier1自己資本比率	18.8%	17.9%
レバレッジ比率	3.9%	3.7%
流動性カバレッジ比率(LCR) 8)		
合計	175%	191%
ノルウェー・クローネ	71%	77%
ユーロ	140%	200%
米ドル	137%	188%
豪ドル	1,082%	1,239%
日本円	非重要	716%
英ポンド	733%	97,768%
その他の主要財務数値		
市場シェア 9)	44.9%	46.5%
グリーン融資 10)	32,876	26,112
貸付ポートフォリオにおけるグリーン融資の割合	10.2%	8.2%
グリーンボンド 11)	25,796	15,976
抑制または削減した二酸化炭素(二酸化炭素換算トン) 12)	37,181	50,058

二酸化炭素換算トン排出量 ¹³⁾	40	75
公社における女性雇用比率	46%	41%
公社の経営陣における女性雇用比率	50%	27%
顧客満足度(スコア6のうち)	5.27	5.31

- 1) これらの数値は、各期間に適用される会計規則に基づいて計算されている。
- 2) 税引後の金融商品に係る未実現利益/(損失)の控除により調整した税引後の当期利益。かかる業績数値は、公社の基礎的な事業に関連する情報を提供する目的で掲載されている。
- 3) 平均株主資本に対する比率として株主に配分された当期利益の割合(年率)。平均株主資本は、配当が支払われた時点からの配当およびその年度における会社の株式資本の増減を差し引いた月別株主資本(その年の利益に加算されない)に基づき計算されている。
- 4) 平均株主資本に対するコア利益の割合(年率)。
- 5) 平均総資産に対する株主に配分された当期利益の割合(年率)。平均総資産は、月別総資産に基づいて計算されている。
- 6) 平均総資産に対するコア利益の割合(年率)。平均総資産は月別総資産に基づいて計算されている。
- 7) 元本金額。
- 8) LCRは、法定余剰流動性資産の測定に用いられる。LCRは、今後30日間のストレス期間における純額決済に対する流動性資産の割合として定義される。
- 9) セクターコード6500に基づく公社の市場シェア。
- 10) 2021年12月31日現在、公社が設定したグリーン融資に係る基準に基づくグリーン融資における残高。さらに公社は、これらの基準の設定前に実施された小規模のグリーン融資におけるポートフォリオを有している。これらの融資はもはやグリーンボンドによって資金調達はされていない。グリーン融資における残高は合計35.1十億クローネとなっている。
- 11) グリーンボンドにおける残高。
- 12) 公社のグリーン融資を用いてグリーンボンドによって資金調達した排出削減量。回避されたまたは排出のない方法で生産された1キロワットアワーの電力につき315グラムCO_{2e}の欧州のグリッドファクターに基づいている。
- 13) 公社が算出した排出量。

貸付業務

2021年において、地方自治体の貸付市場は、過年度と同様に、公社およびKLPならびに資本市場から直接資金調達を行っている市町村および県の当局が中心となった。公社は全体として最大の貸付金の提供者であり、長期的な分割返済付貸付金の最大の提供者である。地方自治体の市場で活動する貸付機関の間では、時に激しい競争があった。2021年にかけて公社の貸付金は、市場全体よりも緩やかに成長し、市場シェアの低下をもたらした。2021年12月31日現在、公社の市場シェアは45%であり、2020年から1.5%ポイント低下した。公社は、市町村および県の当局への貸付市場において安定したシェアを維持することを目的としている。

2021年度末現在、公社は、ノルウェーのすべての県の当局、ノルウェーの356の地方自治体のうち355の地方自治体およびロングイヤービーエンの地方自治体に対して貸付金残高があった。さらに、地方自治体または県の当局の保証を受けた様々な地方自治体関連企業が公社の貸付顧客である。

2021年において、新規貸付に対する高水準の需要は継続していたが、とりわけ第4四半期の需要が高かった。ここ数年、多くの市町村および県の当局において、その年の投資支出に対して計画する外部資金需要を満たすための貸付金を手配する際、できる限りその年の後半まで待つという明確な傾向が確立している。2021年に支払われた貸付金合計の半分以上が第4四半期に行われ、12月だけで通年の貸付金合計の20%以上を占める。この傾向は、長期的な分割返済付貸付金ではさらに顕著である。その結果、2021年第4四半期は8.5十億クローネの貸付が単独で増加した。このため公社は、第4四半期に予想される高水準の需要(とりわけ長期的な分割返済付貸付金)に対して十分な貸付能力を確保できるようにするために、通年の貸付金合計の増加を管理する必要性が生じている。

2021年の新規貸付の需要合計は、過去3年間と比べてやや減少している。2021年において、通常の地方自治体部門の借入の伸び率は5.6%であり、2020年の8.1%から伸び率が鈍化したことを示している。また、地方自治体は、2021年においてノルウェー国家住宅銀行からの借入を増やし、この借入は、地方自治体のスタートアップローン計画の下で住民への融資に使用されている。地方自治体部門の借入の数字をノルウェー国家住宅銀行からの借入の伸びで調整すると、2020年から2021年にかけての借入の伸びの鈍化がより顕著になる。2020年から2021年にかけての借入金伸び率の鈍化に関する暫定的な評価によると、これは、1)やや少ない水準の計画投資、2)コロナウイルスのパンデミックによる遅延を含む投資実行の遅延および3)投資プロジェクトに対する貸付の利用が前年に比べて(特に2020年と比較して)やや少ないことの組み合わせを反映したものである。貸付が利用された主な投資分野は、過年度と同様に、学校、医療・介護および上下水道であった。2021年の新規貸付の需要のうち全体の50%を人口2万人超の63の大規模地方自治体が占めた。2021年の県当局の貸付需要は、2020年と比較して大幅に増加した。

2021年において公社の貸付は、合計4.8十億クローネ増加し、1.5%に相当する。成長率は、有料道路融資による道路建設プロジェクトからの多額の特別返済および収益性の低さを示す証書貸付条件で付与された融資ポートフォリオの減少による影響を受けた。

2021年における公社の市場シェアの計算に含まれる市町村および県の当局に対する貸付の全体的な伸びは8.5十億クローネであり、3%に相当する。証書貸付条件の減少を調整した後、この顧客グループに対する貸付の増加額は合計14.6十億クローネとなり、ここ数年の非常に安定した成長率を示している。固定金利付条件での融資に対する需要は近年増加しているが、2021年の固定金利貸付の伸びはかなり緩やかであった。これは、多くの市町村および県の当局がすでに固定金利借入の割合を十分に高めていること、および利用可能な固定金利が2021年にかけて上昇したことによると思われる。

2021年において、気候および環境に配慮したプロジェクトへの投資に対する公社のグリーン融資のポートフォリオは、23%増加し、6.7十億クローネの増加に相当する。公社は、2021年において97の様々な事業に対し合計7.9十億クローネのグリーン融資を行った。2021年度末において、126の市町村、4つの県の当局および合計73のその他の顧客が公社からグリーン融資を受けていた。公社のグリーン貸付残高は、合計35.1十億クローネとなり、そのうち32.9十億クローネは公社の2016年以降のグリーンbond枠組に沿っており、したがって、グリーン融資によって貸付を行っている。これらの融資の環境への影響は、公社が個別に作成している環境影響報告書に記載されている。公社のグリーン融資基準書は、市場の発展に合わせて毎年更新されている。

公社の貸付の約88%は、市町村(地方自治体関連企業を含む。)および県の当局に直接行われた。さらに公社の貸付の5.1%は、地方自治体関連企業に対するものである。残りの貸付ポートフォリオについて、7%に相当する合計22.5十億クローネは、かかる貸付が地方自治体または県の当局の保証を受けた企業ならびにその他様々な種類の機関および財団に対するものである。これは、2021年度末における有料道路企業に対する合計13.5十億クローネの貸付も含み、前年と比較して3.7十億クローネ減少した。

合計980の顧客が、公社からの借入金残高を有している。公社の顧客の41%は、市町村および県の当局または地方自治体関連企業、12%は地方自治体関連企業、47%は地方自治体または県の当局の保証を受けた顧客である。

公社は2021年において、顧客との間で債務不履行や支払いに関する問題は発生していない。

資金調達

公社のAAA/Aaaの信用格付は、公社が好条件での資金調達への安定的アクセスを有することを確実にし、地方自治体に恩恵をもたらす。公社は、自身が幅広い投資家層および低い借換リスクを有していることを確かなものとする多様な資金調達戦略を追求している。2021年における新規長期借入金は、2020年における108十億クローネと比較して、97十億クローネとなった。かかる新規借入金の減少は、主に2021年に満期を迎える負債が2020年と比べて減少したことおよび2021年におけるノルウェー・クローネの為替相場が堅調であったことによるものであった。公社の資金調達プログラムは、コロナウイルスのパンデミックによる悪影響を受けず、公社は2021年を通して資本市場への良好なアクセスを享受した。

欧州、米国およびアジアは、公社の資金調達の最も重要な市場である。公社は、近年公社が従ってきた、簡便で仕組債ではない固定利付債券または変動利付債券に、より焦点を置いたアプローチを継続した。かかる種類の債券は、公社によって2021年に実行された発行の97%超に相当する。公社は、2021年において9つの通貨による債券を発行し、公社が6つの異なる通貨による債券を発行した2020年から増加となった。公社は、2021年において、資金調達ポートフォリオにおける通貨の分散化を進めた。2021年における米ドル建ての新規借入金の比率は、2020年の83%から、61%に減少した。2021年において、公社は合計3.3十億米ドルの2つの米ドル建ベンチマーク債を発行した。公社は投資家からの高い関心を集め、すべての公社のベンチマーク債は、その入札が著しく募集額を超えた。さらに公社は、英ポンド、豪ドルおよびニュージーランドドルに対する投資家からも高い関心を受けた。

最も重要な国際参照金利(ロンドン銀行間取引金利(LIBOR))を置き換えるための取組みが進んでいる。公社は、この影響を受ける契約が、新しい市場基準となるであろう基準を使用するために、契約を修正する作業を国際スワップデリバティブ協会(ISDA)が継続的に策定している基準に従っている。また、新しい参照金利への移行およびその使用がもたらす可能性のあるリスクを明確にし、分析するための社内作業を進めている。公社は、2021年4月に、新しい米ドル担保付翌日物調達金利(SOFR)参照金利を使用した債券を発行した最初のノルウェーの金融機関となった。この発行は、市場に好意的に受け止められた。

公社は、ノルウェーでも最も活動的なグリーンボンドの発行者の一つであり、北欧地域でのグリーン資金調達の発展における主導的参加者の一つである。公社は、2021年において、グリーンボンドの主な国際業界基準である国際資本市場協会(ICMA)のグリーンボンド原則の運営組織の一員であり、また、公社は、グリーン資金調達ソリューションを促進することを目的とした多くのバーチャルイベントを主催したり、参加したりした。公社のグリーンボンドは、公社の顧客のグリーン事業への貸付を行う。公社のグリーンボンド枠組は、2021年春に更新され、従前の2016年の枠組を代替し、さらに発展させた。更新後の枠組は、国際気候研究センター(CICERO)による独立した第三者の評価対象となり、総合評価で「ミディアム・グリーン」、ガバナンスで「優秀」の格付を取得した。公社は、2021年において3つのグリーンボンドを発行し、その額面総額は9.8十億クローネに相当し、それぞれ米ドル建て、豪ドル建ておよびカナダドル建てであった。

公社の2021年の債券残高およびその他の借入金合計は、405.5十億クローネから減少して、395.4十億クローネとなった。

流動性管理

公社の方針は、地方自治体に対する貸付金の増加を含む今後12ヶ月分の資金需要額に匹敵する現金および現金同等物により常に運用を行うことである。公社の流動性資産ポートフォリオは主に、州政府、多国籍機関および地域により発行された証券で保有されている。公社はまた、カバードボンドに投資をしている。公社の流動性資産ポートフォリオは、信用リスクおよび市場リスク双方に関して、低リスクの投資戦略に従って管理されている。公社の流動性資産ポートフォリオの投資は、主に外貨建てであり、これは、ノルウェー・クローネに換算される際に、ノルウェー・クローネの為替変動が公社の余剰流動性資産の変動を引き起こすことを意味する。2021年度末現在、流動性資産ポートフォリオの価値は、2020年度末現在では123.6十億クローネであったのに対し、110.8十億クローネであった。2021年において、ノルウェー市場および世界市場の双方において信用スプレッドは全体として比較的安定していた。2021年度末現在、公社のLCR合計および公社のノルウェー・クローネ建てのLCRは、それぞれ175%および71%であった。

コーポレートガバナンス

公社のコーポレートガバナンスはとりわけ、ノルウェー会計法、ノルウェー政府の国有に関する白書およびノルウェーコーポレートガバナンス委員会(NCGB)が発表するノルウェーのコーポレートガバナンス実務指針に基づいている。NCGBは、2021年において実務指針の新版を公表した。公社に特に関係がある変更は、企業が持続可能な方法で株主に対して価値を創出することを推奨する点である。

リスク管理および内部統制

公社の取締役会は、公社のリスク管理および内部統制についてのガイドラインを制定した。取締役会は公社のリスク選好の枠組を決定し、これが公社のリスク許容度の範囲内であることを確実にする。公社のリスク選好に係る基準値のレベルおよび調整の必要性は、毎年評価される。取締役会は年に1度、社長兼最高経営責任者(CEO)による内部統制の評価を検討する。

リスク管理の目的は、公社の資産および負債の管理が、取締役会のリスク管理および内部統制に関するガイドラインならびに定められた公社のリスク選好の枠組に従うことを確実にすることである。リスク評価は、公社のすべての事業分野の重要なリスクに関して、少なくとも毎年実行される。ストレステストおよびシナリオ分析は、公社の重要なリスク分野の脆弱性を評価するために使用される。これらのストレステストの結果は、公社のリスク選好を決定する際に、自己資本計画、回復計画および商業戦略策定プロセスの一部として評価および検討される。

取締役会は、定期的に公社の活動、財政状態および収益状況に関する報告を受けている。取締役会は、リスクエクスポージャー、コンプライアンスおよびリスク事象に対する経営陣の評価を定期的に検討している。

公社において、リスク管理および内部統制は、3つの防衛線に分類される。第1の防衛線は運営上の業務を遂行し、公社の活動が、承認された制限内で内部および外部の規制に従って遂行されているかの管理および検査に対し責任を負っている。第2の防衛線は、独自のリスク評価を遂行し、モデルの検査および認証を行い、公社のリスクおよびコンプライアンスについての報告をまとめ、報告書を作成する。公社の財政管理機能は、リスク管理機能およびコンプライアンス機能とともに、第2の防衛線を構成する。公社の第3の防衛線は内部監査人(デロイト)により提供され、取締役会の独立した監督および管理機能に相当する。2022年1月1日より、公社の内部監査人はKPMGが引き継ぐことになっている。

資本リスク

公社は資本リスクについて、限定的なリスク選好を有している。公社の規制上の資本リスクは、公社の商業的方向性およびバランスシートの構成、さらにまた公社の自己資本比率要件に影響を及ぼす外部事項に起因するものである。公社の財務上の資本リスクは、公社の株主資本がさらされるリスクの総計(市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよびオペレーショナルリスクに関連する損失のリスク)である。

公社はそのリスク・プロファイルに照らして十分な資本水準を確実に維持するため、公社の自己資本比率要件(必要な資本バッファを含む。)を計算するための構造化されたプロセスを整備している。

信用リスク

公社は、その信用リスクエクスポージャー全般について、限定的なリスク選好を有している。公社は地方自治体に関連する顧客のみを有し、このことは公社が財務損失を被るリスクが非常に限定的であることを意味する。これは、ノルウェーの地方自治体法が、地方自治体が破綻を宣言することができないこと、地方自治体が財政難または財政逼迫に陥った場合には、財政負債の政府承認登録のシステムを通じて、中央政府の監視下に置かれることを規定しているためである。これらの要因により、実際面で公社は累積債務および経過利息に関連する一切の損失に対しても保護される。

公社は、信用リスクの低い債券への投資を通じて流動性を管理し、流動性カウンターパーティーに関する信用リスクへの限定的なリスク選好を有している。

公社は、貸付活動および資金調達活動ならびに流動性資産ポートフォリオの投資に関連する金利リスクおよび為替リスクを管理するためにデリバティブを使用している。デリバティブ契約の締結に関連するカウンターパーティーリスクは、中央決済機関または高い信用格付を有する他のカウンターパーティーの利用および公社のリスクを減少させるための担保金の交換により日々管理されている。

流動性リスク

公社は、流動性リスクに関し非常に限定的なリスク選好を有している。流動性リスクは、公社の内部流動性管理枠組を通じて管理されている。負債が満期となった場合、公社は常に多大な割増費用の負担を伴わずに負債を返済できる立場にあることを確実なものとすることを方針としている。

金利リスクおよび外国為替リスクを含む市場リスク

公社は、市場リスクに関し限定的なリスク選好を有し、金融デリバティブは金利リスクおよび外国為替リスクに対する重要なすべてのエクスポージャーをヘッジするために使用されている。公社にとって残存する市場リスクは主にベース・リスクであり、ヘッジ契約の価値に影響を及ぼす2つの通貨間のベース・スプレッドの変動リスクである。信用スプレッドリスクは、資産に関する信用スプレッドの変動リスクである。

オペレーショナルリスク

公社は、オペレーショナルリスクに関し限定的なリスク選好を有している。オペレーショナルリスクを管理するため、リスク特定における統一かつ組織的なアプローチが採用されており、すべての重要な機能について定期的なリスク評価を実施している。かかる取組みは、リスク削減活動のために公社の資源をどのように優先的に配分するかに関する決定の基礎を成す。オペレーショナルリスクは、継続的な監視および報告に服する。コンプライアンスリスクは外部または内部の規制またはガイドラインに係るコンプライアンスに違反するリスクであり、マネーロンダリングおよびテロ資金供与のリスクとともに、オペレーショナルリスクの2つの副次的な要素であって、特別な報告の対象となる。公社はコンプライアンスリスクならびにマネーロンダリングおよびテロ資金供与のリスクに関し非常に限定的なリスク選好を有している。

気候リスク

公社はその活動を通じ、限られた範囲で直接的な気候リスクにさらされているが、地方自治体部門のエクスポージャーを通じて間接的な気候リスクにさらされている。ノルウェーの地方自治体法は、第29-1において、市町村および県の当局が破綻を宣言されることはないとして規定しており、したがって、公社の間接的な気候リスクエクスポージャーによる潜在的な財務上の影響は非常に限定的である。

流動性ポートフォリオにおけるESGリスク

公社は2021年において、ESGリスクも考慮した流動性ポートフォリオに関する戦略の策定に取り組んでおり、流動性ポートフォリオを定期的にスクリーニングするためのガイドラインおよびシステムを開発する予定である。

上級管理職の報酬に関する取締役会からの報告

取締役会は、上級管理職の報酬についてのガイドラインを作成している。かかるガイドラインは取締役会により承認され、変更があった都度、またいかなる場合も少なくとも4年毎に、定時株主総会へ、その承認を得るために提出される。上級管理職に支払われた報酬に関する取締役会の報告および情報は、2022年の定時株主総会に提出され、検討に付される。

コーポレートコミュニケーションおよび広報活動

取締役会は、公社の主要な利害関係者との継続的な対話への取組みが、自身のモデルおよび事業を行う枠組が十分に理解されていることを確実にするための重要な手段であると考えている。質の高く開放的なコミュニケーションは、公社の株主、顧客、投資家および従業員の信用、また、格付機関、規制当局およびより広範な社会の信用を維持する上で重要である。

公社の外部とのコミュニケーション活動はとりわけ、顧客自身の変化または公社の枠組条件の変更といった顧客に影響のある問題に注力し、その手助けをすることを意図している。マクロ経済情勢、グリーン資金調達、気候リスク、エネルギー生産および地方自治体部門の長期的持続可能性は、2021年における公社の外部とのコミュニケーションの中心的な議題であった。コロナウイルスのパンデミックおよびその後の一部地域のロックダウンにより、公社は2021年における会議およびセミナーの大半を引続きデジタルイベントとして開催した。公社はマクロ経済情勢、地方自治体の資金調達、気候リスク、気候に係る予算の編成および再生可能エネルギーに関する様々なウェビナーを企画した。資金調達セミナー、公社のデジタル・ポートフォリオ管理ツール(KBN Finans)および公社のニュースレターを含む公社が直接顧客と行ったコミュニケーション活動の中で、地方自治体による債務の管理に対する持続可能なアプローチの重要性が強調された。

倫理的責任および企業の社会的責任

公社は、自身の最も重要な利害関係者との間で広範な対話を行い、持続可能性に関する分野を優先事項とし、2021年に持続可能性に関するガイドラインを更新した。公社は、グローバル・レポーティング・イニシアチブの基準に従って持続可能性に関する取組みについての報告書を作成し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の勧告に従って、気候リスクについての報告書を作成する。

公社は、すべての従業員およびマネージャーが、2021年に改訂された直近の公社の行動規範に従い行動することを期待する。2021年の間に、すべての従業員が、行動規範を含む公社の倫理的行動に関する規則およびガイドラインに適切な注意を払っていることを確認した。

組織および従業員

知識集約型事業として、公社はその目的を果たすために、広範な専門分野にわたって優れた従業員を採用し、育成し、また、定着させる必要がある。公社は、その株主、その他利害関係者および公社の従業員からの要求および期待に加え、技術、規制要件および変わりゆく顧客の行動といった要因により引き起こされる変化に絶え間なく順応していく必要がある。これには、研究意欲を高め、新しい専門知識を組織全体に継続的に提供する企業文化が必要である。同時に、コロナウイルスのパンデミックが公社の組織および経営に関する働きに影響を及ぼした。2021年に実施した従業員調査は、公社が、非常に有能であり、公社で働くことに誇りを感じている従業員を擁していることを示している。

罹病率は、2020年が1.6%であったのに対し、2021年は4.1%であった。2020年からの増加は、一定程度コロナウイルスのパンデミックが原因となっていると考えられる。公社の目標は、長期的に罹病率を2.5%未満に抑えることである。

利益の分配

公社の取締役会は、2021年度の当期利益の分配につき、646百万クローネを株主への配当として支払い、562百万クローネを剰余金に振り替えることを提案している。配当金の支払いは、株主総会で決定される。配当金支払案は、株主総会で承認されるまでは公社の資本に含まれるが、自己資本の計算には含まれない。

将来の展望

2021年はコロナウイルスのパンデミックにより、再開と楽観的な時期もあれば、新たな感染およびロックダウンの波が押し寄せた時期もあり、市場環境が頻繁に変化した年であったと言える。世界各地で大規模なロックダウンおよび隔離が行われた結果、サプライチェーンに大きな遅れが生じ、一部の製品群に異常な価格上昇を引き起こした。2021年夏から物価上昇率の加速が見られ始めたが、中央銀行は当初、一時的なものに過ぎないと判断していた。しかし、秋にかけてより持続的な物価上昇圧力が生じたため、ノルウェー中央銀行を含む多くの中央銀行が年度末にかけて金利を引き上げた。

2022年の見通しでは、物価上昇率の危険性およびこれに伴う賃金上昇圧力から、中央銀行は、2020年度末の公社の予想よりも早く金利水準の正常化に向けた行動を起こすと予想している。コロナウイルスのパンデミックの行方は引続き不透明であり、同時にウクライナおよびロシア間の緊張も2022年の不透明性を高める要因になると思われる。2022年初頭、ノルウェーの債券市場は、ノルウェー中央銀行が2022年の間に4回金利の引上げを行い、金利が1%ポイント上昇すると予想した。

2021年は、ノルウェーの地方自治体部門にとって借入れが大幅に増加した年であった。多くの地方自治体が近年行ってきた借入れの大幅な増加をさらに継続することは、多くの場合、持続可能ではなく、長期的に健全な財政状態を維持することに適合しないであろう。金利がより正常な水準に戻ることは、長期的に利息費用の上昇に寄与することになる。これが個々の地方自治体に影響を与える速度は、固定金利での借入れの割合に依存する。同時に、多くの地方自治体は、引続き大規模な投資支出の必要性に直面することになる。特に、保健・医療、水道・廃水、公共交通機関および学校等の分野では、遅延している維持管理の必要性や必要不可欠な水準の向上が、引続き投資支出の増加に寄与すると思われる。

気候変動および(気候変動に適応した)低炭素社会への移行は、新しい建物の立地、建設契約の内容および実施、エネルギーソリューション、資源利用ならびに材料の選択等に影響を与え、投資の意思決定に要求を出している。気候変動は、それ自体、特に物理的な気候リスクの影響に対処するために、より大きな投資支出の必要性を生み出す。廃水ネットワークは、降水量の増加に対応できるように改良され、これに適応させる必要がある。表面流出の問題への対処は、負債および資金調達の問題で不確実性がある分野の一例である。より極端な気象現象から身を守る必要があるため、将来的には洪水防止や雪崩防止等の対策に大規模な投資が必要となるであろう。

しかし、今後、最も投資拡大が必要となるのは、保健および医療部門であろう。ノルウェー統計局の人口予測によると、80歳超の人口の増加の波は始まったばかりであり、2099年まで減速することはないであろう。今後15年の間に、80歳超の人口は倍増する。福祉技術の向上により、より多くの人々が自立し、より長く自宅で生活することが可能になる。しかし、高齢者人口があまりにも急速に増加するため、必要な人に不可欠な医療を提供する方法に根本的な変更を余儀なくされるであろう。保健および医療分野への投資支出の拡大が、公社の顧客が今後必要とする総投資額を高い水準で維持することに貢献することになる。

金融部門への規制圧力は、今後も持続的に高い水準で続くと予想される。EUの銀行のレジリエンスをさらに強化するための欧州委員会の改革(銀行業務パッケージ)は、2022年中にノルウェーの法律で発効する予定である。さらに、欧州委員会の持続可能な金融のための行動計画(新しい報告要件を含む。)がまもなく施行される予定である。新しい規制要件の規模が拡大し、当局への報告にも、資金面および運営面でより多くの資源が必要になっている。公社は、極めて低リスクの貸付、国際志向のホールセール資金調達モデル、公共部門の所有というノルウェーの他の金融機関とは異なる特殊なビジネスモデルを持っている。規制要件は通常の商業銀行を念頭に置いて設計されていることが多く、公社のビジネスモデルに十分に適合していない。公社は、欧州公的銀行協会を通じ、ノルウェーの規制当局と対話する中で、規制の差異化が不十分な場合に生じる課題を明らかにしようとしている。公社の社会における機能に適合する予測可能な環境および枠組条件は、公社が地方自治体に低コストでの資金調達を提供し、ひいては持続可能な社会を構築する上での役割を果たすことを可能にするために重要である。

(5) 【経理の状況】

以下に掲げる2021年12月31日に終了した年度の財務書類は、公社が公表した年次報告書より抜粋したものであり、IFRSに従って作成されたものである。

発行者の財務書類は、独立した会計監査人(定時株主総会により指名された国家公認会計士でなければならない。)により、毎年監査を受けねばならない。監査済財務書類は、公社の監督委員会により精査され、公社の株主により定時株主総会において承認される。公社の独立会計監査人は現在アーンスト・アンド・ヤング・エーエスである。

(翻訳)

2021年度監査報告書

ノルウェー地方金融公社 定時株主総会 御中

意見

我々は、2021年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了する当年度の損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー表および資本変動表、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務諸表注記から成る、ノルウェー地方金融公社(公社)の財務書類を監査した。

我々は、財務書類は適用される法的要件を遵守しており、EUで採用されている国際財務報告基準に基づき2021年12月31日現在の公社の財政状態ならびに同日に終了する当年度の財務成績およびキャッシュ・フローを真正かつ公正に表示していると考ええる。

我々の意見は、会計監査委員会に対する我々の追加報告書と整合している。

意見の根拠

我々は、国際監査基準(ISA)に従い監査を行った。かかる基準に基づく我々の責任についての詳細は、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている。我々は、ノルウェーの関連法令および国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士の国際倫理規程(国際独立基準を含む。)(IESBA規程)の要件に従い公社から独立しており、我々は、これらの要件に従って自身のその他の倫理的責任を果たしている。我々は、自身の入手した監査証拠が本意見の基盤を創るのに十分かつ適切であると考えている。

我々の知る限りにおいて、監査規則(537/2014)第5条第1項にいう禁止された非監査業務の提供はない。

我々は、2001年度以降21年間継続してノルウェー地方金融公社の監査人を務めている。

主要な監査事項

主要な監査事項は、我々の専門家としての判断に基づき、2021年の財務書類に対する我々の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類全体に対する我々の監査に照らして、また、それに関する我々の意見を形成するにあたり対処されており、我々は、これらの事項について個別の意見を提供していない。以下の各事項につき、我々の監査がかかる事項にどのように取り組んだかに関する記述をその文脈において提供している。

我々は、これらの事項に関する責任を含む、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている責任を果たしている。したがって、我々の監査は、財務書類の重大な虚偽記載のリスクに対する我々の評価に対応するように策定された手続の実施を含んでいる。以下の事項を対処するために実施された手続を含む、我々の監査手続の結果は、財務書類に対する我々の監査意見の根拠を提供している。

金融商品の評価

主要な監査事項の根拠

公正価値で測定した、非上場または非流動の金融商品は、市場において観測不能な仮定を使用するモデルに基づいて評価される。したがって、これらの商品の評価は、過失のリスクがより高い。かかる商品は、貸借対照表において、公正価値で測定した106,445百万クローネの資産および42,281百万クローネの負債を構成しており、公正価値ヒエラルキーの中でレベル3商品として分類される。かかる非上場または非流動の商品の重要性に起因し、我々は、これらの商品の評価を主要な監査事項と考えた。

我々の監査対応

我々は、モデルに基づく計算において用いられる仮定および方法についての経営陣の決断および承認を含む、評価プロセスに対する内部統制の策定を評価し、オペレーティング効果を検証した。我々の評価はまた、内部の専門家により実行された評価に対する経営陣のレビューも含んでいた。我々は、業界の慣習および評価ガイドラインに对照してプライシング・モデルを評価した。我々は、特定の商品に関する独立した評価を実施し、利用可能な場において外部の原始データを利用した。我々は、自身の評価結果を公社の評価と比較した。貸借対照表において公正価値で表示されるレベル3商品は、財務書類の注記11に記載されている。

財務報告をサポートするITシステム

主要な監査事項の根拠

公社は、自動化されたIT環境において、複雑なITシステムを使用しており、財務情報の報告をサポートする際、ITシステムに非常に依存している。完全で正確な財務情報の提出を保証するために、取引処理および方法に係る統制が効果的に設計ならびに運用されていることが重要である。同様に、IT全般統制も適切なアクセス権およびシステム変更を保証するために、効果的に設計ならびに運用されている必要がある。財務報告をサポートするITシステムは、正確、完全および信頼できる財務報告を保証するためにはこれらのシステムが必要不可欠であるため、主要な監査事項とみなされる。

我々の監査対応

我々は、公社の財務報告に関連するITシステムおよびIT環境を理解している。我々は、とりわけ実効利率および割引に関連する財務システムにおける自動化された統制の評価ならびにテストを実施した。さらに、我々は報告期間中に経営陣によって実行される、IT全般統制の運用効果の評価ならびにテストを実施するためにIT専門家を含めた。

その他の情報

その他の情報は、年次報告書に含まれる、財務書類およびそれに関する我々の会計監査人報告書以外の情報で構成される。取締役会および社長兼CEO(経営陣)は、かかるその他の情報に責任を負う。財務書類に対する我々の意見は、かかるその他の情報を網羅しておらず、我々はそれらについていかなる確証も表明していない。

我々の財務書類監査に関して、我々の責任はかかるその他の情報を精読し、その際に、取締役会の報告書、コーポレートガバナンスに関する報告書および企業の社会的責任に関する報告書が適用される法的要件により要求される情報を含んでいるかどうかを検討し、かかるその他の情報が財務書類もしくは監査により取得された我々の知識と著しく矛盾していないかどうか、または重大な虚偽記載がされているようではないかどうかについて検討することである。我々が実施した作業に基づき、我々が、かかるその他の情報に重大な虚偽記載がある、もしくは適用される法的要件により要求される情報が含まれていないと結論を下した場合、我々はその事実を報告する義務がある。

この点について、我々は報告することはなく、我々の意見では、取締役会の報告書、コーポレートガバナンスに関する報告書および企業の社会的責任に関する報告書は、財務書類と整合しており、適用される法的要件により要求される情報を含んでいるものと認める。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、EUが採用したIFRSに従って財務書類の作成および公正な表示を行う責任があり、また、不正または過失によるものかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要な内部統制を決定することに対して責任がある。

経営陣が公社を清算するか、もしくは業務を停止する意図がない限り、または、それら以外の現実的な代替案が存在しないものではない限り、経営陣は、財務書類の作成において、公社の継続企業の前提について評価し、適用する限り、継続企業に関する事項を開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正または過失によるものかを問わず財務書類全体に重大な虚偽記載がないことについて合理的な確証を得て、我々の意見を含む会計監査人報告書を発行することである。合理的な確証とは、高い水準の確証であるが、ISAに従い実施されている監査が(存在する場合)重大な虚偽記載を常に検知することを保証するものではない。

虚偽記載は、不正または過失により生じることがあり、かかる財務書類に基づくユーザーの経済的意思決定に個別にまたは全体的に影響を及ぼすと合理的に予測される場合、重大であると考えられる。

ISAに従った監査の一環として、我々は監査全体にわたり専門的な判断を行い、職業的懐疑心を維持している。我々はまた、以下を行っている。

- ・ 不正または過失によるものかを問わず財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクの特定および評価、かかるリスクに対応する監査手続の策定および実施、ならびに我々の意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を得ること。不正は、談合、偽造、意図的な不作為、虚偽表示または内部統制の無効化を含むことがあるため、不正により生じた重大な虚偽記載を検知できないリスクは、過失により生じるリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得ること。ただし、これは公社の内部統制の有効性に対し意見を表明することが目的ではない。
- ・ 採用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計見積および関連する開示の妥当性を評価すること。

- ・ 財務書類の作成において、経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性について結論を下し、公社の継続企業の前提に重要な疑いを掛ける可能性のある事象または状況に関して重大な不確実性が存在するかどうかについて、得た監査証拠に基づき結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると結論を下した場合、我々は、本会計監査人報告書において関連する財務書類の開示について注意を促し、また、かかる開示が不十分である場合、我々の意見を修正する義務を負う。我々の結論は、本会計監査人報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、公社が継続企業であり続けなくなる可能性がある。
- ・ 開示書類を含む財務書類の全体の表示、構造および内容、ならびに財務書類が公正な表示を達成する方法で基本的な取引および事象を表示しているかどうかについて評価すること。

我々は、数ある事項の中で、監査の計画範囲および実施時期、ならびに我々が監査の中で特定した内部統制における重大な欠陥を含む監査上の重大な発見事項に関して、取締役会に伝達している。

我々はまた、会計監査委員会に対し、我々が独立性に関する関連ある倫理的要件に準拠していることについての表明を提供し、我々の独立性に影響すると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項および(適用ある場合)関連する予防措置を伝達している。

取締役会に伝達した事項より、我々は、当期の財務書類の監査において最も重要となる事項を決定し、したがって、それが主要な監査事項となる。我々は、法令によりかかる事項についての開示が除外されるか、または(ごくまれな状況であるが)記載することによる悪影響が、公共の利益を上回ると合理的に想定されるため本報告書に記載すべきではないと我々が判断した場合を除き、これらの事項を本会計監査人報告書に記載する。

2022年2月25日、オスロ

アーンスト・アンド・ヤング・エーエス

アイナー・ハーシュビック

国家公認会計士(ノルウェー)

(翻訳)

2020年度監査報告書

ノルウェー地方金融公社 定時株主総会 御中

財務書類監査に関する報告

意見

我々は、2020年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了する当年度の損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー表および資本変動表、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務諸表注記から成る、ノルウェー地方金融公社の財務書類を監査した。

我々は、財務書類は法令に基づき作成されており、EUで採用されているIFRSに基づき2020年12月31日現在の公社の財政状態ならびに同日に終了する当年度の財務成績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示していると考える。

意見の根拠

我々は、法令ならびにノルウェーで一般に採用されている監査基準および監査実務(監査における国際基準(ISA)を含む。)に従い監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任についての詳細は、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている。我々は、公社から独立しており、ノルウェーにおける我々の財務書類監査に関する倫理的要件に従い、我々は、法令により義務付けられている自身の倫理的責任を果たしている。我々はまた、これらの要件に従ってその他の倫理的義務を順守している。我々は、自身の入手した監査証拠が本意見の基盤を創るのに十分かつ適切であると考えている。

主要な監査事項

主要な監査事項は、我々の専門家としての判断に基づき、2020年の財務書類に対する我々の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類全体に対する我々の監査に照らして、また、それに関する我々の意見を形成するにあたり対処されており、我々は、これらの事項について個別の意見を提供していない。以下の各事項につき、我々の監査がかかる事項にどのように取り組んだかに関する記述をその文脈において提供している。

我々は、これらの事項に関する責任を含む、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている責任を果たしている。したがって、我々の監査は、財務書類の重大な虚偽記載のリスクに対する我々の評価に対応するように策定された手続の実施を含んでいる。以下の事項を対処するために実施された手続を含む、我々の監査手続の結果は、財務書類に対する我々の監査意見の根拠を提供している。

金融商品の評価

公正価値で測定した、非上場または非流動の金融商品は、市場において観測不能な仮定を使用するモデルに基づいて評価される。したがって、これらの商品の評価は、過失のリスクがより高い。かかる商品は、貸借対照表において、公正価値で測定した106,223百万クローネの資産および59,671百万クローネの負債を構成しており、公正価値ヒエラルキーの中でレベル3商品として分類される。かかる非上場または非流動の商品の重要性に起因し、我々は、これらの商品の評価を主要な監査事項と考えた。

我々は、モデルに基づく計算において用いられる仮定および方法についての経営陣の決断および承認を含む、評価プロセスに対する内部統制の策定を評価し、オペレーティング効果を検証した。我々の評価はまた、内部の専門家により実行された評価に対する経営陣のレビューも含んでいた。我々は、業界の慣習および評価ガイドラインに对照してプライシング・モデルを評価した。我々は、特定の商品に関する独立した評価を実施し、利用可能な場において外部の原始データを利用した。我々は、自身の評価結果を公社の評価と比較した。

貸借対照表において公正価値で表示されるレベル3商品は、財務書類の注記11に記載されている。

その他の情報

その他の情報は、公社の年次報告書に含まれる、財務書類およびそれに関する我々の会計監査人報告書以外の情報で構成される。取締役会および社長兼CEO(経営陣)は、かかるその他の情報に責任を負う。財務書類に対する我々の意見は、かかるその他の情報を網羅しておらず、我々はそれらについていかなる確証も表明していない。

我々の財務書類監査に関して、我々の責任はかかるその他の情報を精読し、その際に、かかるその他の情報が財務書類もしくは監査により取得された我々の知識と著しく矛盾していないかどうか、または重大な虚偽記載がされているようではないかどうかについて考えることである。監査報告書作成日前に入手したその他の情報について我々が実施した作業に基づき、我々が、かかるその他の情報に重大な虚偽記載があると結論を下した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点について、我々は報告することはない。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、EUが採用したIFRSに従って財務書類の作成および公正な表示を行う責任があり、また、不正または過失によるものかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要な内部統制を決定することに対して責任がある。

経営陣が公社を清算するか、もしくは業務を停止する意図がない限り、または、それら以外の現実的な代替案が存在しないものではない限り、経営陣は、財務書類の作成において、公社の継続企業の前提について評価し、適用ある限り、継続企業に関する事項を開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正または過失によるものかを問わず財務書類全体に重大な虚偽記載がないことについて合理的な確証を得て、我々の意見を含む会計監査人報告書を発行することである。合理的な確証とは、高い水準の確証であるが、ISAに従い実施されている監査が(存在する場合)重大な虚偽記載を常に検知することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または過失により生じることがあり、かかる財務書類に基づくユーザーの経済的意思決定に個別にまたは全体的に影響を及ぼすと合理的に予測される場合、重大であると考えられる。法令、およびISAを含む、ノルウェーにおいて一般に認められる監査原則に従った監査の一環として、我々は監査全体にわたり専門的な判断を行い、職業的懐疑心を維持している。我々はまた、以下を行っている。

- ・ 不正または過失によるものかを問わず財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクの特定および評価、かかるリスクに対応する監査手続の策定および実施、ならびに我々の意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を得ること。不正は、談合、偽造、意図的な不作為、虚偽表示または内部統制の無効化を含むことがあるため、不正により生じた重大な虚偽記載を検知できないリスクは、過失により生じるリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得ること。ただし、これは公社の内部統制の有効性に対し意見を表明することが目的ではない。
- ・ 採用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計見積および関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 財務書類の作成において、経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性について結論を下し、公社の継続企業の前提に重要な疑いを掛ける可能性のある事象または状況に関して重大な不確実性が存在するかどうかについて、得た監査証拠に基づき結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると結論を下した場合、我々は、本会計監査人報告書において関連する財務書類の開示について注意を促し、また、かかる開示が不十分である場合、我々の意見を修正する義務を負う。我々の結論は、本会計監査人報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、公社が継続企業であり続けなくなる可能性がある。
- ・ 開示書類を含む財務書類の全体の表示、構造および内容、ならびに財務書類が公正な表示を達成する方法で基本的な取引および事象を表示しているかどうかについて評価すること。

我々は、数ある事項の中で、監査の計画範囲および実施時期、ならびに我々が監査の中で特定した内部統制における重大な欠陥を含む監査上の重大な発見事項に関して、管理の役割を担う者に伝達している。

我々はまた、管理の役割を担う者に対し、我々が独立性に関する関連ある倫理的要件に準拠していることについての表明を提供し、我々の独立性に影響すると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項および(適用する場合)関連する予防措置を伝達している。

管理の役割を担う者に伝達した事項より、我々は、当期の財務書類の監査において最も重要となる事項を決定し、したがって、それが主要な監査事項となる。我々は、法令によりかかる事項についての開示が除外されるか、または(ごくまれな状況であるが)記載することによる悪影響が、公共の利益を上回ると合理的に想定されるため本報告書に記載すべきではないと我々が判断した場合を除き、これらの事項を本会計監査人報告書に記載する。

その他の法的要件に関する報告

取締役会からの報告ならびに企業の社会的責任およびコーポレートガバナンスに関する報告に対する意見

上記の財務書類の監査に基づき、我々は、財務書類、継続事業の公準および利益配分案に関して取締役会からの報告ならびに企業の社会的責任およびコーポレートガバナンスに関する報告において示されている情報は、財務書類と矛盾がなく、法令に準拠していると考ええる。

登録および文書記載に対する意見

上記の財務書類の監査および国際保証業務基準 (ISAE) 3000 (過去財務情報の監査または審査以外の保証業務) に従う必要があると我々が判断した統制手続に基づき、我々は、経営陣は、法律ならびにノルウェーで認められている会計の基準および原則により要求されているとおり、ノルウェー地方金融公社の会計情報が的確に記録、作成されることを確保する義務を履行したと考える。

2021年2月25日、オスロ

アーンスト・アンド・ヤング・エーエス

アイナー・ハーシュビック

国家公認会計士(ノルウェー)

2021年度財務書類

損益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2021年12月31日 に終了した1年	2020年12月31日 に終了した1年
償却原価で測定される資産からの利息収益		2,148	3,258
公正価値で測定される資産からの利息収益		1,381	2,442
利息収益合計		3,529	5,700
利息費用		1,943	4,028
純利息収益	1	1,585	1,672
サービス料および手数料	2	106	115
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	3	322	224
予想信用損失	16	0	14
純トレーディング収益	4	73	25
その他営業収益合計		289	120
給与および一般管理費	5,6,7	160	147
固定資産の減価償却		29	25
その他の費用	9	66	84
営業費用合計		255	255
税引前利益		1,620	1,537
利益に係る税金	8	411	377
当期利益		1,208	1,159
株主割当額		1,149	1,095
その他Tier1資本所有者割当額		59	64

包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2021年12月31日 に終了した1年	2020年12月31日 に終了した1年
当期利益		1,208	1,159
その他の包括利益			
<i>損益計算書に再分類されることのない項目</i>			
信用リスクの変動による負債の公正価値の変動	20	(809)	130
確定給付制度に係る保険数理による利益 / (損失)		1	(2)
税金の影響		202	(32)
その他の包括利益合計		(606)	96
当期包括利益合計		602	1,255

貸借対照表

(単位：百万クローネ)	注記	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
資産			
金融機関向債権	10,11,12,14,22	17,317	18,950
その他の金融市場預金	10,11,12,14	0	1,712
分割返済付貸付金	10,11,12,15	323,672	321,874
ノート、bondおよびその他利付証券	10,11,12,13,17	112,839	127,108
金融デリバティブ	10,12,13,21,22	16,047	25,176
繰延税金資産	8	3,021	3,230
その他の資産	18	169	169
資産合計		473,064	498,219
負債および資本			
金融機関からの負債	10,12,19,22	5,891	13,871
コマーシャル・ペーパー	10,12,20	31,567	20,045
債券発行	10,11,12,13,20	393,663	413,717
金融デリバティブ	10,12,13,21,22	20,072	28,341
その他の負債	18	85	63
当期税金負債	8	581	1,501
繰延税金負債	8	0	0
年金債務	7	32	37
劣後債務	10,12,23	2,092	2,106
負債合計		453,983	479,681
株式資本	24	3,895	3,895
その他Tier1資本	25	2,392	2,392
剰余金		12,795	12,251
資本合計		19,081	18,538
負債および資本合計		473,064	498,219

資本変動表

(単位：百万クローネ)						2021年
	注記	株式資本	その他Tier1 資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2020年12月31日現在)		3,895	2,392	(297)	12,547	18,538
当期利益		0	0	0	1,208	1,208
その他の包括利益 - 信用リスク の変動による負債の価値変動		0	0	(607)	0	(607)
その他の包括利益 - 保険数理に よる利益 / 損失		0	0	0	1	1
Tier1資本への支払利息	25	0	0	0	(59)	(59)
配当金(2020年)		0	0	0	0	0
資本(2021年12月31日現在)	24	3,895	2,392	(904)	13,698	19,081

2021年度の配当の分配について、646百万クローネが株主への配当として支払われ、562百万クローネはその他資本に振り替えられることが提案された。

						2020年
	注記	株式資本	その他Tier1 資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2019年12月31日現在)		3,145	2,189	(395)	11,460	16,401
当期利益		0	0	0	1,159	1,159
その他の包括利益 - 信用リスク の変動による負債の価値変動		0	0	97	0	97
その他の包括利益 - 保険数理に よる利益 / 損失		0	0	0	(2)	(2)
Tier1資本への支払利息	25	0	0	0	(64)	(64)
Tier1資本コール	25	0	(994)	0	0	(994)
Tier1資本の発行	25	0	1,197	0	(5)	1,192
株式資本の発行	24	750	0	0	0	750
配当金(2019年)		0	0	0	0	0
資本(2020年12月31日現在)	24	3,895	2,392	(297)	12,547	18,538

キャッシュ・フロー表

(単位：百万クローネ)	2021年12月31日 に終了した1年	2020年12月31日 に終了した1年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
受取利息	3,410	6,371
支払利息	(1,894)	(4,653)
サービス料および手数料支払額	(73)	(115)
発行債券買戻しによる収入	73	25
従業員およびサプライヤーに対する現金支払額	(220)	(224)
利益に係る税金支払額	(920)	(3,872)
顧客向貸付金の支払(純額)	(4,783)	(8,466)
金融機関向債権(増加) / 減少額(純額)	(4,733)	10,132
ノート、ボンドおよびその他利付証券(増加) / 減少額(純額)	12,301	(12,801)
その他資産(増加) / 減少額(純額)	(9)	(4)
その他の負債増加 / (減少) 額(純額)	(30)	4
金融デリバティブの(増加) / 減少額(純額)	(4,239)	(7,021)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(1,117)	(20,624)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の(購入) / 売却(純額)	(21)	(16)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(21)	(16)

財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパー発行による収入	273,232	198,006
コマーシャル・ペーパーの返済	(262,037)	(180,621)
リース債務の返済	(6)	(7)
債券発行による収入	96,551	107,823
債券の返済	(106,476)	(106,301)
その他Tier1資本発行による収入	0	1,196
Tier1資本の返済	0	(1,000)
Tier1資本への支払利息	(60)	(68)
配当金支払額	0	0
払込株式資本	0	750
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	1,205	19,778

キャッシュ・フロー(純額)	67	(862)
----------------------	-----------	--------------

外国為替差額による影響	51	539
-------------	----	-----

外国為替差額控除後のキャッシュ・フロー(純額)	118	(268)
--------------------------------	------------	--------------

1月1日現在の現金および現金同等物	190	459
-------------------	-----	-----

現金および現金同等物の変動額(純額)	118	(268)
--------------------	-----	-------

12月31日現在の現金および現金同等物	308	190
----------------------------	------------	------------

このうち

合意された満期のない金融機関向債権	308	190
-------------------	-----	-----

合意された満期のない金融機関からの負債	0	0
---------------------	---	---

財務活動の一部である負債の帳簿価格の変動調整については、注記20を参照のこと。かかる負債は債券発行および劣後債務である。

会計方針

報告会社

会社は、県、市町村、地方自治体関連企業、および地方自治体向けに業務を遂行するその他の企業に対し貸付を行う有限責任会社である。公社の登記上の事務所は、オスロ市ホーコン7世通り5B(Haakon VIIIs gate 5B, Oslo)にある。2021年12月31日に終了した年度の財務書類は、2022年2月25日に取締役会により承認された。

作成基準

財務書類は、EUが採用したIFRSに従って作成された。

財務書類は、ノルウェー・クローネで表示され、千クローネ単位で表示されている注記6、注記7および注記16の一つの表を除き、百万クローネ単位で四捨五入される。

外貨換算

会社の機能通貨および表示通貨は、ノルウェー・クローネ(NOK)である。外貨建ての資産および負債は、報告日の為替相場でノルウェー・クローネに換算される。

重要な見積および会計判断

IFRSに従った財務書類の作成のために経営陣は、会計方針の使用に影響を及ぼす判断を行い、見積を利用することが必要である。かかる見積および会計判断は、資産および負債の帳簿価格ならびに収益および費用に影響を及ぼす可能性がある。将来の発展に関して立てた仮定は、市場の変動により変化する可能性があり、実際の結果は見積と異なる場合がある。

財務報告の作成に使用される最も重要な判断および見積は、以下のとおりである。

公正価値の測定

活発な市場で取引されていないか、または報告日に有効な相場価格のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。インプットが著しく観測不能である場合、経営陣は、金融商品に関連する信用リスクおよび流動性リスクを考慮する際に、仮定を置き、見積を利用する。仮定および見積が、報告日の実際の市況に可能な限り基づいている場合であっても、かかる仮定および見積には判断が含まれるため、評価において一定程度の不確実性がある場合がある。仮定および判断はまた、IFRS第13号のヒエラルキー(レベル1、2または3)に基づいて公正価値で測定された金融商品の配分に適用される場合がある。

金融商品

IFRS第9号金融商品に基づいた、金融商品に関する会計方針は、以下のとおりである。

認識および認識の中止

金融資産および金融負債は、公社が商品の契約条項に対する当事者となった際に、貸借対照表において認識される。すべての金融資産および金融負債は、当初認識時に公正価値で測定される。損益計算書を通じて公正価値として分類されない金融資産については、当初認識時の価値の中に、当該金融資産の取得に直接的に起因する取引費用が含まれる。金融商品の認識および認識の中止は、決済日に行われる。金融資産の通常の購入または売却の方法において、資産の価格変動は、取引日から認識される。

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するかまたは譲渡され、潜在的なリスクおよび利益の大半が譲渡された際に認識が中止される。金融負債は、契約上の義務が免除、取消しまたは失効となった際に認識が中止される。発行債券が買い戻される際、当該負債の認識が中止される。決済金額と帳簿価格の差額は、取引日付で損益として損益計算書において認識される。

分類および測定

金融商品の分類は、当初認識時に行われ、その後の帳簿価格の測定方法が決定される。金融商品の分類は、金融商品の特性および金融資産の管理に関するビジネスモデルによって決定される。

分類および測定の詳細な方針については、注記10および商品の計数表を参照のこと。

金融商品の公正価値

償却原価で測定されないすべての資産および負債は、損益計算書を通じて公正価値で測定される。IFRS第13号 公正価値の測定 で定義されるとおり、公正価値は、測定する際に、市場参加者間で十分に取り決められた取引において、資産の売却または負債の移転のための支払いにより獲得される市場ベースの価格である。公正価値は、価格が直接観察可能であるか評価技法を用いて見積るか否かにかかわらず、現在の市場環境下で獲得される価格である。

金融商品は、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類され、分類のレベル(レベル1、2または3)は、公正価値の測定にとって重要なインプットの可観測性に基いている。公正価値の測定に係る会計方針については、注記11を参照のこと。

金融資産および金融負債の表示

公社は、貸借対照表において金融資産および金融負債を相殺していない。標準マスター・ネットティング契約は、相殺および純額表示を条件としない。したがって、関連する資産および負債は貸借対照表上に総額表示される。一部の通貨関連デリバティブは、ヘッジ商品としての通常の機能に加えて、期間中の事前の取決めに基づく継続的な支払いおよび満期時の返済が金融要素として組み込まれた取引のサブセットを有する。

デリバティブ・エクスポージャーの追加的担保として受領または提示した担保金はISDA契約に基づいており、かかる契約は債務不履行の場合に資産および負債の相殺をすることができるが、IAS第32号の下では貸借対照表における相殺を条件としない。担保金は、貸借対照表において総額基準で表示される。

公正価値オプションで測定するよう指定された発行負債については、公社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の一部はその他の包括利益で認識され、それ以外の価値変動の部分は損益計算書で認識される。

予想信用損失

予想信用損失の引当金は、償却原価で測定されるすべての金融資産について認識される。

予想信用損失は、各報告日に計算され、いずれも報告日付で見積られる商品 / 貸付のデフォルト時エクスポージャー、債務不履行確率およびデフォルト時損失率に基づいている。当初認識時から信用リスクが著しくは増加していない商品の予想信用損失は、次の12ヶ月分の債務不履行確率に基づく損失を計算することにより、反映される。当初認識時から信用リスクが著しく増加した商品に関しては、予想信用損失は、資産の耐用年数における債務不履行確率に基づく損失を計算することにより、反映される。

予想信用損失の測定に係る会計方針については、「注記16 予想信用損失」を参照のこと。

ヘッジ会計

金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップは、資産および負債における金利リスクおよび為替リスクをヘッジするために利用される。公社は、ヘッジ会計にIFRS第9号を適用する。債券とスワップの間のヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たし、そのように指定される場合、公正価値ヘッジとして計上される。債券発行のポートフォリオにおけるヘッジ項目は、償却原価での測定に分類される。

ヘッジ会計に係る会計方針の詳細については、注記13および財務情報を参照のこと。

キャッシュ・フロー表

キャッシュ・フロー表は直接法を利用して作成され、活動によって分類されるキャッシュ・フローを提示している。現金および現金同等物とは、手元の現金を含み、預金および合意された満期のない短期の金融機関向債権が含まれる。

収益の認識

利息および手数料は発生時にその都度損益計算書において認識され、利息は、原資産および原負債から独立して利息収益または利息費用として表示される。償却原価で測定された資産および負債における利息収益は、損益計算書において実効利率法を使って認識される。金利デリバティブを含む公正価値で測定される項目については、利息は、収益または費用いずれかとして発生する度に認識される。公正価値で表示される金融商品に係る未実現損益およびヘッジ会計の下でのヘッジ項目のヘッジされたリスクに起因する価値変動は「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として損益計算書において認識される。その他の手数料および委託費用は、サービスが提供された時に費用として認識される。

有形固定資産

有形固定資産は、累積減価償却および評価損を控除した帳簿価額で測定される。取得原価を基準とした通常の減価償却は、見積耐用年数期間において定額法を使って計算し、資産の処分価値はゼロとみなす。

無形固定資産

無形固定資産は、取得費用で測定され、取得費用が耐用年数にわたって償却されるITシステムで構成されている。毎年の減損の検査によって資産減損の兆候がうかがえる場合は、かかる資産の評価損が計上され、また帳簿価格と回収可能価額の差異が損益計算書において認識される。

年金費用

会社の年金制度は、確定拠出年金制度である。これは、会社が従業員の給与水準に応じて、各従業員の年金口座に貯蓄として固定預金率を支払うことを意味している。2018年1月1日の確定拠出年金制度移行時に55歳以上であった従業員については、従前の確定給付年金制度が維持される。

確定拠出年金制度は継続的に提供される。

リース

リースは、損益計算書におけるリース資産(資産を使用する権利)に係る減価償却の認識に基づき、IFRS第16号リースに準拠して会計処理されるのと同時に、利息費用はリース債務においても認識される。リース債務の元本の返済は財務活動として分類される。利息部分は、キャッシュ・フロー表において財務活動として分類される。

新たな基準により、43百万クローネのリース関連の負債に対応する、43百万クローネの資産を使用する権利が会社のリースから認識されている。

税金

税金は発生する都度、損益計算書において認識される。すなわち、利益に係る税金は、税引前利益および資本変動表で認識されるTier1資本に係る利息費用に基づいている。一時的および永久的な差異は、当期税額の課税標準が計算される前に調整される。繰延税金負債および繰延税金資産は、会計上および課税上の価格の差異から生じる一時的な差異を基準として、決算年度末に計上される。かかる計算には表面税率が使われる。同年度内における税額の増減の差異は相殺される。利益に係る税金は、当期税金(当年度の課税対象損益に係る税)、純繰延税金の変動額および過年度に関して支払うべき税金の調整額で構成されている。

会社は金融税の課税対象である。税率は25%である。

資本

会社の資本は、株式資本、資本要件を満たすその他Tier1資本および剰余金によって構成される。配当は、定時株主総会の承認を得るまでは資本として分類される。その他Tier1資本は、取得費用で測定され、支払われた利息は配当金と同様に剰余金から控除される。

セグメント情報

公社の事業セグメントは単一、すなわち、ノルウェー地方自治体および地方自治体関連企業への貸付である。公社は、貸付ポートフォリオおよび事業全体に関する情報開示でない限り、セグメント別情報を提供しない。

新たな会計基準の導入ならびに修正された基準および解釈

2021年に公社が導入した新たな基準はない。

2019年9月、国際会計基準審議会(IASB)は、「金利指標改革、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の修正」と呼ばれる基準の変更を公表した。かかる基準の変更は2020年1月1日に発効し、これで、銀行間取引金利(IBOR)改革による財務報告への影響に対応し、かかる公表をもってIASBの段階1の作業が終了することで、IBORがほぼリスクのない代替の金利に置換されるまでの間、ヘッジ会計に関し一時的な救済を提供する。

2020年8月、IASBは、「金利指標改革 - 段階2、IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正(IBOR改革段階2)」を公表した。段階2は、IBORに係る変更の影響を受けるあらゆる金融商品によって構成され、2021年1月1日に発効した。

注記21は、新しい金利指標への移行に伴い発生するリスクの公社による管理およびどの金融商品がかかる変更の影響を受けるかに関する情報を提供する。

[次へ](#)

財務諸表注記

注記 1

純利息収益 (単位: 百万クローネ)

2021年	合計	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権 ¹⁾	(48)	0	0	0	0	(48)
その他の金融市場預金 ¹⁾	(3)	0	0	0	0	(3)
分割返済付貸付金	4,028	1,990	0	0	1,990	2,037
ノート、債券およびその 他利付証券	491	330	0	0	330	161
金融デリバティブ	(939)	0	(939)	0	(939)	0
利息収益合計	3,529	2,320	(939)	0	1,381	2,148
金融機関からの負債	0	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー ²⁾	(65)	0	0	0	0	(65)
債券発行	6,723	3,810	0	0	3,810	2,914
金融デリバティブ	(4,859)	0	(2,634)	(2,225)	(4,859)	0
劣後債務	61	61	0	0	61	0
その他の利息費用 ³⁾	84	0	0	0	0	84
利息費用合計	1,943	3,871	(2,634)	(2,225)	(988)	2,932
純利息収益	1,585	(1,551)	1,695	2,225	2,369	(784)

1) マイナス金利が適用されるユーロ建ての預金。

2) マイナス金利が適用されるユーロ建ての短期借入金。

3) 過年度の確定申告の変更に伴う税金に関する利息費用。

2020年	合計	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権 1)	(18)	0	0	0	0	(18)
その他の金融市場預金 1)	(13)	0	0	0	0	(13)
分割返済付貸付金	5,125	2,111	0	0	2,111	3,013
ノート、債券およびその 他利付証券	1,780	1,504	0	0	1,504	276
金融デリバティブ	(1,173)	0	(1,173)	0	(1,173)	0
利息収益合計	5,700	3,615	(1,173)	0	2,442	3,258
金融機関からの負債 2)	(1)	0	0	0	0	(1)
コマーシャル・ペーパー	6	0	0	0	0	6
債券発行	9,371	5,198	0	0	5,198	4,174
金融デリバティブ	(5,409)	0	(3,559)	(1,851)	(5,409)	0
劣後債務	61	61	0	0	61	0
利息費用合計	4,028	5,259	(3,559)	(1,851)	(151)	4,179
純利息収益	1,672	(1,644)	2,386	1,851	2,592	(921)

1) マイナス金利が適用されるユーロ建ての預金。

2) マイナス金利が適用されるユーロ建ての短期借入金。

注記 2

サービス料および手数料 (単位：百万クローネ)

	2021年	2020年
銀行業務に関連する費用	18	27
破綻処理基金に対する拠出金	73	70
その他の取引費用	15	19
サービス料および手数料合計	106	115

注記 3

金融商品に係る未実現純利益 / (損失) (単位: 百万クローネ)

2021年	合計	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
分割返済付貸付金	(3,048)	(3,048)	0	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	(784)	(784)	0	0	0
金融デリバティブ	(6,204)	0	(131)	(6,072)	0
金融機関からの負債	0	0	0	0	0
債券発行	10,344	4,044	0	0	6,300
劣後債務	14	14	0	0	0
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	322	226	(131)	(6,072)	6,300

2020年	合計	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
分割返済付貸付金	2,842	2,842	0	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	443	443	0	0	0
金融デリバティブ	2,103	0	(1,211)	3,315	0
金融機関からの負債	0	0	0	0	0
債券発行	(5,047)	(1,578)	0	0	(3,469)
劣後債務	(118)	(118)	0	0	0
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	224	1,589	(1,211)	3,315	(3,469)

信用リスクの変動による負債の公正価値の変動は、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」の項目には含まれない。当該公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」のうち、「信用リスクの変動による負債の公正価値の変動」の項目において認識される。かかる価値変動の算出に関する情報については、「注記20 債券発行」を参照のこと。上記の表に表示されている、債券発行により発生する公正価値の変動は、金利のような、信用以外のパラメータの変動に起因する。

公正価値の変動は、主に債券の価格、市場金利、信用スプレッド、ベシス・スワップ・スプレッドおよび外国為替相場といった市場パラメータならびにリスク要因の変動によるものであり、貸借対照表における帳簿価格および損益計算書に反映される。公社が取る為替リスクおよび金利リスクは非常に限定的であるため、該当するパラメータの変動は、貸借対照表における資産面および負債面に対し概ね釣り合いが取れており、損益計算書における純額への影響をわずかに増加させる。一方、流動性資産ポートフォリオへの投資、公正価値で表示されている固定利付分割返済付貸付金および発行債券に対する信用スプレッドの変動は、ベシス・スワップ・スプレッドの変動と同様に、損益計算書の重要な収益をもたらす。

322百万クローネとなった2021年の未実現純利益のうち、ノート、債券およびその他利付証券ならびに関連する金融デリバティブは、54百万クローネの利益の原因となっている。かかる利益は、主に、債券価格の価値に影響を与える信用スプレッドの縮小に起因する。信用スプレッドの縮小により、分割返済付貸付金および関連する金融デリバティブは、99百万クローネのさらなる利益に寄与する。債券発行および関連する金融デリバティブは、169百万クローネの未実現利益全体に寄与するが、これは主に米ドル・ノルウェー・クローネ間のベースス・スプレッドの縮小に起因する。224百万クローネとなった2020年の未実現純利益は、主にノート、債券およびその他利付証券、分割返済付貸付金および関連する金融デリバティブに由来していた。公正価値の変動が満期前の売却、買戻しまたは償還にて実現される場合、その結果として生じる損益は、損益計算書において「純トレーディング収益」として表示される。

公正価値ヘッジの金融デリバティブは、損益計算書を通じて公正価値で測定される（「注記13 ヘッジ会計」を参照のこと。）。関連するヘッジ項目は、「債券発行」の189十億クローネから成り、これは償却原価での測定に分類される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジされた商品の価値の変動は、商品の帳簿価格を調整し、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として認識および表示される。

注記 4

純トレーディング収益（単位：百万クローネ）

公社は、資産または負債の満期前に認識および認識の中止が必要となる取引をある程度行っている。これらの取引は、流動性資産ポートフォリオの証券の売却または発行債券の買戻しで構成される。実現利益 / (損失) は、純トレーディング収益として表示される。

	2021年	2020年
発行債券買戻しによる利益 / (損失)	3	21
債券投資売却およびデリバティブ終了による利益 / (損失)	70	2
融資の期限前弁済および金融デリバティブ終了による利益 / (損失)	0	2
純トレーディング収益	73	25

注記 5

給与および一般管理費 (単位：百万クローネ)

	2021年	2020年
給与	95	83
雇用者拠出金	20	19
年金費用	11	11
その他の職員給付金	2	1
一般管理費	32	33
給与および一般管理費合計	160	147
年平均常勤換算人数	84	84

注記 6

報酬 (単位：千クローネ)

上級管理職の給与およびその他報酬の決定に関する取締役会の提言

取締役会は、上級管理職の給与およびその他報酬に関する以下の提言を2022年の定時株主総会に提出する⁽¹⁾。

上級管理職の報酬制度

公社の上級管理職に関する報酬方針は、公社の価値提案および人事方針によって固定されており、公社に対する株主の期待およびその上級管理職の報酬に関するガイドラインと一致している。上級管理職の給与を決定する際に守られる中心的な原則は、報酬全体が、銀行および金融部門における同業他社と比較した際に水準以上でありながら市場をリードするべきではないというものである。

公社の上級管理職に関する報酬制度は、金融事業法の規定⁽²⁾、金融事業規則⁽³⁾、金融監督庁が当該規則に関して発した通知⁽⁴⁾および国有企業の上級管理職に対する報酬に関するノルウェー政府のガイドライン⁽⁵⁾、公開有限責任会社法の規定⁽⁶⁾ならびに上級管理職に対する給与および報酬に関する規則⁽⁷⁾に準拠している。

上級管理職を含むすべての従業員の報酬は、固定給、変動給の支払い、年金ならびに職員保険、新聞、携帯電話および住宅ローン補助制度を含むその他の利益で構成されている。公社は、株式報酬プログラムまたはオプションを運用していない。固定給が受け取られる報酬の主な要素である。毎年、取締役会は、翌年度の変動給の支払いのための定量的な基準を設定し、すべての従業員に対し、1ヶ月分の給与の最大1.5倍の支払いを翌年度に与えることができる。

すべての従業員の固定給は、公社の業績、共通の目標の達成に向けての従業員の貢献および従業員の公社の価値の順守の併用評価に基づいて毎年1月1日付で調整され、指導力技術もまた、報告スタッフを抱えるマネージャーに対する評価の一部を形成している。

上級管理職は、社長兼CEOおよび以下の表に示されるCEO率いる経営陣として定義される。

経営システムおよび意思決定プロセス

取締役会は、報酬、変動給に関するガイドラインおよび上級管理職のためのガイドラインに適用される原則に関する予備作業を遂行する諮問委員会である報酬委員会を設置している。取締役会は、報酬委員会の作業に対して権限を委任する。

報酬委員会の議事録が取締役に回覧される。報酬委員会は、3名の委員から成り、年に1度、取締役によって取締役の中から任命される。2021年度末現在において、かかる委員会の委員は、ブリット・ルグラン(会長)、ペッテル・スティーン・ジュニアおよびハラルド・ヤコブセン(従業員代表)である。

毎年、取締役会は、変動給の支払いに関するガイドラインを承認している。上級管理職に対する報酬に関するガイドラインは、変更がある場合、または少なくとも4年毎に、取締役会によって採択され、承認を受けるために定時株主総会に提出される。公社は、報酬の変動要素の実用化についての年次レビューを、金融事業規則に従って内部監査人によって審査される報告書という形式で遂行している。

取締役会は、CEOの報酬を決定する。CEOは、取締役会のガイドラインによって定められた制限内で、その他上級管理職の報酬を決定し、かかる報酬の最終決定を行う際に取締役会の意見を考慮する。上級管理職の報酬に関するCEOの決定は、その後情報として取締役会に提出される。

2021年における公社の上級管理職の報酬

固定給

2021年に支払われた固定給には、通常の年次昇給が含まれた。

変動給

変動給のガイドラインおよび2021年に達成された成果に従って、すべての従業員は0.88ヶ月分に相当する賃金の変動給を認められ、2022年に支払われた。これに対応して、2020年には変動給は発生しなかった。

その他の利益

その他の利益は、その他の従業員に適用される同じ条件での、保険の手配、携帯電話、新聞の購読等を含む。コロナウイルスのパンデミックに関連して、上級管理職を含む全従業員に、ホームオフィスにおいて健全な労働環境を確保するために通信設備を整備するための特別助成金を支給した。

保険の手配は、健康保険や旅行保険だけでなく、身体障害保険や生命保険も含む、現在の固定給の水準までの様々な形式の職員保険に関連している。

最高融資責任者は、50,000クローネの固定の年次自動車給付金を得る資格がある。

CEOは、一定の条件に従って、1年分の固定給に相当する退職金を得る契約上の資格がある。

年金給付金

公社の年金制度は、2018年以降、国家保険の基礎額(G)の12倍未満の給与対象者を対象に、ストーレブラン・生命保険・エーエスによって管理されている確定拠出制度としている。

確定拠出年金制度は、ゼロから7.1Gの給与に対しては7%、7.1から12Gの給与に対しては18%の預金率として
いる。かかる共同制度に関連する民間部門の契約年金制度(AFP)は、団体契約の一部として締結されている。関
連する付帯保険は当該制度に含まれており、払込済保険の権利を含まない児童手当を有する障害年金制度、児
童年金および団体生命保険または死亡給付金を含む。当該確定拠出制度は、2018年1月1日現在55歳以上の従業
員ならびに2018年1月1日現在疾病手当の資格がある一部または完全障害を抱える従業員を除くすべての従業員
に適用される。これらの者は、KLPによって管理されている以前の制度で賄われており、これは、加入者が30年
間の勤務を終えた後、公社を退職する時点での基本給の66%に相当する、平均寿命により調整された退職年金
を受け取る資格を与える。当該制度は、障害年金および生涯年金ならびに契約上の早期退職も含む。

- (1) 2023年以降、この提言は、定時株主総会に提出される給与報告書に置き換えられる。
- (2) 金融事業法
- (3) 金融事業規則
- (4) 金融監督庁：通知02 / 2020
- (5) ノルウェー貿易産業漁業省によって2015年2月13日付で採用された、国有企業の上級管理職の報酬に関するガイドライン
- (6) 公開有限責任会社法
- (7) 上級管理職に対する報酬に関するガイドラインおよび報告書に関する規則

2021年

上級管理職の報酬	合意された 固定給	支払済 固定給*	退職金	変動給 (当期 未払分)**	その他の 給付金	年金費用	合計
ヤニック・トランピー・グランクイスト (CEO)	3,189	3,121	-	204	59	191	3,371
シグビョルン・ビルケランド (最高金融市場責任者およびCEO代理) 1)	2,193	2,265	-	144	28	146	2,440
トーレ・オーレ・スタインスランド (最高職員責任者) 2)	1,570	1,475	-	99	16	225	1,716
ホーヴァル・トールスタ (最高コンプライアンス責任者)	1,600	1,635	-	103	27	296	1,958
イルセ・マルガレーテ・バック (テクノロジーおよび運営責任者)	1,854	1,920	-	122	26	178	2,123
ラーシュ・ストロム・プレストヴィク (最高融資責任者)	1,723	1,754	-	113	77	187	2,018
アンドレア・ソフティン (CFO) 2021年6月1日着任	1,700	802	-	65	9	86	897
シャスティ・ウルセット (最高リスク管理責任者(CRO)) 2021年9月1日着任	1,750	583	-	38	5	49	637
フランク・オブレボ (CFO代理) 2021年5月31日退任	1,650	713	-	-	7	110	830
クヌート・アンドレ・アスク・クリスチャン セン (CRO代理) 2021年8月31日退任	1,650	1,171	-	-	13	98	1,282
モッテン・ハトレム (最高組織および戦略責任者) 2021年5月31日退任 3)	1,516	655	-	-	7	61	723
トマス・ユール・ハンセン (法務および規制関連業務最高責任者) 2021年5月31日退任 3)	1,427	616	-	-	11	79	707
上級管理職の報酬合計	21,823	16,711	-	889	285	1,705	18,702

* 前年の給与に基づく11ヶ月の固定給および休日給与 ** 年末に発生し翌年に支払われる。

1) 2021年9月15日からCEO代理を務めている。

2) 2021年5月31日まで最高コミュニケーション責任者(CCO)を務めた。2021年6月1日から最高職員責任者代理を務め、2021年11月15日から最高職員責任者に就任した。

3) 組織構造の調整が2021年に行われ、6月1日から効力を有している。戦略およびコーポレートガバナンスの責任はCFOに移され、コミュニケーション、組織、法務/規制および総務の責任は、新任の最高職員責任者を中心に会社の経営陣に集結された。

2020年

上級管理職の報酬	合意された 固定給	支払済 固定給*	退職金	変動給 (当期 未払分)**	その他の 給付金	年金費用	合計
クリスティーネ・ファルクゴール (社長兼CEO) 2020年3月9日退任 1)	3,133	1,800	1,566	-	113	138	3,617
ヤニック・トランピー・グランクイスト (社長兼CEO) 2020年10月19日着任 2)	3,100	2,733	-	-	32	174	2,938
シグビョルン・ビルケランド (最高金融市場責任者)	2,128	2,165	-	-	26	147	2,338
トーレ・オーレ・スタインスランド (CCO)	1,347	1,371	-	-	25	179	1,575
イルセ・マルガレーテ・バック (テクノロジーおよび運営責任者)	1,543	1,596	-	-	24	222	1,842
ホーヴァル・トールスタ (最高コンプライアンス責任者)	1,812	1,875	-	-	24	163	2,062
ラーシュ・ストロム・プレストヴィク (最高融資責任者)	1,671	1,701	-	-	102	162	1,965
モッテン・ハトレム (最高組織および戦略責任者)	1,516	1,567	-	-	14	153	1,734
トマス・ユール・ハンセン (法務および規制関連業務最高責任者)	1,427	1,477	-	-	39	165	1,680
クヌート・アンドレ・アスク・クリスチャン セン (CRO代理) 2019年12月1日着任	1,650	1,581	-	-	16	148	1,744
フランク・オブレボ (CFO代理) 2020年11月1日着任	1,650	275	-	-	3	32	310
上級管理職の報酬合計	20,977	18,140	1,566	-	417	1,683	21,807

* 前年の給与に基づく11ヶ月の固定給および休日給与 ** 翌年に支払われる。

1) 2020年3月9日まで社長兼CEOを務めた。2020年6月30日まで(当日を含む。)の期間における通知された給与が支払われた。
2020年7月1日から2021年3月30日の期間において退職金が支払われた。

2) 2020年3月9日までCFOを務めた。2020年3月9日から2020年10月19日まで社長代理兼CEOを務めた。2020年10月19日から社長
兼CEOを務めている。

取締役会の報酬	2021年	2020年
会長：ブリット・K・S・ルグラン ¹⁾ ³⁾	451	445
副会長：ルーネ・ミッドゴール ³⁾	294	290
取締役：ナンナ・エギディウス (2020年6月5日退任)	0	108
取締役：マッタ・タークヴァム ²⁾	283	279
取締役：ペッテル・スティーン・ジュニア ¹⁾	203	200
取締役：イーダ・エスポリン・ヨンソン ²⁾	220	217
取締役：アイヴィン・アーヴェン ³⁾	220	217
取締役：トーリル・ホブデナック ²⁾	220	127
取締役(従業員代表)：ハラルド・ヤコブセン ¹⁾	203	200
取締役(従業員代表)：マーリット・ウールモ・ハシュタ (2020年6月5日退任)	0	78
取締役(従業員代表)：アンネ・イエニー・ドゥヴァルグスダル (2020年6月5日着任)	158	91
取締役会の報酬合計	2,252	2,252

1) 報酬委員

2) 会計監査委員

3) リスク委員

監督委員会の報酬	2021年	2020年
委員長：アルフレッド・ビョルロ (2021年9月27日退任)	13	25
委員長：アイダ・スタバーク (2021年9月27日着任)	7	-
委員	85	92
監督委員会の報酬合計	104	117

法定監査人に対する費用	2021年	2020年
法定監査費用	1,360	1,753
その他の財務監査および認証業務	1,147	1,364
合計(付加価値税を除く。)	2,507	3,117

注記 7

年金 (単位: 千クローネ)

公社の年金制度は、ストーレブラン・生命保険・エーエスの確定拠出制度である。

確定拠出年金制度は、ゼロから7.1Gの給与に対しては7%、7.1から12Gの給与に対しては18%の預金率によって確立された。団体契約が締結され、共同制度に関連する民間部門のAFPが提供されている。付帯保険は当該年金制度に含まれており、払込済保険を含まない児童手当を有する障害年金、児童年金および団体生命保険または死亡補償を含む。かかる制度は、すべての従業員に適用されるが、従前のKLPの確定給付年金制度からの移行日である2018年1月1日時点で55歳以上の従業員は除かれ、移行期間において一部または完全障害を抱える従業員および疾病手当の支払いを得る資格があった従業員についても同様である。これらのものは、終了した給付制度にとどまっており、30年の就労期間をもって、退職時に基本給の66%の退職年金を受け取る権利を与えられる。当該制度は、障害年金ならびに配偶者および扶養児童のための年金に加え、契約上の早期退職も含む。この確定給付年金制度の資産は一括で処理され、ポートフォリオの資産別に区分されない。

2011年4月1日現在、12 x 基礎額(G)を上回る給与対象者のための確定給付制度は終了し、制度の一環であった現従業員に対しては2015年に終了した。

年金費用および確定給付制度の年金負債は、雇用者拠出金を含み、決算日に未払いの将来の年金負債の現在価値で測定される。年金債務は、割引率、将来の報酬調整ならびに国家保険からの年金および給付についての仮定と同様に、死亡率および希望退職についての仮定にも基づいた定額基準で計算される。

期間毎の年金に係る費用は、期間内の発生額、算出された債務および一般管理費に係る利息費用の合計で構成されている。これまでの期間の年金発生額の変動(制度の変更)は、年金制度の変更があった際に損益計算書において認識される。期間毎の年金に係る純費用は、「給与および一般管理費」の項目に含まれる。計算の仮定の変動および乖離(財政上および保険数理上の仮定の変動)がもたらす確定給付制度の下での年金債務および年金資産の変動は、包括利益計算書においてその他の包括利益として表示される。

確定拠出制度について、雇用者拠出金は「注記5 給与および一般管理費」の「雇用者拠出金」として表示され、以下の「年金費用」には含まれない。

年金費用および確定給付債務の計算に適用された経済推定値	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
割引率	1.90%	1.70%
推定賃金上昇率	2.75%	2.25%
推定基礎額上昇率	2.50%	2.00%
推定給付水準上昇率	1.73%	1.24%

公社は、2021年および2020年の割引率を決定する際のインプットとしてノルウェーのカバードボンドを利用している。保険数理上の仮定は、ノルウェー会計基準審議会によって推奨された人口構造的要素に関連する基準仮定に基づいている。

年金費用	積立制度		非積立制度	
	2021年	2020年	2021年	2020年
確定給付年金制度				
定期年金費用純額	1,843	1,446	0	0
純利息	325	560	320	401
サービス費用	99	103	0	0
雇用者拠出金	320	297	45	56
確定拠出制度への移行による制度変更	0	0	0	0
確定給付制度の年金費用合計	2,586	2,407	365	457
確定拠出年金制度				
当期年金費用	7,274	6,519	0	-
年金費用合計(確定給付制度および確定拠出制度)	9,860	8,926	365	457
その他の包括利益で認識された保険数理による利益 / (損失)	(2,280)	1,004	1,092	1,477
年金費用純額	7,581	9,930	1,457	1,934

年金債務	積立制度		非積立制度	
	2021年	2020年	2021年	2020年
確定給付債務	135,808	128,653	19,972	18,974
年金資産	(127,798)	(115,516)	0	0
雇用者拠出金	1,129	1,852	2,816	2,675
年金債務純額	9,139	14,990	22,788	21,650

年金債務の変動	積立制度		非積立制度	
	2021年	2020年	2021年	2020年
1月1日現在の年金債務純額	14,990	16,217	21,650	20,032
年金費用純額	306	3,410	1,457	1,934
年金制度拠出金	(6,157)	(4,638)	(318)	(316)
12月31日現在の年金債務純額	9,139	14,990	22,788	21,650

年金資産の公正価値の変動	積立制度		非積立制度	
	2021年	2020年	2021年	2020年
1月1日現在の年金資産の公正価値	115,516	104,647	0	0
純利息	1,874	2,180	0	0
保険数理による利益 / (損失)	7,406	7,076	0	0
サービス費用	(99)	(103)	0	0
年金制度拠出金	5,396	4,065	279	277
支払給付金	(2,296)	(2,348)	(279)	(277)
12月31日現在の年金資産の公正価値	127,798	115,516	0	0

注記 8

税金 (単位: 百万クローネ)

	2021年	2020年
当期利益に係る未払税額	0	0
繰延税金の変動額	209	(1,096)
過年度の課税収益のタイミングの変更による繰延税金の変動額	0	1,501
過年度の確定申告書変更による税率減少の影響	0	3
その他の包括利益で認識された項目	202	(32)
税金費用合計	411	377

利益に係る税金の実効税率調整	2021年	2020年
税引前利益	1,620	1,537
税金費用算出額	405	384
Tier1資本に係る税金	(15)	(18)
過年度の確定申告書変更による税率減少の影響	0	3
税金における税率の変動の影響	21	7
税金費用	411	377
利益に係る税金の実効税率	25%	25%

繰延税金負債 / (資産)	2021年	2020年
1月1日現在の繰延税金負債 / (資産)	(3,230)	(2,134)
繰延税金の変動額	411	374
その他の包括利益で認識された項目における繰延税金の変動額	(202)	32
過年度の課税収益のタイミングの変更による繰延税金の変動額	0	(1,501)
12月31日現在の繰延税金負債 / (資産) (25%)	(3,021)	(3,230)

一時差異	2021年	2020年
有形固定資産	(5)	(5)
リース	(1)	(1)
年金債務	(32)	(37)
引当金	(36)	(5)
債券(資産および負債)	(800)	(8,150)
金融デリバティブ	(2,085)	(1,414)
税金目的で繰越された損失	(9,124)	(3,308)
一時差異合計	(12,083)	(12,919)
繰延税金負債 / (資産)	(3,021)	(3,230)

公社は、2014年課税年度の確定申告書における変更に関する決定を2017年11月に受領した。これに続き、公社は、2015年度から2018年度までの確定申告書における変更に関する決定を2021年6月に受領した。公社はまた、2019年および2020年の税務評価における変更に関する通知を受領した。かかる変更は、金融商品の課税措置および課税期間、とりわけ一部の種類の仕組債による資金調達および金融商品の為替の要素ならびにタックス・ヘッジに関する実現原則の使用に関係がある。公社の2020年および2021年の会計はいずれも、税務当局の見解に沿って作成されている。公社は依然として、会計上の税金発生額に関する特定の事項について、税務当局との間で意見の相違があり、決定の一部について不服を申し立てた。

税金発生額 / 収益と費用のタイミングは、証券の残存期間を通じて、会計上の発生額と大きく乖離する可能性がある。しかし、証券の存続期間中の収益合計 / 費用合計に差が生じることはない。これにより、一時差異および納税に変動が生じる可能性がある。このことは、税率変更の場合を除き、長期的には公社の税金費用に大きな影響を及ぼさない。一時的な差異から生じる繰延税金資産は、自己資本比率に悪影響を及ぼす。

公社の2020年から2021年までのバランスシートにおける当期税金負債の変化は、2015年度から2018年度までのフィックスド・インカムの変化に沿った納税によるものである。かかる変化には、公社が不服を申し立てた事項も含まれる。

注記 9

リース (単位：百万クローネ)

公社は、IFRS第16号リースの対象となる一つのリース契約を有する。かかる契約は、オスロ市ホーコン7世通りの事務所スペースのリースに適用される。

資産を使用する権利は、貸借対照表のその他の資産の欄に表示され、リース債務は、その他の負債の欄に表示される。より詳細な情報については、注記18を参照のこと。

リース負債	2021年	2020年
流動	7	7
非流動	15	22
認識された利息費用合計	0	1

注記 10

金融商品の分類 (単位：百万クローネ)

分類および測定に関する会計方針

金融商品の分類は、当初認識時に行われ、その後の帳簿価格の測定方法が決定される。金融商品の分類は、金融商品の特徴および金融資産の管理に関するビジネスモデルによって決定される。

償却原価で測定される金融資産

分割返済付貸付金ならびにノート、ボンドおよびその他利付証券に関する公社のビジネスモデルは、「契約上のキャッシュ・フローを回収するための金融資産の保有」である。資産のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみで構成され、主に価値変動の相殺を伴う商品が表示されない場合、資産は償却原価で測定される。新しい分割返済付貸付金ならびにノート、ボンドおよびその他利付証券は、資産のキャッシュ・フローが返済、元本または利息の支払いのみであるかどうかの評価に従う。そうでない場合、資産は公正価値での測定に分類される。公社独自の金利設定による貸付金およびNIBOR貸付金は、償却原価で測定される。関連する金融デリバティブのないノート、ボンドおよびその他利付証券も、金融機関からの債権(現金預金、金融市場預金および提示した担保金)およびその他の金融市場預金と同様、デリバティブ契約によりヘッジされていない場合、償却原価で測定される。その他の金融市場預金とは、非金融機関への預金である。償却原価の測定は、実効利率法を用いて行われる。

ヘッジ会計は、償却原価での測定に分類される資産に対し適用することができる。公正価値ヘッジ会計が適用される場合、ヘッジされたリスクに起因する価値変動は、「ノート、ボンドおよびその他利付証券」または「分割返済付貸付金」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」として認識される。

損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産(公正価値オプション)

流動性資産ポートフォリオにおける特定のボンドおよびノート、固定利付分割返済付貸付金ならびに(金融機関および非金融機関への)金融市場預金におけるリスクがデリバティブ契約によってヘッジされている場合、これらの金融資産は、公正価値で測定される関連するデリバティブ契約と同様の取扱いを実現するために、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で測定されることがある。これは、ボンド、ノートおよび分割返済付貸付金ならびにその他の金融デリバティブとの間の測定の不一致の削減につながる。

償却原価で測定される金融負債

公募のベンチマーク債および小規模市場における機関投資家からのいくつかの公募の借入金は、実効利率法を用いて償却原価で測定される金融負債に分類される。米ドルまたはユーロで発行される変動利付債券および金融機関からの負債(受領した担保金または金融市場貸付金)にも同様に適用される。この区分における金融負債の大部分は、ヘッジ項目として指定され、ヘッジ会計が適用される。これは、ヘッジされたリスクに起因する価値変動が、「債券発行」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」として認識されることを意味する。

損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債(公正価値オプション)

公正価値で測定される関連するデリバティブ契約と同様の取扱いを実現するために、特定の固定利付債券およびヘッジ会計が適用されない債券は、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で測定される。これは、発行債券とその他の金融デリバティブとの間の測定の不一致の削減につながる。公正価値で測定される債券発行について、公社自身の信用リスクの変動による負債の公正価値の変動の一部は、その他の包括利益において認識される。負債の公正価値の変動の残りの部分は、損益計算書で認識される。

金融デリバティブ

金融デリバティブは、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品に指定される契約を除き、損益計算書を通じて公正価値で表示されているものに分類される。すべての金融デリバティブは、損益計算書を通じて公正価値で測定され、価値がプラスの場合は資産として表示され、価値がマイナスの場合は負債として表示される。

公社の金融商品は、償却原価で測定される金融資産、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融負債、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債(公正価値オプション)および金融デリバティブに分類される。

2021年	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	17,317	0	0	0	17,317
その他の金融市場預金	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	323,672	107,283	0	0	216,389
ノート、債券およびその他利付証券	112,839	83,820	0	0	29,019
金融デリバティブ	16,047	0	13,590	2,457	0
金融資産合計	469,874	191,103	13,590	2,457	262,725
金融機関からの負債	5,891	0	0	0	5,891
コマーシャル・ペーパー	31,567	0	0	0	31,567
債券発行	393,663	174,868	0	0	218,795
金融デリバティブ	20,072	0	17,363	2,708	0
劣後債務	2,092	2,092	0	0	0
金融負債合計	453,285	176,961	17,363	2,708	256,253

2020年	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	18,950	0	0	0	18,950
その他の金融市場預金	1,712	0	0	0	1,712
分割返済付貸付金	321,874	110,423	0	0	211,452
ノート、ボンドおよびその他利付証券	127,108	101,225	0	0	25,883
金融デリバティブ	25,176	0	18,589	6,587	0
金融資産合計	494,820	211,647	18,589	6,587	257,997
金融機関からの負債	13,871	0	0	0	13,871
コマーシャル・ペーパー	20,045	0	0	0	20,045
債券発行	413,717	175,317	0	0	238,400
金融デリバティブ	28,341	0	28,033	309	0
劣後債務	2,106	2,106	0	0	0
金融負債合計	478,080	177,423	28,033	309	272,316

注記 11

公正価値で測定した金融商品（単位：百万クローネ）

金融商品の公正価値の測定に係る会計方針

金融商品は、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類され、かかる分類のレベル(レベル1、2または3)は、公正価値の測定にとって重要なインプットの観測に基づいている。

レベル1

頻繁に市場観測がなされている活発な市場で取引されている有価証券については、報告日における相場価格が公正価値の測定に利用される。相場価格は、海外情報提供会社(ロイター通信社/ブルームバーグ)により提供され、それが実際の市場取引を表している場合、レベル1のインプットに分類される。

レベル2

公社は、活発な市場における相場価格を入手することができない金融商品については、可能であれば、活発な市場における類似商品の相場価格または重要なインプットが、(ロイター通信社により提供される)観測可能な市場データに基づいている場合の評価技法を用いる。レベル2のインプットには、以下のものが含まれる可能性がある。

- ・ 観測可能な金利回り曲線、ベシス・スワップ・スプレッド、外国為替相場、株価指数、商品指数および変動。

- ・ 同じ発行体により発行される年限の異なる類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。満期の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により発行される異なる通貨建ての類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。ベースス・スワップ・スプレッドの調整が必要となる。
- ・ 報告日前後の同一商品の実際の市場取引。取引日と報告日との間の事象の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により同一の年限で発行されるより流動的な商品。流動性リスクの調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体による類似商品の潜在的な新規発行の価格。

レベル3

レベル3は、活発な市場で取引されていない金融商品に関連し、公正価値は、重要なインプットが観測不能なデータに基づいている場合の評価技法を用いて決定される。レベル3に分類される金融商品には、流動性の低いノートおよびボンド、固定利付顧客向貸付金、インプットが著しく観測不能であって活発な市場で取引されていない発行債券ならびにオプション要素が付いた店頭取引デリバティブが含まれる。レベル2およびレベル3として分類されるノートおよびボンドの公正価値の決定に同じ種類のインプットが使用される可能性があるが、市場データの調整の重要性および観測可能なデータに基づいてどの程度まで調整を行うかは、IFRS第13号に従って商品が分類される際に重視される。公正価値の決定に使用されるその他のインプットには、以下が含まれる可能性がある。

- ・ その他の市場参加者により提供される類似商品の指標価格および見積
- ・ 類似商品の債券指数およびクレジット・デフォルト・スワップ指数双方のマーケット指数
- ・ 異なる情報源からの拘束力のない価格見積
- ・ 歴史的変動率または予想変動率

公正価値の開示

複数の期末において公正価値ヒエラルキーに分類される金融商品については、レベル間の変動調整が各報告期間の期末に行われる。レベル2またはレベル3に分類される金融商品の公正価値を決定するために用いられる評価技法は、かかる商品の特性に基づいて決定される。組込オプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し重大な影響を及ぼす可能性のあるその他のリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。組込オプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー・プライシング・モデルおよびオプション・プライシング・モデルの両方を用いて決定される。レベル2およびレベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用プレミアムを構成している。

2021年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	8,430	98,853	107,283
ノート、債券およびその他利付証券	68,744	8,477	6,599	83,820
金融デリバティブ	0	15,054	993	16,047
公正価値で測定した金融資産合計	68,744	31,961	106,445	207,150
債券発行	7,738	136,608	30,522	174,868
金融デリバティブ	0	10,405	9,667	20,072
劣後債務	0	0	2,092	2,092
公正価値で測定した金融負債合計	7,738	147,013	42,281	197,032

2021年12月31日に、1.1十億クローネの保有分がレベル2からノート、債券およびその他利付証券のレベル1へ移行された。

2020年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	14,544	95,878	110,423
ノート、債券およびその他利付証券	85,391	8,065	7,769	101,225
金融デリバティブ	0	22,599	2,576	25,176
公正価値で測定した金融資産合計	85,391	45,209	106,223	236,823
債券発行	14,992	111,638	48,687	175,317
金融デリバティブ	0	19,464	8,878	28,341
劣後債務	0	0	2,106	2,106
公正価値で測定した金融負債合計	14,992	131,101	59,671	205,764

2020年12月31日に、2.5十億クローネの保有分がレベル2からノート、債券およびその他利付証券のレベル1へ移行された。

公正価値に関する情報

公正価値を決定するために用いられる方法は、上記の会計方針に記載されたように3つのカテゴリーに入る。

金融商品の公正価値におけるすべての変動は、資産および負債の帳簿価格を調整し、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として認識される。

公社は、金融商品の公正価値の測定の原則を定める評価のための方針およびガイドラインを確立した。主要な原則は、公正価値は、資産が売却されるまたは負債が買戻しもしくは移行される価値で測定されるべきであり、観測可能なデータは、評価において可能な限り利用されるべきであり、資質の保証は、代替源を担保としてなされるべきであるとする。かかるガイドラインはまた、異なる商品型の評価の頻度および公正価値の管理方法を提示する。

金融機関向債権

金融機関向債権は償却原価で測定される。

その他の金融市場預金

その他の金融市場預金は、非金融機関への預金であり、デリバティブ契約によりヘッジされている場合は公正価値で測定される。

分割返済付貸付金

レベル2は、地方自治体により発行された短期負債証書を含む。市況が変化した場合、これらの融資商品の中で顧客は、かかる貸付金をより柔軟に他の融資機関に借り換えることができる。その結果、これらの種類の貸付は、より厳しい競争および市場におけるより高い流動性にさらされ、これらの融資商品の評価におけるインプットとして新規貸付の観測可能な価格の利用を可能にしている。

レベル3は、活発な市場で取引されておらず、当初の認識後に観測可能な市場価格が付いていない顧客に対する固定金利貸付を含む。当該貸付に対する重要なインプットは、各報告日付で見積られる信用スプレッドである。信用リスクは、すべての地方自治体について同様であるとみなされる。観測可能な信用スプレッドを入手することができないため、経営陣は、決算日により近い期間に発行された貸付の価格に基づき、異なる年限の信用リスクの調整について仮定および見積を行う。報告日前の年限が限られた貸付は、十分なデータおよび主要な見積を確保するため、信用スプレッドの決定に利用される。また、決算日までの状況について、選択された期間が決算日における市況を十分に反映しているかどうかについての評価が行われる。

ノート、ボンドおよびその他利付証券

多数の自発的な買い手および売り手が存在する活発な市場における相場価格に基づく公正価値の決定は、評価の不確実性(レベル1)の程度が最も低い公正価値の見積を出す。ノート、ボンドおよびその他利付証券のレベル1のインプットには、活発な市場における実際の取引を表す、海外情報提供会社(ブルームバーグ)が提供する相場価格が含まれる。このような第三者価格は、当該価格がポジションをレベル1に割り当てるための十分な流動性を反映すると考えられない場合、部分的にレベル2においても使用される。

報告日において相場価格が十分に入手することができない場合のノートおよびボンドの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法の利用により決定され、割引率は観測可能な短期金融市場金利の利回り曲線(レベル2およびレベル3の一部)から算出される。割引率は、観測可能な市場データに基づき、発行体の信用リスクおよび流動性リスクに応じて最大限に調整される。割引率に信用/流動性の調整を適用する場合、資産は発行体の信用格付、通貨、満期までの残存期間、内在するエクスポージャーおよび地理的場所に基づき分類される。各報告日において、経営陣は、すべての投資をそれぞれのレベルに割り当てる。関連あるまたは同様の証券に対する市場活動がほとんどまたは全くない場合、ある程度、観測不能な信用スプレッドが使用される。これらは評価において重要であるため、証券はレベル3に割り当てられ、これは重大な評価の不確実性を反映している。公正価値の測定に利用されるインプットのより詳細な情報については、「会計方針」を参照のこと。

債券発行

資金調達ポートフォリオは、使用される資金調達商品および借入書類に基づき主に4つの部門に分かれる。4つの主要分類とは、公募(相場)の米ドルおよびユーロ建てのベンチマーク債発行、小規模市場での公募債発行、私募債発行および個人投資家向け債券発行のことである。最初の2つの部門は、ともに様々な通貨でなされる、上場された公募の協調融資という性質を持っているが、主に借入規模によって両者間に差が生じる。活発な市場における、上場されたベンチマーク債の相場価格は、限られた評価の不確実性しか有さず、レベル1に属するという評価を受けることにより存在している。ヘッジ会計は、主にこれらの債券に適用される(注記12および注記13を参照のこと。)。小規模市場での公募の債券発行についても、相場価格はある程度利用可能であるが、市場活動および流動性はやや低めに評価される。これらの証券の公正価値の決定は、主に評価技法および観測可能な市場データを用いて行われる。これらの債券においては、割引キャッシュ・フロー法は、満期、規模および通貨における差異によって調整された、市場金利、相場価格ならびに類似商品の価格等の観測可能な市場データに基づく割引率を利用して用いられる(レベル2)。新規発行債券の価格は、評価において重要な指標として利用されており、さらに、公社は、仲介業者より拘束力のない価格見積もを受け取っている。

3つめの部門は、その借入条件が単一の投資家のために特別に採用される私募債発行で構成される。最後の主要部門である個人投資家向け債券発行とは、一般投資家向けに販売される債券のことである。これら2つのグループにおける債券は、上場されておらず、通常、流通市場では取引されず、ほとんどが株価、株価指数、外国為替相場または商品価格に連動したオプション要素が付いた仕組商品である。したがって、かかる証券の相場価格は入手することができないため、観測不能なインプットが、評価においてかなりの程度利用される。そのため、これらの借入金は、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に割り当てられ、著しい評価の不確実性によって特徴付けられる。評価技法およびインプットの選択は、各借入金の仕組みおよび条件による。これらのグループにおけるすべての債券の公正価値は、インプットが現行金利の利回り曲線および公社の情報チャンネルを通じた仲介業者からの価格表示から見積った信用スプレッドである、割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。これらのグループにおいて、信用スプレッドは観測不能なインプット、したがって見積とみなされる。オプション要素が付いた仕組債については、推定のキャッシュ・フローを決定するためにオプション・プライシング・モデルも用いられる。かかるモデルは、インプットとして金利、外国為替相場、株価、株価指数および潜在的または歴史的変動率を利用する。

金融デリバティブ

すべての金融デリバティブは、金利リスクおよび為替リスクの経済的ヘッジにおいてのみ使用される店頭取引契約である。ベースス・スワップ(米ドル - ノルウェー・クローネ、米ドル - ユーロおよびユーロ - ノルウェー・クローネ)、金利先渡契約、ならびにオプション要素が付いていないブレイン・バニラ金利スワップならびにクロス・カレンシー・スワップの公正価値は、観測可能なベースス・スワップ・スプレッドおよびスワップ金利から算出される割引率を使用し、割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。したがって、これらの契約は、かなり活発な市場活動がある新たな契約および該当する市場パラメータのあるものとしてレベル2に割り当てられる。仕組債の経済的ヘッジであり、例えば株式または外国為替相場に連動したオプション要素を有するクロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップは、観測不能なインプットがかなりの程度利用される場合、対応する発行債券と同一の評価モデルを用いて評価され、レベル3に分類される。

会社は、公正価値における進展の理由を含む、公正価値および当期の価値変動を期末に分析している。

レベル3の変動調整

	分割返済付 貸付金	ノート、ボンド およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2020年12月31日現在の帳簿価格	95,879	7,768	48,687	2,106	(6,302)
買入れ	0	4,337	(138)	0	253
売却	0	0	0	0	0
発行	19,726	0	2,981	0	0
決済	(18,878)	(2,834)	(18,891)	0	(441)
レベル3への移行	1,459	1,976	0	0	0
レベル3からの移行	(3,508)	(3,920)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	4,175	(729)	(2,117)	(14)	(2,184)
2021年12月31日現在の帳簿価格	98,853	6,599	30,522	2,092	(8,674)

	分割返済付 貸付金	ノート、ボンド およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2019年12月31日現在の帳簿価格	81,437	7,406	66,156	1,987	(7,376)
買入れ	0	4,430	0	0	0
売却	0	0	(636)	0	17
発行	31,433	0	(602)	0	0
決済	(20,250)	(2,358)	(13,068)	0	(2,543)
レベル3への移行	3,003	2,976	0	0	0
レベル3からの移行	(3,420)	(4,419)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	3,676	(267)	(3,164)	118	3,601
2020年12月31日現在の帳簿価格	95,879	7,768	48,687	2,106	(6,302)

レベル3における公正価値の測定における重要な観測不能なインプット

当該商品について市場活動がほとんどまたは全くない場合の評価は、評価技法におけるインプットとしての見積にかなりの程度基づいている。最も重要な見積は、スワップ金利に対する上乗せ(スプレッド)である。債券発行のスプレッドは、流動性リスク、自身の信用リスクおよび該当する外国為替市場における市場リスクを反映している。2021年12月31日時点の評価に利用された、米ドル3ヶ月LIBORに対する信用スプレッドは、債券発行につき - 48ペーシス・ポイントから + 69ペーシス・ポイントの幅がある。ノート、債券およびその他利付証券のスプレッドは、流動性リスク、発行体の信用リスクおよび該当する外国為替市場における市場リスクを反映している。ノルウェー・クローネ3ヶ月NIBORに対するスプレッドは、ノートおよび債券につき - 17ペーシス・ポイントから + 10ペーシス・ポイントの幅がある。その他の観測不能な重要なインプットには、オプション・プライシング・モデル内の変動が含まれる。これ以外、オプション・プライシングに使用されるインプットは主に観測可能である。

やや低下した流動性に基づき、2021年において、合計7.4十億クローネに達するノート、債券およびその他利付証券がレベル1またはレベル2からレベル3へ移行された。分割返済付貸付金については、レベル3からの移行は、顧客が固定金利の期間を終了すること、すなわち商品変更に起因する。

信用スプレッド合計および利回り曲線は、各内在要素の変動に影響を受ける可能性がある。したがって、当該商品の公正価値は信用スプレッド、流動性リスクまたは市場リスクの変動に影響を受ける。観測不能なインプットの感応度に関するより詳細な情報については、以下「重要な仮定における変動の影響 - 利回り曲線」の表を参照のこと。この表は、10ペーシス・ポイント(上昇)の割引率の変動に係る感応度分析を示したものである。

重要な仮定における変動の影響 - 利回り曲線

	2021年		2020年	
	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響
分割返済付貸付金	98,853	(401)	95,878	(394)
ノート、債券およびその他利付証券	6,599	(11)	7,769	(15)
金融デリバティブ	(8,674)	(33)	(6,302)	(147)
債券発行	(30,522)	38	(48,687)	147
劣後債務	(2,092)	12	(2,106)	14
合計	64,164	(394)	46,552	(395)

重要な仮定における変動は、割引率における10ペーシス・ポイントの変動と定義される。

上記の表は、利回り曲線のあらゆる満期に対して同じ変動を想定したものである。レベル3における、あらゆる満期の分割返済貸付金を測定するために用いる、割引率の10ベシス・ポイントの上昇は、これらの貸付金の401百万クローネの価値の減少をもたらす。かかる割引率の上昇は、あらゆる満期での信用スプレッドの拡大によって引き起こされる可能性がある。同様に、レベル3に割り当てられるノート、債券およびその他利付証券に対する割引率の10ベシス・ポイントの上昇は、11百万クローネの価値の減少をもたらす。レベル3に割り当てられる債券発行については、割引率の10ベシス・ポイントの上昇は、38百万クローネの価値の減少につながり、未実現利益となる。かかる上昇が信用スプレッドの拡大に起因する場合、未実現利益は包括利益計算書で認識される。かかる変動が金利の上昇に起因する場合は、未実現利益を損益計算書で認識する。

発行債券の公正価値の変動は、(観測可能または観測不能にかかわらず)オプション・プライシングの一部であるパラメータの変動に基づいており、関連するヘッジ目的のデリバティブに対して正負が逆となる同等の公正価値の変動をもたらす。これらの影響(利益/損失)は、互いを打ち消し、損益計算書への影響がなくなる。株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた仕組債は、株式リスクがデリバティブ契約を用いて完全にヘッジされ、変動率が債券および関連するデリバティブ双方に対するオプション・プライシングにおいて観測不能な重要なインプットである発行債券の一種である。

以下の表は、株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた当該仕組債および関連する金融デリバティブについて、10%の変動率増加に伴う価値感応度を示している。かかる表はまた、損益計算書における純利益額への影響がゼロであることを示している。これはまた、オプション要素が付いた別の種類の仕組債による資金調達に対しても同様である。

重要な仮定における変動の影響 - 変動率

	2021年		2020年	
	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響
株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた債券発行	0	0	(713)	0.1
株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた金融デリバティブ	0	0	(65)	(0.1)
合計	0	0	(778)	0

2021年12月31日現在、株式または株式指数に連動するオプション要素が付いた債券発行の残高はない。以下の表は、レベル3に割り当てられた資産および負債について、2021年および2020年の損益計算書で認識された未実現利益/(損失)の合計を示している。

当期におけるレベル3の未実現利益 / (損失)

	2021年		2020年	
	帳簿価格	未実現利益 / (損失)	帳簿価格	未実現利益 / (損失)
分割返済付貸付金	98,853	3,056	95,878	2,837
ノート、債券およびその他利付証券	6,599	(83)	7,769	90
債券発行	(30,522)	2,243	(48,687)	1,065
金融デリバティブ	(8,674)	(2,230)	(6,302)	(1,069)
劣後債務	(2,092)	13	(2,106)	(119)
合計	64,164	2,999	46,552	2,805

上記の表における「未実現利益 / (損失)」の列の金額は、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」の項目に含まれている。

注記 12

償却原価で測定した金融商品 (単位: 百万クローネ)

	2021年		2020年	
	帳簿価格	公正価値	帳簿価格	公正価値
金融機関向債権	17,317	17,317	18,950	18,950
その他の金融市場預金	0	0	1,712	1,712
分割返済付貸付金	216,389	216,307	211,452	214,436
償却原価に分類されるノート、債券およびその他利付証券	29,019	29,060	25,883	25,937
償却原価で測定した金融資産合計	262,725	262,683	257,997	261,035
金融機関からの負債	5,891	5,891	13,871	13,871
コマーシャル・ペーパー	31,567	31,568	20,045	20,045
債券発行	218,795	224,552	238,400	236,455
償却原価で測定した金融負債合計	256,253	262,010	272,316	270,371

公正価値で表示され、償却原価で測定した金融商品に係る公正価値ヒエラルキー内のレベルに関する情報

2021年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	158,274	58,033	216,307
ノート、債券およびその他利付証券	25,136	1,454	2,470	29,060
償却原価で測定した金融資産の公正価値合計	25,136	159,728	60,503	245,366
債券発行	186,659	37,893	0	224,552
償却原価で測定した金融負債の公正価値合計	186,659	37,893	0	224,552
2020年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	175,161	39,275	214,436
ノート、債券およびその他利付証券	23,265	400	2,271	25,937
償却原価で測定した金融資産の公正価値合計	23,265	175,561	41,546	240,373
債券発行	184,562	51,893	0	236,455
償却原価で測定した金融負債の公正価値合計	184,562	51,893	0	236,455

公正価値に関する情報

公正価値測定に関する情報については、「注記11 公正価値で測定した金融商品」を参照のこと。

ヘッジ項目としてヘッジ関係にある負債(償却原価での測定に分類される債券発行(「注記13 ヘッジ会計」を参照のこと。))については、ヘッジされたリスクに起因する価値変動が計算される。この価値変動は、負債の帳簿価格を調整し、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目において認識される。また、その際には割引キャッシュ・フロー法が用いられるが、割引率はヘッジされたリスク(金利および為替の要素)のみを反映する。

金融機関向債権および金融機関への貸付

金融機関向債権および金融機関への貸付は、短期の金融市場預金または他の金融機関と合意された満期のある貸付、提示および保有された担保金、合意された満期のない銀行向債権を含む。これらのポジションの公正価値は、その短期的な性質により、元本金額とほぼ同額である。

その他の金融市場預金

その他の金融市場預金は、非金融機関への金融市場預金を含み、デリバティブ契約でヘッジしない場合は償却原価で測定される。

分割返済付貸付金

レベル2：公社独自の金利設定による貸付金、変動金利付NIBOR連動型貸付金および固定金利付NIBOR連動型貸付金(満期は1年以内)は、市場条件が変化した場合に貸付機関を替えることができるさらなる柔軟性を顧客に与える満期および/または金利条件を持つ。これにより、より厳しい競争および市場におけるより高い流動性をもたらし、これらの融資商品の評価におけるインプットとして利用される新規貸付の観測可能な価格の利用を可能にしている。

レベル3：固定金利付NIBOR連動型貸付金(満期は1年超)は、公社と貸付顧客との間で相互に提供されており、活発な市場で取引されていない。

債券発行

償却原価で測定した債券発行は、主に米ドルおよびユーロ建てのベンチマーク債ならびに小規模市場における公募債ならびに対応する金融デリバティブ契約のない変動利付債券(FRN)から構成されている。

注記 13

ヘッジ会計 (単位：百万クローネ)

ヘッジ会計に係る会計方針

公社は、IFRS第9号に従い、金利リスクおよびクロス・カレンシー・リスクに係る特定の経済的ヘッジに対して公正価値ヘッジ会計を用いる。ヘッジ商品がヘッジ項目と明確に関連している場合(ヘッジ比率1:1)、公正価値ヘッジは個々の取引レベルで適用される。ヘッジ戦略を含むヘッジ関係は指定の場所に記録され、ヘッジ効果はドル相殺方式を用いて継続的に測定される。ヘッジ効果がなかった部分はすべて損益計算書で認識される。

ヘッジ商品は、損益計算書を通じて公正価値で測定され、帳簿価格はこれに従い調整される。ヘッジされたリスク(金利リスク)に起因するヘッジ項目の価値変動は、当該項目の帳簿価格の一部として認識され、損益計算書では「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」で認識される。

公正価値ヘッジにおける金融商品の帳簿価格	2021年	2020年
ノート、債券およびその他利付証券	0	0
債券発行	188,593	191,426
金融デリバティブ	(252)	6,278
合計	188,341	197,704

公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品の元本	2021年	2020年
ノート、債券およびその他利付証券	0	0
債券発行	188,124	185,204
合計	188,124	185,204

公正価値ヘッジにおける金融商品の認識された価値変動	2021年	2020年
ノート、債券およびその他利付証券	0	0
債券発行	6,300	(3,469)
金融デリバティブ	(6,072)	3,315
合計	228	(154)

認識された価値変動は、金利および通貨ベース・スワップ・スプレッド、したがってヘッジされたリスクといった潜在的なリスク要因の変動によるものである。ヘッジ商品(金融デリバティブ)のすべての公正価値の変動は、公正価値で測定される場合に、認識される。

公正価値ヘッジにおける債券発行の帳簿価格の満期期間

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	合計
償却原価の帳簿価格	(13,354)	(97,421)	(49,454)	(28,996)	(189,225)
価値変動(ヘッジされたリスク)	(16)	(397)	26	1,019	632
帳簿価格合計	(13,370)	(97,818)	(49,428)	(27,977)	(188,593)

2021年12月31日現在の累積の非有効性は、42百万クローネとなった。

IBOR改革は、2023年7月1日に発効し、公社の金融商品のうち、ヘッジ会計の対象となる米ドルLIBORカーブに基づいて2023年7月1日以降に満期を迎えるものに影響を及ぼす。これに関する詳細は、注記21を参照のこと。

注記 14

金融機関向債権 (単位：百万クローネ)

	2021年	2020年
合意された満期のない金融機関向債権	308	190
合意された満期のある金融機関向債権	3,223	2
提示した担保金	13,785	18,758
金融機関向債権合計	17,317	18,950

	2021年	2020年
その他の金融市場預金	0	1,712
その他の金融市場預金合計	0	1,712

注記 15

分割返済付貸付金 (単位：百万クローネ)

	2021年	2020年
元本金額	323,018	318,230
経過利息	1,048	985
公正価値調整	(390)	2,659
予想信用損失	(24)	(25)
顧客向貸付金合計	323,652	321,849
その他の貸付金	20	25
分割返済付貸付金合計	323,672	321,874

地域分布	2021年	2020年
アグデル	21,117	21,006
インラント	24,514	24,405
モーレおよびロムスダル	19,580	17,708
ノールランド	24,651	24,108
オスロ	14,989	13,880
ロガラン	22,305	23,745
トロムスおよびフィンマルク	22,688	21,506
トロンデラグ	37,058	35,551
ヴェストフォルおよびテレマルク	18,768	18,730
ヴェストラン	39,791	38,439
ヴッケン	77,558	79,153
顧客向貸付金(元本金額)	323,018	318,230

注記 16

予想信用損失

予想信用損失の測定に係る会計方針

各報告日において、償却原価で測定されるすべての分割返済付貸付金ならびにノート、ボンドおよびその他利付証券について、ステージ1、ステージ2またはステージ3への割当てが行われる。

すべての資産は、当初認識時にステージ1へ割り当てられる。その後の報告日において、ステージ1への割当ては、特定の資産に関して、当初認識時から信用リスクの著しい増加はないということを意味する。その後の報告日におけるステージ2への割当ては、当初認識時からの信用リスクの著しい増加を表す一方、ステージ3は、資産について信用減損していることを意味している。ステージ1は、損益計算書および貸借対照表において認識される12ヶ月分の予想信用損失の算出を要求する。ステージ2およびステージ3へ割り当てられる資産は、残存期間の予想信用損失の算出を要求し、これもまた損益計算書および貸借対照表において認識される。

ステージ1およびステージ2へ割り当てられる資産の利息収益の認識は、資産の元本金額に基づいている一方、ステージ3へ割り当てられる資産の利息収益の認識は、資産の償却原価に基づいており、予想信用損失の引当金控除後を意味している。予想信用損失は、いずれも報告日付で見積られるデフォルト時エクスポージャー、債務不履行確率およびデフォルト時損失率に基づき、貸付／商品毎に計算される。

公社は、予想信用損失の算出のモデルにおいて、3つの異なるシナリオを使用する。さらに、債務不履行確率の正常化された価値は、報告時の市況に沿って、市場循環に応じて調整される。かかる期間の予想信用損失合計の変動は、損益計算書において「予想信用損失」として認識される。ステージ1においては、今後12ヶ月の債務不履行に基づいた12ヶ月分の債務不履行確率および残存期間の損失が使用される一方、ステージ2およびステージ3は、これによる残存期間の債務不履行確率および損失率を使用する。

発行体の格付における主要な変更、または公社の内部の信用格付評価に基づいた重要な変動は、当初認識時からの信用リスクの著しい増加の指標として使用される。これらは、資産のステージ2への割当てにつながる。貸付顧客については、自治体法の下で支払停止が決定された場合に、かかる悪化が生じたかどうかを考慮される。信用減損の評価または顧客向貸付金のステージ3への割当ては、実際の信用損失、または一定の閾値を超えた少なくとも90日間の支払遅延をもたらす事由を含む。実際の信用損失は、公社の歴史において一度も起こらなかった。ノート、ボンドおよびその他利付証券について、これは、財政問題による遅延支払、財政破綻または再編のような事由によって引き起こされる。

以下の表は、当期末現在の分割返済付貸付金ならびにノート、債券およびその他利付証券の帳簿価格の一部としての予想信用損失を示している。

(単位：百万クローネ)	2021年12月31日		2020年12月31日
	帳簿価格	予想信用損失	予想信用損失
分割返済付貸付金	216,389	(24)	(25)
ノート、債券およびその他利付証券	29,019	(2)	(1)
合計	245,408	(26)	(26)

以下の表は、損益計算書において認識される当期の予想信用損失の変動の明細を示している。

(単位：千クローネ)	2021年12月31日
分割返済付貸付金	329
ノート、債券およびその他利付証券	(470)
合計	(141)

以下の表は、2021年12月31日現在の公社の予想信用損失のステージ1、ステージ2およびステージ3への配分を示している。IFRS第9号金融商品に記載の減損の原則に従うと、ステージ1は、資産の認識時から信用リスクの著しい増加がないことを意味している。ステージ2は、かかる著しい増加を意味している一方、ステージ3は資産について信用減損していることを意味している。

(単位：百万クローネ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3
分割返済付貸付金	(24)	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	(2)	0	0
予想信用損失合計	(26)	0	0

注記 17

ノート、債券およびその他利付証券 (単位：百万クローネ)

発行体別のノート、債券およびその他利付証券	2021年	2020年
国内		
その他の発行体による発行	19,279	17,415
国外		
公共団体による発行 ¹⁾	76,498	61,557
その他の発行体による発行	17,061	48,137
ノート、債券およびその他利付証券合計	112,839	127,108

1) 政府機関、中央銀行、地方自治体および多国間開発銀行によって発行または保証されている。

満期別のノート、ボンドおよびその他利付証券	2021年	2020年
1年以内	51,325	48,296
1年超5年以内	59,787	78,637
5年超	1,726	175
ノート、ボンドおよびその他利付証券合計	112,839	127,108

注記 18

その他の資産 (単位：百万クローネ)

	2021年	2020年
無形固定資産	140	131
リース	21	28
有形固定資産	6	8
その他の資産	2	2
その他の資産合計	169	169

無形固定資産は、2つのITシステム、ウェブサイト、新たな顧客向け貸付ポータルおよびデータウェアハウスから成る。ポートフォリオシステムは2015年に、貸付ポータルは2016年に、新たなウェブサイトは2019年12月に利用が開始され、新たな顧客向け貸付ポータルおよびデータウェアハウスは2020年に利用が開始された。すべてのシステムはそれぞれの期待耐用年数にわたって償却される。

その他の負債 (単位：百万クローネ)

	2021年	2020年
支払勘定	0	1
公共手数料	9	10
リース	22	30
その他の短期負債	37	6
未払費用ならびに受取および未発生利息	17	15
その他の負債合計	85	63

注記 19

金融機関からの負債 (単位：百万クローネ)

	2021年	2020年
受領した担保金	5,891	13,137
買戻契約	0	733
コマーシャル・ペーパー	31,567	20,045
金融機関からの負債合計	37,458	33,915

注記 20

債券発行 (単位：百万クローネ)

	2021年	2020年
1月1日現在の債券発行(元本)	405,451	400,489
新規発行	96,550	107,822
償還 *	(107,019)	(107,727)
償却 **	544	1,425
換算差額	(141)	3,441
12月31日現在の債券発行(元本)	395,385	405,451
経過利息	3,875	4,327
公正価値調整	(5,596)	3,939
このうち信用リスクの変動による価値変動	1,206	397
このうちその他の理由による価値変動	(6,802)	3,542
債券発行合計	393,663	413,717

	2021年	2020年
1月1日現在のコマーシャル・ペーパー(元本)	20,045	2,631
新規発行	273,232	198,006
償還 *	(262,037)	(180,621)
償却 **	(65)	6
換算差額	392	23
12月31日現在のコマーシャル・ペーパー(元本)	31,567	20,045

* 2021年における償還は、217百万クローネの買戻しを含む。

** 償却は上記の表において独自の行に示されるが、下記の表において「債券の返済」に含まれる。

2021年12月31日現在、借入契約条項違反はなかった。

信用リスクの変動による負債の価値変動は、米ドル変動金利に対する上乗せスプレッドで表記される発行債券に対し、公社が支払う信用スプレッドの変動として計算される。これは、公社が他の通貨で発行した債券を米ドルへ換算したことに基づく、資金調達策におけるスワップによる価値変動を含む。信用リスクの変動による負債の価値変動は包括利益合計において認識され、その他の市場パラメータの変動による負債の価値変動は損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目において認識される。上表の価値変動は税引前のものである。

財務活動の一部である負債の変動調整

	コマーシャル ・ペーパー	債券発行	劣後債務
2020年12月31日現在の帳簿価格	20,045	413,717	2,106
キャッシュ・フロー			
債券発行による収入	273,232	96,551	0
債券の返済	(262,037)	(106,476)	0
キャッシュ・フロー関連でない変動			
経過利息および償却による変動	(65)	(454)	1
公正価値の変動	0	(9,535)	(14)
換算差額	392	(141)	0
2021年12月31日現在の帳簿価格	31,567	393,663	2,092

	コマーシャル ・ペーパー	債券発行	劣後債務
2019年12月31日現在の帳簿価格	2,631	403,913	1,987
キャッシュ・フロー			
債券発行による収入	198,006	107,823	0
債券の返済	(180,621)	(106,301)	0
キャッシュ・フロー関連でない変動			
経過利息および償却による変動	6	(75)	1
公正価値の変動	0	4,917	118
換算差額	23	3,441	0
2020年12月31日現在の帳簿価格	20,045	413,717	2,106

注記 21

金融デリバティブ

公社は、公社の事業活動において発生する金利リスクおよび為替リスクへのエクスポージャーならびに発行債券のオプション要素へのエクスポージャーを経済的にヘッジするために、金融デリバティブを使用している。為替関連デリバティブのサブセットはヘッジ商品としての通常の機能に加え、期間中の継続的な所定の支払いおよび満期における返済とともに、内在する金融要素を有する。

公社は、平均的な信用格付であるA+を有するカウンターパーティーとスワップ契約を締結しており、すべてのデリバティブ・エクスポージャーは取締役会により承認されたリスク制限に服する。外貨建ての債券発行による負債は、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロの参照金利に対して、金利スワップおよび通貨スワップを使用してキャッシュ・フローがヘッジされている。公社は、ベシス・スワップを通じて外貨建ての借入金をノルウェー・クローネに換算しており、借入金に対する支払利息を外貨で受領し、それに対応する利息をノルウェー・クローネで支払っている。固定金利による顧客向貸付金から生じる金利リスクは、金利スワップおよび金利先渡契約によりヘッジされる。金利スワップおよび通貨スワップは、流動性資産ポートフォリオにおける市場リスクをヘッジするためにも利用される。公社は、そのポートフォリオにおいていかなる信用デリバティブも取り扱っていない。

金融デリバティブ契約に関連するカウンターパーティーリスクは、債務不履行の場合に資産および債務を相殺する権利を付与するISDA標準契約を利用することによって軽減される。さらに、公社は、すべてのスワップカウンターパーティーと担保契約を締結している。デリバティブ・エクスポージャーは継続的に監視されている。

カウンターパーティーリスクを低下させるISDA契約、担保振替およびクリアリングに関する情報については、注記22および注記26を参照のこと。カウンターパーティーリスクは、継続的に測定および監視されている。

(単位：百万クローネ)						
	想定元本	2021年 プラスの 市場価値 - 資産	マイナスの 市場価値 - 負債	想定元本	2020年 プラスの 市場価値 - 資産	マイナスの 市場価値 - 負債
公正価値で表示されている強制項目：						
金利デリバティブ	221,323	3,113	3,015	239,712	3,078	6,124
通貨デリバティブ	519,277	10,478	14,348	515,979	15,242	21,770
このうち金融要素のある取引の元本金額	5,090	0	0	15,289	0	0
エクイティ関連デリバティブ	0	0	0	3,682	269	139
	740,600	13,590	17,363	759,372	18,589	28,032
公正価値ヘッジ：						
金利デリバティブ	188,124	2,457	2,708	181,924	6,243	309
通貨デリバティブ	0	0	0	3,280	344	0
	188,124	2,457	2,708	185,204	6,587	309
金融デリバティブ合計	928,724	16,047	20,072	944,576	25,176	28,341

すべての金融デリバティブは損益計算書を通じて公正価値で測定される。公正価値オプションで測定される債券発行のヘッジ商品として指定され、公正価値の変動が自己の信用リスクの変動によるものである金融デリバティブの公正価値の変動は、負債とともに「その他の包括利益」として包括利益計算書に表示される。大半の契約はIFRS第9号に従い「公正価値で表示されている強制項目」として分類される。それ以外の契約は、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品として指定されている。標準マスター・ネットリング契約(ISDA)は、債務不履行の場合に相殺する権利を暗示している場合であっても、貸借対照表における相殺に関する要件を満たさないため、金融デリバティブは、公正価値がプラスの契約は資産として、マイナスの契約は負債として、貸借対照表において総額ベースで表示される。

IBOR改革の結果、公社は、金利指標の変更に対する準備と影響評価を行うプロジェクトグループを設立した。かかるグループは、ポートフォリオの正確な測定および転換、ならびに公社の金融リスクのマッピングおよび管理のためのシステムソリューションを含む運営適応を担当する学際的プロジェクトとして組織されている。清算対象となる参照金利のうち、公社は金融デリバティブで米ドル3ヶ月LIBORを参照しており、すべてISDAによるフォールバック条項の対象となる。かかる条項では、デリバティブは2023年7月1日より参照金利を米ドル3ヶ月LIBORからSOFRが課した26.16ベース・ポイントのフォールバック・スプレッドに変更することを定めている。公社は、関連する新たな金融商品の金利指標としてSOFRを使用することにより、新たな金利指標への準備を開始した。

以下の表は、IBOR改革の影響を受けるすべての金融商品の元本を第1段階および第2段階の両方で示したものである。この金額は、米ドルLIBORの清算の影響を受ける金融商品のリスクエクスポージャーの範囲に近似している(単位：百万クローネ)。

IBOR改革の段階	金利利回り曲線	資産	負債	純額
第1段階 - ヘッジ商品	米ドル3ヶ月LIBOR		(114,618)	(114,618)
第2段階 - 金融デリバティブ (ヘッジ商品を除く)	米ドル3ヶ月LIBOR	90,018	(104,243)	(14,226)
合計		90,018	(218,862)	(128,844)

注記 22

担保および相殺 (単位：百万クローネ)

公社は、すべてのデリバティブカウンターパーティーとの間でISDA契約を締結している。これは、カウンターパーティーに対するすべてのエクスポージャーが、債務不履行時において相殺されることを意味している。ISDA契約は、金融デリバティブ・エクスポージャーに関連するクレジット・サポート・アネックス(CSA)の形式による担保の授受に関する契約を含んでいる。受領した担保金および提示した担保金は、貸借対照表において、関連する金融機関への未払金または金融機関からの未収金とともに金融機関向債権または金融機関からの負債として表示される。受領した担保金は、公社の現金管理に含まれ、ノートおよびボンドまたは短期金融市場商品のいずれかに分類されている。また公社は、デリバティブカウンターパーティーに対し、996百万クローネを担保として提示した。これらの資産は、貸借対照表上、ノート、債券およびその他利付証券として認識されている。

金融デリバティブに関する追加情報については、注記21を参照のこと。

	2021年	2020年
受領した担保金	5,891	13,137
提示した担保金	(13,785)	(18,758)
担保金合計	(7,894)	(5,621)

相殺および担保の影響

公社は金融デリバティブのエクスポージャーのみ相殺することができ、その場合、相殺および担保の両方が法的拘束力のあるマスター契約に服する。ネットティング契約が貸借対照表における相殺に関する要件を満たさず、通常の市況において支払いは純額表示されないため、金融デリバティブは貸借対照表において総額で表示されている。以下の表は、金融デリバティブの帳簿価格を示している。これらは貸借対照表において総額で表示されているため、マスター・ネットティング契約の下にデリバティブカウンターパーティーとの間で合意された相殺する権利の財務上の重要性は、保有または提示した担保金と同様、個別の列において数値化および強調されている。あるデリバティブカウンターパーティーが債務不履行に陥った場合、相殺する権利の行使および現金担保(変動証拠金)の利用ができる。相殺後の価値および現金担保は、デリバティブポジションに関連する信用リスクに対する担保(変動証拠金)の効果を示している。

2021年	公正価値 総額	貸借対照表 において 相殺される 金額	帳簿価格	ネットティング契約に服するが、 貸借対照表において相殺されない可能性がある 金額			
				資産項目 および 負債項目を 有する カウンター パーティー に対する 相殺効果	相殺後の金額	担保金	相殺および 担保後の 金額
資産 1)							
金融デリバティブ	16,047	0	16,047	9,544	6,503	4,898 2)	2,205
負債 3)							
金融デリバティブ	20,072	0	20,072	9,556	10,516	10,053 4)	461

1) 公社は、カウンターパーティーに対する信用エクスポージャーを有している。

2) かかる表の金額と上表において表示されている受領した担保金の帳簿価格(5,891百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し公社が受領した担保金の相殺組合せによるものである。

3) カウンターパーティーは、公社に対する信用エクスポージャーを有している。

4) かかる表の金額と上表において表示されている提示した担保金の帳簿価格(13,785百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し公社が提示した担保金の相殺組合せによるものである。

2020年	公正価値 総額	貸借対照表 において 相殺される 金額	帳簿価格	ネットィング契約に服するが、 貸借対照表において相殺されない可能性がある 金額			
				資産項目 および 負債項目を 有する カウンター パーティー に対する 相殺効果	相殺後の金額	担保金	相殺および 担保後の 金額
資産 1)							
金融デリバティブ	25,176	0	25,176	13,589	11,587	10,199 2)	1,388
負債 3)							
金融デリバティブ	28,341	0	28,341	13,591	14,750	12,587 4)	2,163

1) 公社は、カウンターパーティーに対する信用エクスポージャーを有している。

2) かかる表の金額と上表において表示されている受領した担保金の帳簿価格(13,137百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し公社が受領した担保金の相殺組合せによるものである。

3) カウンターパーティーは、公社に対する信用エクスポージャーを有している。

4) かかる表の金額と上表において表示されている提示した担保金の帳簿価格(18,758百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し公社が提示した担保金の相殺組合せによるものである。

注記 23

劣後債務 (単位：百万クローネ)

	通貨	通貨での 元本	償還権	利率	ノルウェー・クローネ での元本	
					2021年	2020年
通常の劣後ローン資本	ノルウェー・クローネ	2,000	2028年	3.02%	2,000	2,000
劣後債務合計					2,000	2,000

注記 24

株式資本

	2021年		2020年	
	所有株式数	所有割合(%)	所有株式数	所有割合(%)
ノルウェー王国	3,894,625	100	3,894,625	100

注記 25

その他Tier1資本 (単位：百万クローネ)

	通貨	通貨での 元本	償還権	利率	帳簿価格	
					2021年	2020年
その他Tier1資本	ノルウェー・クローネ	1,200	2027年	3.26%	1,195	1,195
その他Tier1資本	ノルウェー・クローネ	1,200	2025年	3ヶ月 NIBOR+1.25%	1,196	1,196
その他Tier1資本合計					2,392	2,392

2020年6月において、公社は劣後債の形によりその他Tier1資本を発行し、2017年6月において一件発行した。かかる劣後債は、公社のTier1資本の一部を構成している(注記31を参照のこと。)。公社が投資家に対して利息および想定元本を支払わない一方的な権利を有していることに基づき、かかる劣後債はIAS第32号において負債とはみなされず、そのため貸借対照表においては資本として分類される。利息費用は、損益計算書において「利息費用」としてではなく、むしろ剰余金の減少として表示される。費用は、支払われた際に認識される(資本変動表を参照のこと。)。2021年において、44百万クローネ(2020年においては48百万クローネ)(税引後)の利息が支払われた。さらに、2021年度末現在において16百万クローネ(2020年においては17百万クローネ)(税引後)が発生した。2021年においては合計44百万クローネ(2020年においては48百万クローネ)の税引後の当期利益がその他Tier1資本の保有者に帰属している。

注記 26

リスク管理

国有、顧客グループおよび政治的役割は、公社が低から超低リスク・プロファイルを維持していることを暗示している。取締役会は、公社全体のリスク選好を決定し、これらを市場リスク、流動性リスク、信用リスク、資本リスク、オペレーショナルリスクに分類の上、それぞれに関連するリスク選好を設定している。

リスク管理および内部統制は、公社の戦略および事業のプロセスに組み込まれており、リスクエクスポージャーの本質、領域および複雑性に適応している。CEOは、リスク管理および内部統制の実施に責任を持ち、公社のリスクエクスポージャーの変化を追跡調査し、評価する。

堅調な内部統制は、公社の事業のプロセスにとって不可欠な要素として遂行されている。リスク管理は、公社の事業のすべての分野におけるリスクの体系的な特定、評価および監視を確実なものとする3つの防衛線に基づく構造により確立されている。一つめの防衛線はオペレーション業務を遂行し、すべての活動が確立された枠組の中で、外部および内部の規則に従って実施されることを管理・統制する責任を負っている。二つめの防衛線は、独立したリスク評価、モデルの管理および検証を行い、公社のリスクおよびコンプライアンス報告書の作成と準備を行う。二つめの防衛線は、財務管理機能、リスク管理機能、コンプライアンス機能から構成されている。内部監査(デロイト)は、公社の三つめの防衛線を構成し、取締役会の独立した管理・確認機関である。2022年1月1日までに、KPMGが公社の内部監査人の役割を引き継ぐ予定である。

リスクタイプ

公社のリスク管理およびリスクエクスポージャーは、公社の信用格付および銀行間取引市場へのアクセスを確保するため、厳しい内部ガイドラインに服している。信用リスクおよび流動性リスクは、概して低い。金利リスクおよび為替リスクは、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロを除くすべての通貨の取引レベルにおいてヘッジされている。これらの通貨に対する金利リスクは金利スワップによりヘッジされ、公社は3ヶ月の金利変動にのみさらされる。

以下のリスク要因は公社にとって最も重要とされている。

資本管理

信用リスクおよびカウンターパーティーリスク

- ・ 顧客への貸付における損失
- ・ カウンターパーティーの債務不履行 - デリバティブ取引
- ・ 発行者の債務不履行 - 流動性資産ポートフォリオ

市場リスク

- ・ 金利リスク
- ・ ベーシス・リスク
- ・ 信用スプレッドリスク
- ・ 為替リスク

流動性リスク

オペレーショナルリスク

資本管理

公社は、金融事業法および自己資本比率要件に従う。さらに、公社は、公社がさらされているすべての重大なリスクを考慮した上で、資本水準を評価している。取締役会は、実際および推定のリスクエクスポージャーに基づいて公社の資本水準が十分であることを確保するため、少なくとも毎年、資本水準を協議し、すべてのリスクを評価している。

資本評価の過程の中で、公社は、リスクエクスポージャーの合計を網羅するために必要な資本水準の見積を行っている。信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクおよびその他の非金融リスクは独立に評価されている。

取締役会は、特に規制の枠組の変動リスクに注意を払っている。近い将来の欧州自己資本比率要件規制および国内の自己資本比率要件の変更は、公社の自己資本比率要件を増加させる。

公社の普通株式等Tier1自己資本比率は2021年12月31日現在、18.8%である。公社は、規制上の最低要件およびバッファ要件ならびにすべての資本措置(普通株式等Tier1資本比率、Tier1資本比率、総資本比率およびレバレッジ比率)に関連するすべての規制上の自己資本比率要件に準拠している。

信用リスク

公社の資産は、地方自治体および類似の機関への貸付ならびに政府機関、地方自治体、多国間開発銀行、カバードボンドおよび高い信用格付を有する金融機関によって発行または保証されたボンドおよびノートの流動性資産ポートフォリオで構成されている。

支払義務は免除されることがないため、貸付顧客から発生する信用リスクは、支払遅延に限定される。地方自治体法では、地方自治体および類似の機関の財政破綻が禁じられている。地方自治体法では、支払いを遅延せざるを得なくなった場合に遵守しなければならない手続に関する規定も設けられている。これらの規定に従い、ある地方自治体の議会が支払遅延を可決した場合は、ノルウェー自治改革省がかかる地方自治体を管理下に置くこととなっている。公社はしかし、すべての貸付顧客について、地方自治体および類似の機関に対する経済的分析モデルに基づいた信用評価を実施している。かかるモデルは、経済発展および顧客動向の定性的および定量的な主要指標で地方自治体の財務状況を考慮している。

公社はまた、県および市町村の業務を行う企業にも貸付を行っている。かかる貸付の前提条件は、県および市町村が、県知事または地方自治省を通じて政府により政治的に採択・承認された保証を提供することである。

流動性資産ポートフォリオの金融カウンターパーティーは定期的な信用評価を受け、信用制限が割り当てられている。信用制限は、かかるカウンターパーティーの格付、公社のリスク資本ならびに金融商品の種類および満期についての内部評価により決定される。

ノート、ボンドおよびその他利付証券ならびにヘッジ商品(金融デリバティブ)への投資における最低の格付要件は、ムーディーズおよびS&PにおけるA3/A-である。

公社は金利リスクおよび為替リスクを管理するため、デリバティブ取引を行う。デリバティブ取引におけるカウンターパーティーは、金融機関または中央決済機関である。厳しい格付要件に加え、デリバティブ取引に内在するリスクは、ISDA契約(相殺)の適用を通じて低減されている。かかる契約は担保金の授受を含み、すべてのデリバティブカウンターパーティーと締結される。

公社は、金利リスク関連ヘッジ商品のために、中央決済機関(ロンドンクリアリングハウス(LCH))のクリアリングサービスを利用している。EU/欧州経済領域(EEA)地域において設立された中央決済機関はEU自身の規則(欧州インフラ規制(EMIR))による資本およびリスク管理に従っており、通常の金融機関より低いカウンターパーティーリスクを有するとみなされる。

公社はLCHのダイレクト・メンバーシップを有しておらず、2つのクリアリングブローカーが公社の代わりにLCHに対する役割を果たしている。公社は、いかなるクリアリングブローカーの債務不履行の可能性に関連して、自身のデリバティブポジションおよび資金(担保)を分離することを選択した。したがって、公社のエクスポージャーは、LCHに直接対するものである。公社は、このような手段によって高度な保護を達成している。

流動性資産ポートフォリオに関連する信用リスクは低い。2021年12月31日におけるポートフォリオの格付の平均は(S&Pおよびムーディーズの最低格付に基づいて)AA+であり、ポートフォリオの66%はBISウェイト0%の証券に投資されている。2021年12月31日現在、ポートフォリオの平均満期は1.6年であった。ポートフォリオにおけるリスクは、発行者レベルで管理されており、ポートフォリオの残存期間が短いことにより限定されている。

市場リスク

市場リスクは、主に金利リスク、ベースス・スプレッド・リスク、信用ブレット・リスクおよび為替リスクにより構成されている。公社の低いリスク選好およびリスク管理方針により、金利、ベースス・スプレッドおよび信用スプレッドの変動に対するエクスポージャーの程度は限定的である一方で、運用上の理由から外国為替相場に対するエクスポージャーの程度を最小限に抑えることができる。金利リスクおよび為替リスクは、資産と負債のマッチング、およびデリバティブ商品による経済的ヘッジを通じて常時管理されている。

流動性リスク

流動性リスクは、資産および負債の満期期間および金利調整期間を対応させることにより管理されている。かかる方針は、流動性資産ポートフォリオが、通常、12ヶ月分の純償還額および最低10ヶ月分の純償還額を賄うことを必要としている。これは、公社は新たな借入れを受けることなく、貸付活動に関連するものを含めた少なくとも10ヶ月の間の負債/未払金を返済する立場にあるべきことを意味する。流動性資産ポートフォリオの満期は非常に短く維持されており、主に資産側の満期を通して公社の流動性需要を管理することができる。流動性資産ポートフォリオは、高い信用性を有する流動性のある証券に投資されている。

オペレーショナルリスク

公社のオペレーショナルリスクに対するリスク選好は非常に低い。オペレーショナルリスクの評価は、少なくとも年に1度実施され、そうでなければ正当な理由がある場合に実施される。経営陣は、オペレーショナルリスクおよび事故を取締役会に報告する。公社の内部統制は、的を絞った事業および効率的な事業、信頼性のある報告ならびに外部および内部の規制とのコンプライアンスを容易にする。オペレーショナルリスクは、すべての機能から発生し、業務プロセスの管理、高い専門性水準および能力水準、内部および対取引相手の倫理行動に集中することおよび重要な機能の堅調さ等を通して最小化する。

注記 27

信用リスク (単位：百万クローネ)

公社は、経済協力開発機構(OECD)域内の政府機関、地方当局、多国間開発銀行、金融機関およびカバードボンドの発行者に加え、ノルウェーの地方自治体に対しても信用エクスポージャーがある。ノルウェーの地方自治体に対する最長の満期は自治体法により決定され、信用枠組については、大型エクスポージャーに対する規制によって管理されている。金融機関への信用エクスポージャーについては、A-格付を最低条件としている。

2021年において、公社の実際の貸倒損失はなく、実際の債務不履行または2022年において実際の貸倒損失を予想する根拠となる顧客との支払いの問題を示すものもない。公社は、財務保証を発行していない。

以下の表には、金融機関向債権、分割返済付貸付金およびノート、ボンドおよびその他利付証券として認識されるエクスポージャーが含まれている。地方自治体の行におけるエクスポージャーは、市町村および地方自治体によって保証された企業向貸付金を含む。

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2021年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	0	20,543	1,001	0	1,482	16,189	0	0	39,215
多国間開発銀行	0	2,357	0	0	0	93	5,163	0	7,613
地方自治体 ¹⁾	0	12,325	35,828	0	247	9,750	2,295	292,898	353,343
金融機関	1,360	14,235	1,719	0	0	0	0	0	17,314
証券化商品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カバードボンド	0	7,346	4,663	0	0	2,853	21,480	0	36,343
合計	1,360	56,807	43,212	0	1,729	28,885	28,938	292,898	453,828

1) ノルウェー地方自治体への貸付(323.7十億クローネ)を含む。

2021年12月31日現在、未払貸付金は、4.1十億クローネに達した。

国別信用エクスポージャー

2021年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
オーストラリア	0	510	0	0	0	0	0	0	510
ベルギー	0	1,157	1,003	0	0	514	0	0	2,674
カナダ	0	2,900	1,719	0	0	0	0	0	4,619
デンマーク	0	3,009	1,552	0	0	0	6,737	0	11,298
フィンランド	0	251	400	0	0	1,663	231	784	3,329
フランス	0	6,034	503	0	0	677	481	0	7,696
日本	1,360	5,902	498	0	1,482	0	0	0	9,241
オランダ	0	207	504	0	0	0	296	668	1,675
ノルウェー	0	622	34,597	0	0	2,732	14,334	290,934	343,219
オーストリア	0	1,899	0	0	0	2,185	0	0	4,084
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英国	0	4,792	648	0	0	0	102	0	5,543
国際機関	0	2,357	0	0	0	93	5,163	0	7,613
スイス	0	6,942	0	0	0	0	0	0	6,942
スウェーデン	0	10,146	1,432	0	247	3,949	889	511	17,175
ドイツ	0	4,658	354	0	0	3,582	705	0	9,299
米国	0	5,419	0	0	0	13,490	0	0	18,909
合計	1,360	56,807	43,212	0	1,729	28,885	28,938	292,898	453,828

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2020年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	0	7,178	0	0	2,329	13,256	0	0	22,763
多国間開発銀行	0	2,762	0	0	0	118	5,917	0	8,797
地方自治体 ¹⁾	0	9,344	45,135	0	1,726	10,250	823	284,907	352,185
金融機関	0	13,504	485	0	18,992	12,646	3,820	0	49,446
証券化商品	0	0	0	0	0	0	3	0	3
カバードボンド	0	7,875	3,270	0	0	3,345	21,959	0	36,449
合計	0	40,663	48,890	0	23,047	39,615	32,522	284,907	469,644

1) ノルウェー地方自治体への貸付(321.9十億クローネ)を含む。

2020年12月31日現在、未払貸付金は、4.8十億クローネに達した。

国別信用エクスポージャー

2020年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ベルギー	0	1,034	0	0	0	1,661	0	0	2,695
カナダ	0	100	0	0	1,737	0	800	0	2,638
デンマーク	0	4,555	0	0	1,781	0	5,290	0	11,625
フィンランド	0	208	381	0	0	3,119	665	820	5,193
フランス	0	3,614	0	0	2,618	2,013	601	0	8,847
日本	0	4,849	0	0	7,045	0	0	0	11,894
オランダ	0	454	858	0	0	0	532	1,243	3,086
ノルウェー	0	100	40,227	0	0	2,736	14,811	282,330	340,203
オーストリア	0	573	393	0	0	3,608	0	0	4,574
スペイン	0	0	0	0	0	0	3	0	3
英国	0	4,010	403	0	2,637	0	1,861	0	8,911
国際機関	0	2,762	0	0	0	118	5,917	0	8,797
スイス	0	484	0	0	0	0	0	0	484
スウェーデン	0	6,359	2,988	0	1,084	4,519	1,433	514	16,897
ドイツ	0	7,199	3,639	0	2,561	7,400	1,795	0	22,593
米国	0	4,362	0	0	3,584	13,256	0	0	21,203
合計	0	40,663	48,890	0	23,047	38,430	33,707	284,907	469,644

注記 28

金利リスク (単位：百万クローネ)

金利感応度の情報は、公社の資産および負債ならびに利益および資本の価値が、各市場金利の変動によりいかなる影響を受けるかを示す。公社は、金利、ベースス・スプレッドおよび信用スプレッドの変化に対する資本経済価値(EVE)および純利息収益(NII)の金利感応度を計算する。EVEは、財務書類の測定方法にかかわらず、公社のバランスシートにおけるすべての項目の市場価値の変動の見積を示す一方、NIIは当期業績における純利息収益の変動の見積を示す。

EVEは、債務状況に起因する既知かつ予想されるすべてのキャッシュ・フローの現在価値を、資産から生じる、既知かつ予想されるすべてのキャッシュ・フローの現在価値から控除するキャッシュ・フローの計算である。EVE感応度は、利回り曲線における1ベースス・ポイントの変化が総資本に与える影響を示すものである。NIIは、資産から得られるすべての既知および予想キャッシュ・フローの利息収益から、負債から得られるすべての既知および予想キャッシュ・フローの利息費用を差し引いたキャッシュ・フロー計算である。NII感応度は、利回り曲線における1ベースス・ポイントの変化が損益計算書の純利息収益に与える影響を示すものである。EVE感応度およびNII感応度は、国際的に認知された金利リスクを見積るための基準である。公社は、資産および負債の管理においていずれの方法も用いる。

EVE方法(表1)は、すべての通貨の金利利回り曲線全体に対する1%ポイントの市場金利の変動に関する市場価値の変動という形で感応度を見積を示している。1%ポイントの市場金利の変動が起きた場合における公社の市場価値の変動に対する感応度は、2021年12月31日時点で161百万クローネと見積られている。かかる計算において、為替差額は相殺されていない。

表2は、損益計算書および包括利益計算書における未実現の価値変動に対する、1%ポイントの市場金利の変動の影響予想を示している。これは、関連する価値変動を財務書類において認識する方法を用いて測定された資産および負債に適用される表1に従い、市場価値の変動の部分を含んでいる。損益計算書および包括利益計算書における未実現価値変動に対する公社の金利感応度は、2021年12月31日現在、20百万クローネと見積られている。

表3は、すべての通貨の利回り曲線全体に対する1ベース・ポイントのベース・スプレッドの変動に関する市場価値の変動という形で感応度を見積を示している。1ベース・ポイント毎のベース・スプレッド曲線の「パラレルシフト」に対する公社の感応度は、2021年12月31日現在、-4百万クローネと見積られている。かかる計算において、為替差額は相殺されていない。

表4は、すべての通貨および利回り曲線全体に対する1ベース・ポイントの信用スプレッドの変動に関する市場価値の変動という形で感応度を示している。1ベース・ポイント毎の信用スプレッド曲線の「パラレルシフト」に起因する市場価値の変動に対する公社の感応度は、2021年12月31日現在、-52百万クローネと見積られている。かかる計算において、為替差額は相殺されていない。

表5は、1年以内の1%ポイントの市場金利の変動に基づく純利息収益に対する公社の感応度を示しており、2021年12月31日現在、60百万クローネと見積られている。かかる計算において、為替差額は相殺されていない。

表6は、1ベース・ポイントのベース・スプレッドにおける変動に基づく1年以内の純利息収益に対する公社の感応度を示しており、2021年12月31日現在、-16百万クローネと見積られている。かかる計算において、為替差額は相殺されている。

表7は、1ベース・ポイントの信用スプレッドの変動に基づく1年以内の純利息収益に対する公社の感応度を示しており、2021年12月31日現在、12百万クローネと見積られている。かかる計算において、為替差額およびバランスシートにおける項目間で相殺されている。

表1：バランスシートにおける項目の市場価値に対する金利感応度(EVE方法)

以下の表は、100ベース・ポイント(上昇)の利回り曲線の「パラレルシフト」(市場金利/スワップ・レート)に基づいた、バランスシートにおけるすべての項目の市場価値に対する感応度を示している。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)	合計(総額)
豪ドル	0	1	(1)	(7)	(8)	8
ユーロ	2	15	13	(22)	8	8
日本円	0	3	0	11	14	14
ノルウェー・クローネ	(11)	(9)	(22)	(19)	(62)	62
米ドル	(58)	12	12	(23)	(56)	56
その他の通貨	(1)	3	(3)	(8)	(10)	14
合計	(68)	24	(1)	(68)	(113)	161

表2：損益計算書および包括利益計算書における未実現の市場価値変動に対する金利感応度(EVE方法)

以下の表は、損益計算書における影響を、EVE方法と同様に、100ベース・ポイントの「パラレルシフト」で示した未実現の市場価値変動の形で示している。EVE方法に含まれるバランスシートにおけるすべての項目に対して損益計算書に影響を及ぼす測定方法が適用されるわけではなく、公正価値で測定した資産および負債ならびにヘッジ会計に含まれる資産および負債のみに適用される。公正価値で測定したバランスシートにおける項目に対する影響は - 188百万クローネである一方、ヘッジ会計を適用したバランスシートにおける項目に対する影響は208百万クローネである。これらの純額への影響は20百万クローネである。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)
豪ドル	0	1	(1)	(7)	(8)
ユーロ	(14)	1	13	(22)	(21)
日本円	0	3	0	11	14
ノルウェー・クローネ	286	(7)	(58)	(48)	173
米ドル	(114)	6	3	(23)	(128)
その他の通貨	(1)	3	(3)	(8)	(10)
合計	157	6	(46)	(97)	20

表3：ベース・スプレッド感応度(EVE方法)

以下の表は、デリバティブの市場価値の変動に対する1ベース・ポイント(上昇)毎のベース曲線の「パラレルシフト」の形で感応度を示している。表に含まれる項目は、損益計算書に影響を及ぼす。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)
豪ドル	0	(1)	(10)	(6)	(17)
ユーロ	0	0	(1)	(3)	(5)
日本円	0	0	0	(2)	(2)
ノルウェー・クローネ	3	7	22	2	34
その他の通貨	0	(2)	(9)	(5)	(15)
エクスポージャー純額	3	4	2	(13)	(4)

表4：信用スプレッド感応度(EVE方法)

以下の表は、バランスシートにおける項目(公正価値で測定される資産)の市場価値における感応度を、1ベシス・ポイント(上昇)毎の信用スプレッド曲線の「パラレルシフト」で示している。表に含まれる項目は、損益計算書に影響を及ぼす。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)
分割返済付貸付金	0	(2)	(16)	(23)	(41)
ノート、ボンドおよびその他利付証券	0	(2)	(8)	(1)	(11)
エクスポージャー純額	(1)	(4)	(24)	(24)	(52)

表5：純利息収益に対する金利感応度(NII方法)

以下の表は、100ベシス・ポイント(上昇)の利回り曲線の「パラレルシフト」に基づいた、12ヶ月間にわたる公社の純利息収益に対する感応度を示している。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	合計(純額)
ユーロ	32	(22)	11
ノルウェー・クローネ	116	8	124
米ドル	(67)	(8)	(74)
その他の通貨	0	0	0
合計	81	(21)	60

表6：ベシス・スプレッドの変動に基づく純利息収益に対する感応度(NII方法)

以下の表は、1ベシス・ポイント(上昇)のベシス曲線の「パラレルシフト」に基づいた、12ヶ月間にわたる公社の純利息収益に対する感応度を示している。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	合計(純額)
ユーロ	2	0	2
ノルウェー・クローネ	(17)	(1)	(17)
その他の通貨	(2)	1	(1)
合計	(17)	0	(16)

表7：信用スプレッドの変動に基づく純利息収益に対する感応度(NII方法)

以下の表は、1ベース・ポイント(上昇)の信用スプレッド曲線の「パラレルシフト」に基づいた、12ヶ月間にわたる公社の純利息収益に対する感応度を示している。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	合計(純額)
ユーロ	0	0	(1)
ノルウェー・クローネ	14	1	15
米ドル	(3)	0	(4)
その他の通貨	2	0	1
合計	12	0	12

注記 29

為替リスク (単位：百万クローネ)

為替リスクとは、外国為替相場の変動に基づく市場価額の変動に起因する損失が生じるリスクとして定義される。公社の借入れの大半が外貨建てで行われる一方、貸付はノルウェー・クローネ建てである結果、為替リスクが発生する。公社のガイドラインは、資産および負債に関連するすべての為替リスクを外貨にてヘッジすることを求めている。しかしながら、損益計算書項目に関連する短期の米ドルおよびユーロ建ポジション(純額)が発生する可能性がある。為替リスクは、取引レベルおよびポートフォリオ・レベルの両方においてヘッジされる。為替リスクの上限は、為替ポジションの総額が劣後資本の1.6%を超えないように設定されている。公社のバランスシートもまた、利益への影響のない為替変動の影響を受けることがある。

通貨	2021年		2020年	
	ポジション(純額)	外国為替相場の 10%変動額	ポジション(純額)	外国為替相場の 10%変動額
米ドル	40.1	4.01	73.6	7.4
ユーロ	2.0	0.20	25.2	2.5
その他の通貨	4.0	0.40	5.2	0.5
合計	46.1	4.61	103.9	10.4

上記の表は、ノルウェー・クローネに対し、外国為替相場における10%の変動が損益計算書に与える絶対的な影響を示している。金額は、2021年12月31日現在および2020年12月31日現在における外貨建てのすべてのポジション(純額)に基づき算出されている。感応度分析において、外国為替相場とその他の市場リスク要因の相互関係はゼロと考えられている。

注記 30

流動性リスク (単位：百万クローネ)

流動性リスクとは、公社が約定を履行できず、および／または売却すべき資産価値の減少または資金調達費用の増加により多大な割増費用の負担を伴わずに貸付需要に対応することができないリスクとして定義される。流動性リスクは、取締役会により設定された公社の流動性資産ポートフォリオを通じて監視され、管理されている。

かかる方針は、流動性資産ポートフォリオが、通常、12ヶ月分の純償還額および最低10ヶ月分の純償還額を賄うことを必要としている。これは、公社は新たな借入れを受けることなく、貸付活動に関連するものを含めたと少なくとも10ヶ月の間の負債／未払金を返済する立場にあるべきことを意味する。

公社は、流動性の高い証券のポートフォリオを有している。これらの保有は、非常にストレスが高まった市場環境下においても、公社に大幅な損失を与えることなく、直接売買または広く認められたレポ市場における買戻契約の利用を通じて、現金へと振り替えられる必要がある。

流動性資産ポートフォリオは、低い信用リスクおよび市場リスクを維持しなければならず、保守的な投資方針により管理される。余剰流動性資産は、政府機関、地方自治体、多国間開発銀行および高格付の金融機関によって発行されたノートおよびボンドに投資される。

2021年							
満期別のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	17,317	17,317	0	0	0	0	0
その他金融市場預金	0	0	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	373,554	2,736	7,760	27,080	120,440	215,537	0
ノート、ボンドおよびその他利付証券	114,772	10,273	19,103	23,058	60,538	1,799	0
資産合計	505,643	30,326	26,863	50,139	180,978	217,336	0
金融機関からの負債	5,891	5,891	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	31,565	11,028	9,875	10,662	0	0	0
債券発行	414,876	14,979	22,774	47,578	266,037	63,508	0
その他の負債	698	37	19	595	15	0	32
劣後債務	2,000	0	0	0	0	2,000	0
その他Tier1資本	2,400	0	0	0	1,200	1,200	0
負債合計	457,430	31,935	32,668	58,836	267,252	66,708	32
金融デリバティブ	(5,067)	1,403	192	(2,465)	(4,342)	145	0
流動性エクスポージャー(純額)	43,145	(207)	(5,612)	(11,162)	(90,615)	150,773	32

この表は、支払利息を含む、当期の正味の満期の合計を表している。その他Tier1資本は、公社の流動性管理に含まれているため、貸借対照表における負債には分類されないが、この表に含まれている。金融デリバティブは、期間毎のキャッシュ・フロー(純額)(元本および利息)である。

2020年							
満期別のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	18,950	18,950	0	0	0	0	0
その他金融市場預金	1,712	1,398	314	0	0	0	0
分割返済付貸付金	357,386	2,761	9,441	22,190	76,944	246,050	0
ノート、 Bonds およびその他利付証券	127,398	8,320	18,738	22,342	77,831	168	0
資産合計	505,446	31,429	28,493	44,532	154,775	246,218	0
金融機関からの負債	13,871	13,871	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	20,040	20,040	0	0	0	0	0
債券発行	429,276	8,728	27,685	74,981	236,496	81,385	0
その他の負債	1,605	8	21	1,516	23	0	37
劣後債務	2,483	0	0	60	242	2,181	0
その他Tier1資本	2,743	0	5	51	1,410	1,278	0
負債合計	470,018	42,647	27,711	76,608	238,170	84,845	37
金融デリバティブ	6,961	630	(2,254)	277	4,561	3,748	0
流動性エクスポージャー(純額)	42,389	(10,588)	(1,473)	(31,799)	(78,835)	165,121	(37)

この表は、支払利息を含む、当期の正味の満期の合計を表している。その他Tier1資本は、公社の流動性管理に含まれているため、貸借対照表における負債には分類されないが、この表に含まれている。金融デリバティブは、期間毎のキャッシュ・フロー(純額)(元本および利息)である。

注記 31

自己資本比率および資本管理 (単位: 百万クローネ)

公社の資本は、株式資本、剰余金、その他Tier1資本およびその他の自己資本 / 劣後債務から構成されている。十分な資本水準は、公社のAAAの格付を維持するため、および効率的な市場競争を確保するために必要だと考えられる。取締役会は、資本水準を継続的に審査し、公社の資本管理方針を承認する。公社は自己資本比率規制の適用を受けており、常にリスク・プロファイルや市場環境との関連で正当化できる資本水準を確保しなければならない。資本管理の目標は、普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率(合計)を通じて運用されている。

公社の資本状況は、12ヶ月間におけるリスクに対して、長期のストレステストの利用を通じて審査される。2021年12月31日現在、自己資本(合計)要件(バッファおよび第2の柱における要件を含む。)に対する最低要件は18.6%に設定されている。第2の柱における要件適用前の普通株式等Tier1自己資本比率に対する最低要件は、2021年12月31日時点で12.9%(バッファ要件を含む。)に設定されている。公社の第2の柱における要件は、2021年12月31日時点で2.2%に設定されており、普通株式等Tier1資本の要件は合計で15.1%となっている。

レバレッジ比率の最低要件は、2021年12月31日現在、3%に設定されている。2021年12月31日現在、公社は、すべての法定の自己資本比率要件に準拠している。

自己資本比率は、主に繰延税金資産に関連する普通株式等Tier1資本の控除項目の影響を受けるが、さらなる情報については注記8を参照のこと。公社の自己資本は、2021年12月31日現在、政府および取締役会が決定した自己資本比率要件を上回っている。

自己資本比率	2021年			2020年		
	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件 および自己 資本比率	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件 および自己 資本比率
信用リスク						
政府機関および中央銀行	39,215	0	0	39,690	0	0
地方政府および地方自治体	348,549	65,025	5,202	357,985	64,698	5,176
このうちノルウェーの地方自治体	323,652	65,025	5,202	321,849	64,698	5,176
公共部門の事業体	4,774	0	0	7,552	0	0
多国間開発銀行	7,614	0	0	8,797	0	0
金融機関	16,719	2,642	211	17,955	2,049	164
このうちデリバティブにおける カウンターパーティーエクスポージャー	13,468	1,992	159	17,733	2,004	160
住宅抵当債権	20	20	2	25	25	2
カバードボンド	36,374	3,637	291	36,490	3,649	292
その他の資産	1,673	4,174	334	1,634	4,062	325
証券化商品	0	0	0	3	1	0
信用評価調整	194	2,420	194	260	3,252	260
信用リスク合計	455,132	77,919	6,234	470,391	77,735	6,219
市場リスク	0	0	0	0	0	0
オペレーショナルリスク - 基本表示アプローチ		3,573	286		3,772	302
最低自己資本要件		81,492	6,519		81,507	6,521
自己資本比率(合計)			24.2%			23.3%
自己資本比率(Tier1資本)			21.7%			20.8%
普通株式等Tier1自己資本比率			18.8%			17.9%
レバレッジ比率			3.9%			3.7%

その他の自己資本は、Tier1資本の100%を超えることはできない。公社の総資本は、自己資本比率要件を満たしている。公社の総資本の構成は、下記のとおりである。

	2021年	2020年
資本	19,081	18,538
資本に含まれる通常の劣後債務	(2,392)	(2,392)
Tier1資本に含まれる資本	16,690	16,146
控除		
繰延税金資産 *	(1,353)	(1,611)
無形固定資産	(140)	(131)
未払配当金	(646)	0
評価の健全性を担保するための調整(AVA)	(135)	(127)
自己の信用リスクの変動に起因する未実現損失(利益)の調整	904	297
普通株式等Tier1資本合計	15,320	14,574
その他の承認されたTier1資本	2,392	2,392
Tier1資本合計	17,711	16,966
その他の自己資本		
通常の劣後債務	2,000	2,000
その他の自己資本合計	2,000	2,000
総資本	19,711	18,966

* 相殺されない繰延税金資産、または繰延税金資産が相殺される場合は普通株式等Tier1資本の10%を超える部分のみが控除される。

資本は、金融事業法および関連規制に基づき計算された。信用リスクの変動に起因する負債の未実現利益 / (損失)は、非デリバティブ負債およびデリバティブ負債の両方を含む。

(6) 【その他】

2021年12月31日に終了した当該年度の末日以降本書提出日までに生じた重要な事実の概要は以下のとおりである。

2022年4月28日、公社の2022年第1四半期中間財務報告書が公表された。

主要財務情報

(単位：百万クローネ)	2022年1月～3月期	2021年1月～3月期	2021年
業績			
純利息収益	436	384	1,585
コア利益 ¹⁾	248	210	908
当期利益	(352)	398	1,208
原価率(%) ²⁾	15.9%	17.7%	16.4%
税引後株主資本利益率 ³⁾	(8.8)%	9.5%	7.1%
税引後株主資本利益率(コア利益) ⁴⁾	6.0%	5.2%	5.6%
税引後総資産利益率 ⁵⁾	(0.3)%	0.3%	0.3%
貸付金			
新規貸付金	7,953	5,914	48,547
貸付残高 ⁶⁾	320,650	313,594	323,018
12ヶ月間の貸付増加率(%) ⁷⁾	2.3%	2.3%	1.5%
グリーン融資 ⁸⁾	34,480	26,748	32,876
貸付ポートフォリオにおけるグリーン融資比率	10.8%	8.5%	10.2%
グリーン融資を受けた地方自治体の比率 ⁹⁾	36.3%	34.7%	35.5%
流動性資産ポートフォリオ ⁶⁾	86,978	109,473	110,837
借入金			
新規長期借入金	35,629	40,728	96,550
借入金合計 ⁶⁾	391,521	407,300	395,385
資産合計	455,099	472,795	473,064
資本			
普通株式等Tier1自己資本比率	18.1%	18.6%	18.8%
レバレッジ比率	4.1%	3.8%	3.9%
LCR ¹⁰⁾			
合計	240%	183%	175%
ノルウェー・クローネ	60%	63%	71%
ユーロ	148%	212%	140%
米ドル	210%	184%	137%
豪ドル	1,980%	149%	1,082%
日本円	非重要	4,299%	非重要
英ポンド	378%	無限大	733%
その他の主要財務数値			
市場シェア	43.2%	44.4%	44.9%
会社における女性雇用比率	45%	42%	46%
排出量(二酸化炭素換算トン) ¹¹⁾	18.3	12.5	40.3

- 1) 税引後の金融商品に係る未実現利益/(損失)の控除により調整した税引後の当期利益。かかる業績数値は、公社の基礎的な事業に関連する情報を提供する目的で掲載されている。
- 2) 金融商品に係る未実現純利益/(損失)を控除する調整のための税引前収益に占める営業費用の割合。
- 3) 平均株主資本に対する比率として株主に配分された当期利益の割合(年率)。平均株主資本は、配当が支払われた時点からの配当およびその年度における会社の株式資本の増減を差し引いた月別株主資本(その年の利益に加算されない。)に基づき計算されている。
- 4) 平均株主資本に対するコア利益の割合(年率)。
- 5) 平均総資産に対する株主に配分された当期利益の割合(年率)。平均総資産は、月別総資産に基づいて計算されている。
- 6) 元本金額。
- 7) 貸付額合計(元本金額)の12ヶ月間における貸付増加率。
- 8) 公社が設定したグリーン融資に係る基準に従ったグリーン融資における貸付残高。さらに公社は、これらの基準の確立前に作成された、小規模のグリーン融資のポートフォリオを有していた。基準の確立前に実施された小規模のグリーン融資についてはグリーンボンドによって資金調達はされていない。グリーン融資における残高は合計35.1十億クローネとなっている。
- 9) 2022年3月31日現在の公社の貸付ポートフォリオにおけるグリーン融資を受けた地方自治体の割合。
- 10) LCRは、法定余剰流動性資産の測定に用いられる。LCRは、今後30日間のストレス期間における純額決済に対する流動性資産の割合として定義される。
- 11) 公社が算出した排出量。

地政学的な不確実性に特徴付けられた四半期

2022年第1四半期における公社の純利息収益は、2021年同期の384百万クローネに対し、436百万クローネであった。公社が満期12ヶ月以下の融資の提供を自主的に減らした結果、公社の貸付残高は2022年の当初3ヶ月間において2.4十億クローネ減少した。このタイプの公社の融資は、当四半期において4.1十億クローネ減少した。2022年第1四半期における公社の業績は、2021年第1四半期の398百万クローネの利益に対し、352百万クローネの損失となった。公社の業績悪化は、市場の混乱に伴う金融商品の未実現損失に起因する。

ウクライナ戦争

2月24日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始した。この戦争行為に伴う人的被害に加え、軍事侵攻は世界経済にも大きな影響を及ぼした。市場の混乱により信用スプレッドが大幅に拡大し、公社の2022年第1四半期の業績に影響を与えた。今後、市場がどのように展開するかは非常に不透明である。

公社は、ロシアおよびウクライナに対して直接的なエクスポージャーを有しておらず、また、これらの地域に所在する外部委託先やサプライヤーも有していない。公社は、ウクライナおよびロシアのプロジェクトに融資を行った多国籍機関を通じて、間接的なエクスポージャーを有している。公社が発行した債券を保有する投資家に対する制裁措置は、監視および追跡調査されている。

当四半期の業績

第1四半期における公社のコア利益¹は、2021年第1四半期の210百万クローネに対し、合計248百万クローネとなった。公社のコア利益が増加した主な要因は、純利息収益の増加である。

2022年第1四半期の公社の純利息収益は、2021年同期の384百万クローネに対し、合計436百万クローネとなった。純利息収益が増加した主な要因は金利の上昇であり、これが株主資本利益率の上昇を引き起こした。貸付利鞘は当四半期を通じて低下している。金融市場金利は、ノルウェー中央銀行の主要政策金利の引上げが予想された結果、当四半期に上昇した。ノルウェー中央銀行は2022年3月24日の金融政策決定会合で主要政策金利を0.25%ポイント引き上げた。公社は、金融市場金利およびノルウェー中央銀行の主要政策金利の引上げにより、4月12日から0.50%ポイントの金利引上げを決定した。

2022年第1四半期における公社の業績は、2021年第1四半期の398百万クローネの利益に対し、352百万クローネの損失となった。第1四半期の市場の混乱ならびにその信用スプレッドおよびベース・スプレッドへの影響により、公社は金融商品の公正価値の測定に関連して多額の未実現損失を認識し、これが当期損益の減少の理由となった。2021年第1四半期において公社は、230百万クローネの未実現利益を認識したのに対し、2022年第1四半期には合計821百万クローネとなる金融商品の未実現損失を認識した。公社の固定金利貸付のうち、公正価値で計上されている部分は、2021年同期に368百万クローネの未実現利益に寄与したが、2022年第1四半期には462百万クローネの未実現損失の要因となった。公社は2022年1月1日以降、すべての新規固定金利貸付に対するヘッジ会計の適用を開始した。2022年第1四半期において、ヘッジ会計は合計5.4十億クローネの貸付に利用され、これは公社の固定金利貸付ポートフォリオの5%に相当する。

公社の流動性資産ポートフォリオおよび関連するヘッジ商品は、経常的活動による業績に88百万クローネの未実現損失をもたらした一方、公社の自己債券および関連するヘッジ商品は、経常的活動による業績に271百万クローネの未実現損失をもたらした。後者の未実現損失はベース・スプレッドの拡大が原因である。公社の未実現損益は、市場環境が正常化するか、または金融商品が満期に近づくにつれて、反転すると予想される。流動性資産ポートフォリオからの債券の売却により、第1四半期において合計11百万クローネの実現益が生じた。

公社の損失引当金は、ノルウェーの地方自治体が自らの破綻を宣言することができないことから、比較的限られている。公社の流動性管理ポートフォリオもまた、非常に高い信用度を得ている。公社は、第1四半期において、損失引当金について6百万クローネの変更を行った。

第1四半期の公社の営業費用合計は、2021年同期の64百万クローネに対し、66百万クローネであった。公社は2022年第1四半期において、従業員の大半が冬の間ほとんど自宅で稼働していたにもかかわらず正常に稼働しており、コロナウイルスの状況による公社費用への影響はほとんどなかった。

¹ 税引後の金融商品に係る未実現利益または損失の控除により調整した税引後の当期利益およびその他Tier1資本所有者割当額。この業績指標は、公社の基礎的事業に関する関連情報を提供するために含まれている。

貸付業務

2022年第1四半期末現在の公社の貸付ポートフォリオは、合計320.7十億クローネとなった。第1四半期における貸付ポートフォリオは、前年同期の4.6十億クローネの減少に対し、2.4十億クローネ減少した。公社の満期12ヶ月以下の貸付ポートフォリオは、公社の新たな貸付戦略に沿って当四半期に4.1十億クローネ減少した。当四半期は、満期前の分割返済のない固定利付貸付に対する需要が好調であり、かかる商品区分は2.7十億クローネ増加した。

満期12ヶ月以下の貸付を除き、当四半期における公社の貸出総額は1.8十億クローネ増加し、2021年第1四半期において相当する数値が1.7十億クローネの減少であったことから、2021年比で大幅な増加となった。これまでと同様、満期前の分割返済のない貸付への需要が継続的に高まっている。

第1四半期における新規貸付金は、2021年第1四半期の5.9十億クローネに対し、合計8十億クローネとなった。これらの数値は、新たな資金調達および既存の融資の借換えに対する融資の両方を含んでいる。

公社のグリーン融資の伸びは継続的に好調で、グリーン融資のポートフォリオは当四半期に1.6十億クローネ増加しており、これは2021年第1四半期に見られた0.6十億クローネの増加の2倍を超える。2022年第1四半期に公社がグリーン融資により資金調達したプロジェクトには、ローレンスコグ市の新しい学校、スポーツ・スイミング複合施設、ドランメンのリサイクルセンターおよびノールフィヨルド港の陸電システムが含まれる。

2022年2月末時点における地方自治体の貸付成長率は、年率6.1%であった。かかる成長率は2021年末に大きく減少し、2022年に入ってから成長率も例年より低い水準で推移している。3月15日に発表された地方自治体・国家報告(KOSTRA)の速報値では、ノルウェーの地方自治体の債務が減少していることが示されている。6月に改訂された最終数値が入手可能になった時点で、さらなる分析が行われる予定である。3月末時点の公社の市場シェアは44%超であった。ノルウェー国立住宅銀行からの融資を調整した後の公社の市場シェアは、50%であった。

金融市場

第1四半期、金融市場および中央銀行は、物価上昇率の高まりとウクライナでの戦争に注目した。中央銀行は多くの声明を発表し、その中で主要政策金利を物価上昇率抑制のために積極的に活用することを明言した。米国では今年に入ってから物価上昇率が過去40年間で最高となった。

地方自治体の債券、カバードボンドともに、ウクライナ侵攻後に信用スプレッドが大きく上昇したが、その後やや縮小している。2021年の同時点と比較すると、現在、スプレッドはやや高い。

資金調達

2022年第1四半期における公社の資金調達活動は、公社の借換えの必要性が低下したため、2021年第1四半期に比べて縮小した。2022年第1四半期の新規の借入れは、2021年同期が40.7十億クローネであったのに対し、6通貨13銘柄の債券発行により、合計約35.6十億クローネであった。

当期の市場の混乱は公社の国際市場へのアクセスに大きな影響を与えず、資金調達取引は計画通りに完了した。

2022年の最初の3ヶ月間に公社が完了した最大の資金調達取引は、償還期間5年および2.5年の2つの米ドル建ベンチマーク債で、それぞれ総額1.25十億米ドルであった。いずれの債券も市場において非常に好評で、募集枠を大幅に超過した。第1四半期において、公社は機関投資家(特に豪ドルおよびニュージーランドドル)からの高い関心を受けた。

公社の継続的な低い借入費用および市場への良好なアクセスは、そのAAA/Aaaの格付によって保証されている。

流動性管理

2022年3月31日現在の公社の流動性資産ポートフォリオは、2021年第1四半期末現在の109十億クローネに対し、合計87十億クローネであった。かかる減少は、公社の資金調達ポートフォリオにおいて、今後12ヶ月間に満期を迎える債務の水準が低下したことによるものである。公社は自身の流動性資産ポートフォリオが、貸付成長を含め今後12ヶ月分の公社の資金需要額を満たすことを保証できるよう努めており、流動性資産ポートフォリオは低リスク投資戦略に基づいて管理されている。

流動性資産ポートフォリオは、主として流動性の高いリスク・ウェイトがゼロの資産で保有されている。ポートフォリオの約60%は外貨で保有されている。したがって、他通貨に対するノルウェー・クローネの価値の変動は、ノルウェー・クローネベースの流動性資産ポートフォリオの規模を変動させることになる。

資本

2022年第1四半期末現在、公社の普通株式等Tier1資本合計は14.7十億クローネ、Tier1資本合計は17.1十億クローネ、総資本は19.1十億クローネであった。第1四半期末現在、公社の資産合計は、2021年度末現在の473十億クローネから減少し、455十億クローネであった。2021年第1四半期末現在の公社の資産合計は、473十億クローネであった。2021年度末からの減少は、公社の流動性資産ポートフォリオおよび貸付ポートフォリオの規模の縮小に起因している。

2022年第1四半期末現在、公社の普通株式等Tier1自己資本比率は18.1%、自己資本比率(Tier1資本)は21.0%、自己資本比率(合計)は23.5%であった。第1四半期末現在において当局によって義務付けられた自己資本比率要件は、15.1%(普通株式等Tier1資本)、16.6%(Tier1資本)および18.6%(資本合計)であった。

ノルウェー中央銀行および一部の国の関連当局は、2022年中および2023年中にカウンターシクリカルな資本バッファを引き上げることを決定した。これは、公社の産業別のカウンターシクリカルなバッファに影響を与える。

欧州委員会の改革は、EU域内の銀行に対するさらなる強固な資本強化のため、2022年6月1日に発効する。当該施行により、公社の自己資本比率(Tier1資本)は、主にカウンターパーティーリスクに対する自己資本比率要件が強化されるため、低下することが予想される。

第1四半期末現在における公社のレバレッジ比率は要件の3.0%に対して4.1%であった。

将来の展望

ノルウェー中央銀行は予想どおり、2022年3月の金融政策会議で主要政策金利を0.50%から0.75%に引き上げた。この引き上げの理由は、物価上昇率を年間目標である2%前後で安定させる必要があるためであった。ノルウェー経済の活動水準は高く、コロナウイルスのパンデミックによる感染症対策が解除された後も上昇が続いている。雇用率はさらに上昇し、経済稼働率は通常のレベルを超えているようである。ノルウェー中央銀行は、ノルウェー経済のさらなる上昇が引続き見込まれ、賃金上昇および物価上昇が今後の物価上昇率を押し上げるとみている。これは、ノルウェーの主要政策金利のさらなる引上げが必要になることを意味する。主要政策金利に関する予測は、2023年度末にかけて2.5%に達することを示唆している。ノルウェー中央銀行は、6月の会議で主要政策金利を引き上げると予想される。

ウクライナにおける戦争は、その他の固定利付証券と同様に、資本市場における地方自治体の発行体の信用スプレッドを拡大させた。信用スプレッドは2022年3月末にかけて幾分か縮小したが、この縮小が続くのか、あるいはスプレッドがより高い水準で安定するのかは依然として不明である。このことは、短期金融市場金利の上昇と相まって、我々の顧客にとって活動資金調達のコストが高くなることを意味する。これらの要因を単独でみると、今後、資金調達の需要が減少する可能性がある。

公社が発行した債券に対する需要の水準は引続き良好であり、公社の債券に対する信用スプレッドの上昇は比較的緩やかである。これは、公社が収益性を改善し、長期的な資本力および貸出能力をさらに強化するために好位置につけていることを意味する。公社は流動性へのアクセスも良好であり、今後もノルウェー全土にわたる地方自治体のプロジェクトのために、顧客に魅力的な融資を提供していく予定である。

要約中間財務情報

損益計算書 (未監査)				
(単位：百万クローネ)	注記	2022年 1月～3月期	2021年 1月～3月期	2021年12月31日 に終了した1年
償却原価で測定される資産からの利息収益		838	534	2,148
公正価値で測定される資産からの利息収益		483	351	1,381
利息収益合計		1,321	885	3,529
利息費用合計		885	500	1,943
純利息収益	1	436	384	1,585
サービス料および手数料		27	25	106
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	2	(821)	230	322
予想信用損失	6	6	1	0
純トレーディング収益		11	5	73
その他営業収益合計		(843)	208	289
給与および一般管理費		46	42	160
固定資産の減価償却		9	7	29
その他の費用		11	15	66
営業費用合計		66	64	255
税引前利益		(473)	528	1,620
利益に係る税金		(121)	131	411
当期利益		(352)	398	1,208
株主割当額		(368)	383	1,149
その他Tier1資本所有者割当額		16	15	59

包括利益計算書
(未監査)

(単位：百万クローネ)				
	注記	2022年 1月～3月期	2021年 1月～3月期	2021年12月31日 に終了した1年
当期利益		(352)	398	1,208
その他の包括利益				
<i>損益計算書に再分類されることのない項目</i>				
信用リスクの変動による負債の公正価値の変動	9	236	(601)	(809)
確定給付制度に係る保険数理による利益 / (損失)		0	0	1
税金の影響		(59)	150	202
その他の包括利益合計		177	(451)	(606)
当期包括利益合計		(175)	(54)	602

貸借対照表
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在	2021年12月31日現在
資産				
金融機関向債権	3,4	34,505	22,307	17,317
その他の金融市場預金		0	3,273	0
分割返済付貸付金	3,4,5,6	317,766	315,755	323,672
ノート、債券およびその他利付証券	3,4,6,7,8	87,842	112,555	112,839
金融デリバティブ	3,4	11,722	15,477	16,047
繰延税金資産		3,083	3,249	3,021
その他の資産		182	178	169
資産合計		455,099	472,794	473,064
負債および資本				
金融機関からの負債	3,4	7,565	7,075	5,891
コマーシャル・ペーパー	3,4	19,240	12,539	31,567
債券発行	3,4,9	379,206	410,110	393,663
金融デリバティブ	3,4	27,489	20,914	20,072
その他の負債		123	82	85
当期税金負債		581	1,501	581
繰延税金負債		(1)	0	0
年金債務		32	37	32
劣後債務	3,4	1,963	2,057	2,092
負債合計		436,198	454,315	453,983
株式資本		3,895	3,895	3,895
その他Tier1資本		2,392	2,392	2,392
剰余金		12,966	11,796	12,795
当期利益		(352)	398	
資本合計	10	18,900	18,479	19,081
負債および資本合計		455,099	472,794	473,064

資本変動表
(未監査)

(単位：百万クローネ)					
2022年1月1日～3月31日					
	株式資本	その他Tier1資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2021年12月31日現在)	3,895	2,392	(904)	13,698	19,081
当期利益	0	0	0	(352)	(352)
その他の包括利益—信用リスク の変動による負債の価値変動	0	0	177	0	177
その他の包括利益—保険数理に よる利益 / 損失	0	0	0	0	0
Tier1資本への支払利息	0	0	0	(6)	(6)
配当金(2021年)	0	0	0	0	0
資本(2022年3月31日現在)	3,895	2,392	(727)	13,340	18,900

2021年1月1日～3月31日					
	株式資本	その他Tier1資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2020年12月31日現在)	3,895	2,392	(297)	12,547	18,538
当期利益	0	0	0	398	398
その他の包括利益—信用リスク の変動による負債の価値変動	0	0	(451)	0	(451)
その他の包括利益—保険数理に よる利益 / 損失	0	0	0	0	0
Tier1資本への支払利息	0	0	0	(5)	(5)
配当金(2020年)	0	0	0	0	0
資本(2021年3月31日現在)	3,895	2,392	(748)	12,940	18,479

2021年1月1日～12月31日					
	株式資本	その他Tier1資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2021年1月1日現在)	3,895	2,392	(297)	12,547	18,538
当期利益	0	0	0	1,208	1,208
その他の包括利益—信用リスク の変動による負債の価値変動	0	0	(607)	0	(607)
その他の包括利益—保険数理に よる利益 / 損失	0	0	0	1	1
Tier1資本への支払利息	0	0	0	(59)	(59)
配当金(2020年)	0	0	0	0	0
資本(2021年12月31日現在)	3,895	2,392	(904)	13,698	19,081

キャッシュ・フロー表
(未監査)

(単位：百万クローネ)	2022年 1月～3月期	2021年 1月～3月期	2021年12月31日 に終了した1年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息	1,075	887	3,410
支払利息	(869)	(573)	(1,894)
サービス料および手数料支払額	8	(25)	(73)
発行債券買戻しによる収入	11	5	73
従業員およびサプライヤーに対する現金支払額	(57)	(56)	(220)
利益に係る税金支払額	0	0	(920)
顧客向貸付金の支払(純額)	2,388	4,661	(4,783)
金融機関向債権(増加) / 減少額(純額)	(15,485)	(11,609)	(4,733)
ノート、ボンドおよびその他利付証券(増加) / 減少額(純額)	22,420	11,608	12,301
その他資産(増加) / 減少額(純額)	(10)	(12)	(9)
その他の負債増加 / (減少) 額(純額)	(20)	1	(30)
金融デリバティブの(増加) / 減少額(純額)	3,811	(5,589)	(4,239)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	13,270	(703)	(1,117)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の(購入) / 売却(純額)	(10)	(4)	(21)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(10)	(4)	(21)

財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパー発行による収入	39,902	63,709	273,232
コマーシャル・ペーパーの返済	(51,353)	(70,918)	(262,037)
リース債務の返済	0	(2)	(6)
債券発行による収入	35,629	40,728	96,551
債券の返済	(37,109)	(32,455)	(106,476)
Tier1資本への支払利息	(6)	(5)	(60)
配当金支払額	0	0	0

財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(12,937)	1,057	1,205
-----------------------------	-----------------	--------------	--------------

キャッシュ・フロー(純額)	323	350	67
----------------------	------------	------------	-----------

外国為替差額による影響	(13)	0	51
-------------	------	---	----

外国為替差額控除後のキャッシュ・フロー(純額)	310	350	118
--------------------------------	------------	------------	------------

1月1日現在の現金および現金同等物	308	190	190
-------------------	-----	-----	-----

現金および現金同等物の変動額(純額)	310	350	118
--------------------	-----	-----	-----

期末現在の現金および現金同等物	618	540	308
------------------------	------------	------------	------------

このうち

合意された満期のない金融機関向債権	618	540	308
-------------------	-----	-----	-----

合意された満期のない金融機関からの負債	0	0	0
---------------------	---	---	---

会計方針

公社は、EUが採用したIFRSに従って財務書類を作成している。2022年3月31日現在の中間財務書類は、IAS第34号 *中間財務報告*に従って作成され、2021年度の年次財務書類と同一の会計方針に準拠しているが、以下の点に注意されたい。

IFRSに従った財務書類の作成のためには、経営陣が、資産および負債の帳簿価格ならびに収益および費用に影響する可能性のある見積および判断を行うことが必要となる。見積および判断は、過去の経験および将来動向に関する予想に基づくものであり、実際の結果は当該見積と異なる場合がある。

活発な市場で取引されていないか、または報告日に相場価格が即日利用可能でない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。かかる公正価値の測定のためには、経営陣が、金融商品に関連する信用リスクおよび流動性リスクに関わる判断および仮定を行う必要がある。かかる判断および仮定は、報告日の実際の市況に可能な限り基づいてはいるものの、それらにより帳簿価格に関する不確実性が増す場合がある。

注記 1

純利息収益 (単位: 百万クローネ)

2022年1月～3月期	合計	公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向け債権 ¹⁾	(11)	0	0	0	0	(11)
その他の金融市場預金	0	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	1,306	506	0	0	506	800
ノート、債券およびその 他利付証券	120	54	0	0	54	66
金融デリバティブ	(94)	0	(87)	(7)	(94)	0
利息収益合計	1,321	560	(87)	(7)	467	855
金融機関からの負債	1	0	0	0	0	1
コマーシャル・ペーパー ²⁾	(12)	0	0	0	0	(12)
債券発行	1,452	819	0	0	819	632
金融デリバティブ	(571)	0	(136)	(435)	(571)	0
劣後債務	15	15	0	0	15	0
その他の利息費用 ³⁾	0	0	0	0	0	0
利息費用合計	885	835	(136)	(435)	264	621
純利息収益	436	(274)	49	429	203	233

1) マイナス金利が適用されるユーロ建ての預金。

2) マイナス金利が適用されるユーロ建ての短期借入金。

3) 過年度の確定申告の変更に伴う税金に関する利息費用。

2021年1月～3月期	合計	公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権 1)	(9)	0	0	0	0	(9)
その他の金融市場預金	(3)	0	0	0	0	(3)
分割返済付貸付金	999	496	0	0	496	503
ノート、債券およびその 他利付証券	90	47	0	0	47	43
金融デリバティブ	(192)	0	(192)	0	(192)	0
利息収益合計	885	542	(192)	0	351	534
金融機関からの負債	0	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー 2)	16	0	0	0	0	16
債券発行	1,847	1,056	0	0	1,056	791
金融デリバティブ	(1,378)	0	(827)	(551)	(1,378)	0
劣後債務	15	15	0	0	15	0
その他の利息費用 3)	0	0	0	0	0	0
利息費用合計	500	1,071	(827)	(551)	(307)	807
純利息収益	384	(529)	636	551	658	(274)

1) マイナス金利が適用されるユーロ建ての預金。

2) マイナス金利が適用されるユーロ建ての短期借入金。

3) 過年度の確定申告の変更に伴う税金に関する利息費用。

2021年	合計	公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権 1)	(48)	0	0	0	0	(48)
その他の金融市場預金	(3)	0	0	0	0	(3)
分割返済付貸付金	4,028	1,990	0	0	1,990	2,037
ノート、債券およびその 他利付証券	491	330	0	0	330	161
金融デリバティブ	(939)	0	(939)	0	(939)	0
利息収益合計	3,529	2,320	(939)	0	1,381	2,148
金融機関からの負債	0	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー 2)	(65)	0	0	0	0	(65)
債券発行	6,723	3,810	0	0	3,810	2,914
金融デリバティブ	(4,859)	0	(2,634)	(2,225)	(4,859)	0
劣後債務	61	61	0	0	61	0
その他の利息費用 3)	84	0	0	0	0	84
利息費用合計	1,943	3,871	(2,634)	(2,225)	(988)	2,932
純利息収益	1,585	(1,551)	1,695	2,225	2,369	(784)

1) マイナス金利が適用されるユーロ建ての預金。

2) マイナス金利が適用されるユーロ建ての短期借入金。

3) 過年度の確定申告の変更に伴う税金に関する利息費用。

注記 2

金融商品に係る未実現純利益 / (損失) (単位：百万クローネ)

	2022年1月～3月期	2021年1月～3月期	2021年
分割返済付貸付金	(3,722)	(1,473)	(3,048)
ノート、債券およびその他利付証券	(926)	(269)	(784)
金融デリバティブ	(6,225)	(3,747)	(6,204)
債券発行	9,906	5,656	10,344
劣後債務	145	64	14
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	(821)	230	322

総価値変動の明細(ヘッジ商品を含む。)	2022年1月～3月期	2021年1月～3月期	2021年
ノート、債券およびその他利付証券(ヘッジ商品を含む。)	(88)	71	54
分割返済付貸付金(ヘッジ商品を含む。)	(462)	368	99
債券発行および劣後債務(ヘッジ商品を含む。)	(271)	(209)	169
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	(821)	230	322

信用リスクの変動による負債の公正価値の変動は、上記の表の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目には含まれない。当該公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」において認識される。かかる価値変動の算出に関する情報については、「注記9 債券発行」を参照のこと。上記の表に表示されている、債券発行により発生する公正価値の変動は、信用以外のパラメータの変動に起因する。

公正価値の変動は、主に債券の価格、金利、信用スプレッド、ベースス・スワップ・スプレッドおよび外国為替相場といった市場価格の変動によるものであり、貸借対照表における帳簿価格および損益計算書に反映される。公社が取る為替リスクおよび金利リスクは非常に限定的であるため、該当するパラメータの変動は、貸借対照表における資産面および負債面に対し概ね釣り合いが取れており、純額の損益計算書への影響はわずかである。一方、流動性資産ポートフォリオに投資された債券、固定利付分割返済付貸付金および発行債券の信用スプレッドの変動は、ベースス・スワップ・スプレッドの変動と同様に、損益計算書に重要な影響をもたらす。

2022年第1四半期の未実現損失合計821百万クローネのうち、分割返済付貸付金および関連するヘッジ契約は、ノート、ボンドおよびその他利付証券ならびにそれらに関連するヘッジ契約と同様に、主に信用スプレッドの拡大により、それぞれ462百万クローネおよび88百万クローネの損失をもたらした。債券発行および関連するヘッジ・デリバティブは、主に米ドル・ノルウェー・クローネのベースス・スプレッドの拡大により、271百万クローネの損失をもたらした。

債券発行および関連するヘッジ商品の公正価値ヘッジにおける金融商品の認識された価値変動は、2022年第1四半期において-20百万クローネ生じた。かかる金額は、未実現の純価値変動として上表に含まれている。公正価値ヘッジに含まれる債券発行の帳簿価格は、195十億クローネである。

公社は、2022年第1四半期に固定利付貸付金についてヘッジ会計を導入した。固定利付貸付金については、金利スワップの利用により金利リスクを財務的にヘッジしており、会計上も公正価値ヘッジを導入している。これは、2022年以降の新規固定利付貸付金にのみ適用される。ヘッジ会計に含まれる関連するヘッジ商品を有する固定利付貸付金について、2022年第1四半期に認識された価値変動は-11百万クローネであり、かかる金額は、未実現の純価値変動として上表に含まれている。ヘッジされた固定利付貸付金の帳簿価格は、5.4十億クローネである。

注記 3

金融商品の分類 (単位: 百万クローネ)

2022年3月31日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	34,505	0	0	0	34,505
その他の金融市場預金	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	317,766	97,192	0	0	220,574
ノート、債券およびその他 利付証券	87,842	60,936	0	0	26,906
金融デリバティブ	11,722	0	11,341	381	0
金融資産合計	451,834	158,127	11,341	381	281,986
金融機関からの負債	7,565	0	0	0	7,565
コマーシャル・ペーパー	19,240	0	0	0	19,240
債券発行	379,206	173,759	0	0	205,447
金融デリバティブ	27,489	0	19,136	8,353	0
劣後債務	1,963	1,963	0	0	0
金融負債合計	435,462	175,722	19,136	8,353	232,252

2021年3月31日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	22,307	0	0	0	22,307
その他の金融市場預金	3,273	0	0	0	3,273
分割返済付貸付金	315,755	105,568	0	0	210,188
ノート、債券およびその他 利付証券	112,555	85,289	0	0	27,265
金融デリバティブ	15,477	0	10,934	4,543	0
金融資産合計	469,367	190,857	10,934	4,543	263,033
金融機関からの負債	7,075	0	0	0	7,075
コマーシャル・ペーパー	12,539	0	0	0	12,539
債券発行	410,110	180,476	0	0	229,633
金融デリバティブ	20,914	0	18,888	2,026	0
劣後債務	2,057	2,057	0	0	0
金融負債合計	452,695	182,533	18,888	2,026	249,248

2021年12月31日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	17,317	0	0	0	17,317
その他の金融市場預金	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	323,672	107,283	0	0	216,389
ノート、債券およびその他 利付証券	112,839	83,820	0	0	29,019
金融デリバティブ	16,047	0	13,590	2,457	0
金融資産合計	469,874	191,103	13,590	2,457	262,725
金融機関からの負債	5,891	0	0	0	5,891
コマーシャル・ペーパー	31,567	0	0	0	31,567
債券発行	393,663	174,868	0	0	218,795
金融デリバティブ	20,072	0	17,363	2,708	0
劣後債務	2,092	2,092	0	0	0
金融負債合計	453,285	176,961	17,363	2,708	256,253

注記 4

公正価値で測定した金融商品（単位：百万クローネ）

公正価値を決定するために用いられる方法は、異なる程度の評価の不確実性を反映する、以下の3つのカテゴリーに入る。

レベル1 - 同一の資産および負債に対する、活発な市場における相場価格

レベル2 - 観測可能なインプットを利用する評価技法

レベル3 - インプットが著しく観測不能である場合の評価技法

評価技法、インプット、価値変動の分析および感応度についてのさらなる情報については、2021年年次報告書の注記11を参照のこと。2022年3月31日現在の公社の貸借対照表における公正価値で測定した金融商品は、公正価値ヒエラルキーにおいて以下の方法により分配される。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	-	4,327	92,864	97,192
ノート、債券およびその他利付証券	51,921	2,816	6,198	60,936
金融デリバティブ	-	11,427	295	11,722
公正価値で測定した金融資産合計	51,921	18,570	99,358	169,849
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0
債券発行	9,070	137,264	27,425	173,759
金融デリバティブ	0	19,658	7,831	27,489
劣後債務	0	0	1,963	1,963
公正価値で測定した金融負債合計	9,070	156,922	37,219	203,211

レベル3の変動調整

	分割返済付 貸付金	ノート、ボンド およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2021年12月31日現在の帳簿価格	98,853	6,599	30,522	2,092	(8,674)
買入れ	0	519	(113)	0	0
売却	0	0	0	0	0
発行	0	0	270	0	(27)
決済	(4,842)	(1,939)	(3,503)	0	1,058
レベル3への移行	0	1,150	0	0	0
レベル3からの移行	(986)	0	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	(161)	(131)	249	(129)	107
2022年3月31日現在の帳簿価格	92,864	6,198	27,425	1,963	(7,536)

2022年において、0.2十億クローネの純資産がレベル2からレベル1へ移行された。2022年において、レベル3へ0.2十億クローネの純移行があった。レベル3への移行およびレベル3からの移行は、主として、報告期間における評価技法に用いるインプットの評価に影響を及ぼす市場環境の変化および分割返済付貸付金のための融資商品の借換え / 変更によるものである。レベル3におけるすべての金融商品に係る収益 / (損失)は、損益計算書における「純利息収益」、「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」または「純トレーディング収益」、もしくは「その他の包括利益」として認識される。

評価技法に関する情報：

金融商品の公正価値を決定するために用いられる方法は、かかる商品の特性および仕組みに基づいて決定される。組込デリバティブまたはオプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し影響を及ぼす可能性のあるその他の重大なリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。組込デリバティブまたはオプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法およびオプション・プライシング・モデルの組合せを用いて決定される。レベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用スプレッドである。下表は、2022年3月31日現在のレベル3の金融資産および金融負債に対する信用スプレッドにおける10ベシス・ポイントの増加の影響を示している。

	2022年3月31日	
	帳簿価格	感応度
分割返済付貸付金	92,864	(359)
ノート、ボンドおよびその他利付証券	6,198	(14)
金融デリバティブ	(7,536)	(26)
債券発行	27,425	30
劣後債務	1,963	11
合計	62,139	(358)

償却原価で測定した金融商品：

償却原価で測定した金融商品には、公正価値ヘッジ会計が適用される債券発行および固定利付貸付金が含まれる。また、2022年よりも前に契約開始した固定利付貸付金および証書による貸付を除くその他の貸付けについても償却原価で測定している。さらに、変動利付債券およびコマーシャル・ペーパーは、金利スワップにより1対1でヘッジされていない場合、償却原価で測定される。これらの金融資産および金融負債については、償却原価が公正価値に対する合理的なアプローチであると仮定している。

注記 5

分割返済付貸付金 (単位：百万クローネ)

	2022年3月31日	2021年3月31日	2021年12月31日
元本金額	320,650	313,594	323,018
経過利息	1,258	1,001	1,048
公正価値調整	(4,111)	1,186	(390)
予想信用損失	(31)	(25)	(24)
分割返済付貸付金合計	317,766	315,755	323,672

注記 6

予想信用損失

地政学的に不安定な状況に起因して、2022年第1四半期に6百万クローネの分割返済付貸付金および債券の投資における予想信用損失の変動が記録された。

以下の表は、当期末現在の分割返済付貸付金ならびにノート、ボンドおよびその他利付証券の帳簿価格の一部としての予想信用損失を示している。

(単位：百万クローネ)	2022年3月31日		2021年12月31日
	帳簿価格	予想信用損失	予想信用損失
分割返済付貸付金	220,574	(31)	(24)
ノート、ボンドおよびその他利付証券	26,906	(1)	(2)
合計	247,480	(32)	(26)

以下の表は、損益計算書において認識される当期の予想信用損失の変動の明細を示している。

(単位：百万クローネ)	2022年1月～3月期	2021年
分割返済付貸付金	6.5	0.3
ノート、ボンドおよびその他利付証券	(0.7)	(0.5)
合計	5.7	(0.1)

以下の表は、2022年3月31日現在の公社の予想信用損失のステージ1、ステージ2およびステージ3への配分を示している。IFRS第9号金融商品に定められている減損の原則によると、ステージ1は、資産の認識時から信用リスクの著しい増加がないことを意味している。ステージ2は、かかる著しい増加を意味している一方、ステージ3は資産について信用減損していることを意味している。ステージへの配分および予想信用損失の算出モデルの説明については、2019年年次報告書の「会計方針」を参照のこと。

すべてのエクスポージャーはステージ1の段階にあると予想されており、2018年から変更はない。

(単位：百万クローネ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3
分割返済付貸付金	(31)	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	(1)	0	0
予想信用損失合計	(32)	0	0

注記 7

ノート、債券およびその他利付証券 (単位：百万クローネ)

発行体別のノート、債券およびその他利付証券	2022年3月31日	2021年3月31日	2021年12月31日
国内			
その他の発行体による発行	19,742	18,198	19,279
国外			
公共団体による発行 ¹⁾	56,042	76,989	76,498
その他の発行体による発行	12,058	17,367	17,061
ノート、債券およびその他利付証券合計	87,842	112,555	112,839

1) 政府機関、中央銀行、地方自治体および多国間開発銀行によって発行または保証されている。

満期別のノート、債券およびその他利付証券	2022年3月31日	2021年3月31日	2021年12月31日
1年以内	25,166	38,749	51,325
1年超5年以内	60,920	72,697	59,787
5年超	1,756	1,110	1,726
ノート、債券およびその他利付証券合計	87,842	112,555	112,839
平均満期(年) *	2.21	1.92	1.6

* 上記の表における「平均満期」は「ノート、債券およびその他利付証券」に適用されるが、金融市場預金には適用されない。これらは「金融機関向債権」の項目において表示される。2022年3月31日現在、かかる債権を含めた流動性資産の平均満期は2.09年である。

注記 8

ノート、債券およびその他利付証券における信用エクスポージャー（単位：百万クローネ）

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2022年3月31日におけるエクスポージャー										
満期	1年以内				1年超					合計
リスク格付	A-1	A-2	A-3	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	9,644	0	0	954	0	2,611	14,842	0	0	28,052
多国間開発銀行	2,912	0	0	0	0	0	216	5,094	0	8,223
地方自治体	4,704	0	0	1,365	0	237	9,120	2,230	2,112	19,767
金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化商品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カバード債券	4,506	0	0	1,081	0	0	3,768	22,445	0	31,800
合計	21,765	0	0	3,401	0	2,848	27,947	29,769	2,112	87,842

注記 9

債券発行（単位：百万クローネ）

	2022年3月31日	2021年3月31日	2021年12月31日
1月1日現在の債券発行(元本)	395,385	405,451	405,451
新規発行	35,629	40,728	96,550
償還	(37,063)	(32,526)	(107,019)
償却	(47)	70	544
換算差額	(2,383)	(6,423)	(141)
期末現在の債券発行(元本)	391,521	407,300	395,385
経過利息	3,422	3,925	3,875
公正価値調整	(15,737)	(1,115)	(5,596)
このうち信用リスクの変動による価値変動	970	998	1,206
このうちその他の理由による価値変動	(16,707)	(2,113)	(6,802)
債券発行合計	379,206	410,110	393,663

信用リスクの変動による負債の価値変動は、米ドル3ヶ月LIBOR金利、EURIBOR金利またはNIBOR金利に換算される公社が支払う信用スプレッドの変動として、すなわち他の通貨から米ドルへの換算の調整の後に計算される。信用リスクの変動による負債の価値変動は包括利益合計において認識され、その他の市場パラメータの変動による負債の価値変動は損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目において認識される。

注記 10

資本 (単位: 百万クローネ)

	2022年3月31日	2021年3月31日	2021年12月31日
資本	18,900	18,479	19,081
資本に含まれる通常の劣後債務	(2,392)	(2,392)	(2,392)
Tier1資本に含まれる資本	16,509	16,087	16,690
控除			0
繰延税金資産 *	(1,468)	(1,609)	(1,353)
無形固定資産	(140)	(133)	(140)
未払配当金	(809)	(162)	(646)
評価の健全性を担保するための調整(AVA)	(140)	(138)	(135)
自己の信用リスクの変動に起因する未実現損失 (利益)の調整	727	749	904
普通株式等Tier1資本合計	14,679	14,795	15,320
その他の承認されたTier1資本	2,392	2,392	2,392
Tier1資本合計	17,070	17,187	17,711
その他の自己資本			
通常の劣後債務	2,000	2,000	2,000
その他の自己資本合計	2,000	2,000	2,000
総資本	19,070	19,187	19,711

* 相殺されない繰延税金資産のみが控除される。

資本は、資本要求規則に従って計算された。信用リスクの変動による負債の未実現利益 / (損失) は、非デリバティブ負債およびデリバティブ負債の両方を含む。

注記 11

自己資本比率 (単位：百万クローネ)

	2022年3月31日			2021年3月31日	2021年12月31日
	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件	最低自己 資本要件	最低自己 資本要件
信用リスク					
政府機関および中央銀行	28,052	0	0	0	0
地方政府および地方自治体	332,944	63,989	5,119	5,077	5,202
このうちノルウェーの地方自治体	317,745	63,989	5,119	5,077	5,202
公共部門の事業体	3,131	0	0	0	0
多国間開発銀行	8,223	0	0	0	0
金融機関	16,514	4,062	325	236	211
このうちデリバティブにおける カウンターパーティーエクスポージャー	11,307	3,020	242	118	159
住宅抵当債権	21	21	2	2	2
カバードボンド	31,788	3,179	254	285	291
その他の資産	1,630	4,052	324	330	334
証券化商品	0	0	0	0	0
信用評価調整	182	2,280	182	145	194
信用リスク合計	422,485	77,582	6,207	6,075	6,234
市場リスク	0	0	0	0	0
オペレーショナルリスク - 基本表示アプローチ		3,573	286	302	286
最低自己資本要件		81,155	6,492	6,377	6,519
自己資本比率(合計)			23.5%	24.1%	24.2%
自己資本比率(Tier1資本)			21.0%	21.6%	21.7%
普通株式等Tier1自己資本比率			18.1%	18.6%	18.8%
レバレッジ比率			4.1%	3.8%	3.9%

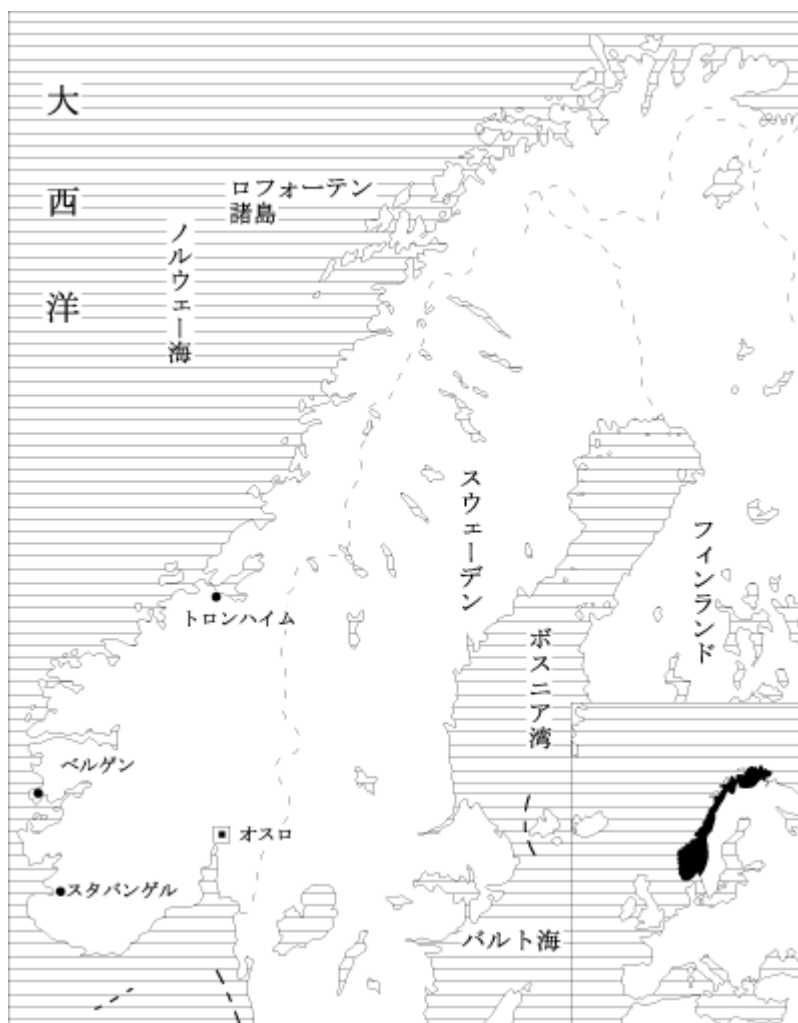
(7) 【発行者の属する国等の概況】

本項に記載した情報は、ノルウェー政府が公表する修正国家予算報告書より抜粋したものであり、発行者は当該情報の正確性および完全性について何ら保証するものではない。

ノルウェー王国

概要

ノルウェーはスカンジナビア半島の北西部を占めており、スウェーデン、フィンランドおよびロシアと国境を接している。その面積は、北極海に浮かぶスバルバル諸島および沿岸の島々の領土を除くと、323,802平方キロメートル(約125,100平方マイル)である。ノルウェーの総人口は、2022年1月1日現在推計5,425,270人であった。ノルウェーの首都でありノルウェー最大の都市であるオスロの人口は2022年1月1日現在699,827人であった。ノルウェーは、欧州の中でも人口密度が最も低い国の一つで、1平方キロメートル当たりの人口は17人である。



ノルウェーは立憲君主国家であり、憲法の制定は1814年に遡る。権力は、立法機関であり、政府予算の決定にも責任を負う国会、行政機関である政府および司法機関である裁判所に分立される。国会は議員定数169であり、その4年の任期中、国王その他により解散されることはない。議会制度は1884年に導入された。

国際機関への加盟

国際協力は、ノルウェーの安全保障、経済および繁栄にとって極めて重要である。最近まで、そのような協力は当然のものと考えられていたが、現在では、各国が譲歩および協力を通じて共通の課題を解決するために国際機関に頼る傾向は弱まっている。同時に、世界は、どの国家も単独では解決できない世界規模の大きな課題に直面している。したがって、今後数年間のノルウェーの外交政策の重要な目標は、法的拘束力のある国際協力および多国間システムを支援し、それにより共通の課題に対処し、国内および世界の利益を守る能力を強化することである。

ノルウェーはEEAに関する協定の加盟国であり、EU域内の市場に参加している。ノルウェーは国際連合およびその関連組織の設立国の一つである。ノルウェーはまた、1949年以降北大西洋条約機構(NATO)の加盟国である。ノルウェーはさらに、国際的な自由貿易のパートナーシップである欧州自由貿易連合(EFTA)の加盟国である。

ノルウェーは、2021年および2022年に国連安全保障理事会のメンバーに選出されている。ノルウェーは、長年にわたる平和と和解の取り組みから得られた経験を活かし、安全保障理事会の議題である一見難解な紛争に橋をかけ、解決策を模索していく。ノルウェーは理事会において、プーチン大統領によるウクライナへのロシア軍派遣の決定を強く非難し、ロシア兵による戦争犯罪を強く繰り返し非難してきた。

ノルウェーはパレスチナ支援調整委員会(AHLC)の設立メンバーである。AHLCは、パレスチナ人およびパレスチナ自治区への国際支援の提供を調整することを主な役割とする組織である。

ノルウェーは国際通貨基金(IMF)、OECD、国際復興開発銀行(世界銀行)、世界貿易機構(WTO)を含む数々の国際機関にも加盟している。ノルウェーはまた、米州開発銀行(IADB)、アフリカ開発銀行(AfDB)、アジア開発銀行(ADB)、欧州復興開発銀行(EBRD)、欧州開発銀行評議会(CEB)、北欧投資銀行(NIB)、北欧開発基金(NDF)、北欧理事会、北極評議会、北欧プロジェクト基金(Nopef)、北欧環境金融公庫(NEFCO)および太陽に関する国際的な同盟(ISA)の加盟国であり、また、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の原加盟国である。

ノルウェーは、環境変化や国境を越えた健康問題等、地球規模の課題解決に今後も貢献していく。ノルウェーは、気候変動に関する政府間パネルや世界保健機関をはじめ、これらの課題に取り組む多くの国際機関に加盟している。

欧州統合

1994年1月1日、当時のEU加盟国およびEFTA加盟国(スイスを除く。)間において、EEA協定が発効した。EEA協定は、約450百万人の市場を有する加盟諸国間における物品、人、サービスおよび資本の移動の自由について定めている。当該協定は、すべてのEU加盟国ならびにEFTA加盟国であるノルウェー、アイスランドおよびリヒテンシュタインを対象とし、貿易・経済関係の共通の枠組を提供している。四つの自由および競争規則に関する規定を含むEU法の大部分は、EEA協定締結時に組み込まれていた。さらに、本協定は、環境保護、教育、研究および技術革新、情報サービス、男女平等、統計、中小企業、文化およびメディア問題、観光、市民保護、健康および消費者問題、労働市場問題ならびに社会問題を含む様々な分野での協力の基盤となっている。

EEA協定は、EUの意思決定プロセスに参加する権利をEFTA加盟諸国に与えるものではないが、欧州委員会がEEA協定に組み込まれる新しい法律の提案を作成している準備段階において、意見を提供することは可能である。EEA協定は、税制、農業・漁業政策、経済・金融政策、EUの関税同盟等のEU加盟諸国間の協力分野の一部については、EFTA加盟諸国に対しその参加を規定していない。

当該協定には、EUに新たに加盟する国家はEEAにも加盟申請する旨、明記しているため、2004年5月1日、2007年1月1日および2013年7月1日のEUの拡大はEEA協定に直接的な影響を及ぼした。2020年2月以後、EFTA加盟3ヶ国(アイスランド、リヒテンシュタインおよびノルウェー)およびEU加盟国27ヶ国が参加している。2020年の英国のEU離脱後、英国およびノルウェーは貿易協力協定を締結した。

1996年12月、アイスランドおよびノルウェーは、EU加盟国13ヶ国で構成する「シェンゲン国家」と呼ばれる国々と、参加国へ、または参加国間で人が移動する際の共通規則を定める協定に調印した。1999年5月1日から、シェンゲン協定はEUの枠組に統合された。ノルウェーおよびアイスランドは、シェンゲン協定がEUに統合された後も継続してシェンゲン協定に参加するため、制度的解決に関する合意について交渉してきた。当該合意は2001年3月25日付で施行された。

経済部門、経済発展および経済の展望

ノルウェー経済は、自由市場の原則と戦略分野における政府による公的保有の面を有する高度に発展した混合経済である。ノルウェー経済は、グローバルな景気循環に敏感ではあるものの、数十年にわたり堅調な成長を遂げてきた。ノルウェーは他の欧州諸国に比べて生活水準が非常に高く、強く統合された福祉制度を有している。世界の他の多くの小国諸国と同様、ノルウェーも国際貿易への参加に依存している。

ノルウェーは、高い労働稼働率および高い生産性を有する国である。自由市場経済をとり多種多様な産業から構成される社会であるとともに全体的には貿易障壁が低いことは、国全体の高度経済成長に寄与している。ノルウェーの経済基盤の大半は、卸売・小売業、銀行業、保険業、エンジニアリング業、輸送業、通信業および公共サービス産業等のサービス産業により構成されている。

過去50年間に於いて、ノルウェーの産業構造は劇的に変化した。概して言えば、第一次および第二次産業から第三次産業に移行した。農業および製造業は、商店、事務所および機関をはじめとするサービス産業に取って代わられた。第一次産業は、1970年には全従業員の13%を占めていたが、現在では約2%しか占めておらず、第二次産業は1970年の31%に対し現在では20%となっている。第二次産業の減少は主に製造業に起因する。第三次産業は現在、全雇用の78%を占めているが、1970年は56%であった。医療および社会サービス部門は、2021年に於いて604,700人が雇用されており、第三次産業の中では最も重要な部門である。

石油・ガス産業はノルウェー経済に於いて主要な役割を果たしており、油田の直接保有、エクイノールの政府保有株式からの配当、ならびにライセンス交付手数料および税金を通じてノルウェーの社会保障制度への資金源を提供している。現在、約150,000人の就業者が、石油部門への供給産業を含め、直接的および間接的に海洋エネルギー部門で働いている。ノルウェーの石油部門は2000年以降、石油からガスへと移行しており、主に欧州諸国向けの輸出に於いて、ガスの重要性が高まっている。欧州大陸向けのノルウェーのガス輸出は、ロシアのガス輸出への依存度のある程度低減させる。しかしながら、化石エネルギーから低炭素エネルギーへの世界的なエネルギー移行は、ノルウェーの石油部門の今後の課題である。ノルウェーは低炭素社会への移行を支援する新たなエネルギー政策を模索しなければならない。

養殖業はもともと沿岸農業の一部であったが、現在ではノルウェー沿岸の主要産業の一つとなっており、2020年における生産量は1.49百万トンであった。現在では上位10社の企業が生産量のほぼ70%を占めている。養殖業界ではサケが主流であるが、マスの生産量は近年安定している。ノルウェーは、世界第8位の養殖国である。

建設業および小売業もまた、長年にわたって力強い成長を遂げてきたノルウェーの他の2つの主要産業である。2021年の小売業および建設業の就業者数は、それぞれ358,000人および248,500人であった。

教育部門も、1970年代以降著しく成長し、1970年に於ける90,000人に対し、現在は229,800人が同部門に於いて雇用されている。

ノルウェー政府は、戦略的石油部門(エクイノール)、水力発電によるエネルギー生産(スタットクラフト)、アルミニウム生産(ノシュク・ヒドロ)、ノルウェー最大の銀行(DNB)、電気通信プロバイダー(テレノール)等、天然資源および戦略的産業に集中した主要な産業部門に於いて保有率の高い地位を維持している。オスロ証券取引所における上場企業の時価総額の約35%は政府が管理しており、上位7社の上場企業のうち5社は政府が一部保有している。非上場企業を含めると、(主に石油ライセンスの直接保有により)政府の保有割合はさらに高い。ノルウェーの国有企業は非農業雇用全体の9.6%を占めており、国有の少数持分を含めると、その割合は約13%に上り、OECD諸国の中で最も高い。政府保有株式を有する上場企業および非上場企業はともに市場重視の企業であり、高度に自由化された市場経済で活動している。

石油・ガス産業は、政府収入および付加価値という観点においてノルウェー最大である。この部門の組織は、石油資源の探査、開発および抽出が社会全体のための公共的価値の創造に確実につながるよう、税制、ライセンス供与および石油会社に対する沖合権益(SDFI)と呼ばれるシステムを通じた政府による直接保有の組合せにより設計されている。SDFIは1985年に設立され、多くの油田・ガス田、パイプラインおよび陸上施設において国が保有する持分を代表し、エクイノールの株式の67%を保有している。石油産業からの政府収入は政府年金基金 - グローバル(GPFG)に移管されている。高水準の国有化は、様々な理由により動機付けられてきたが、最も重要なのは、天然資源の利用を国が管理したいという意向である。

2020年春、ノルウェー経済は、パンデミックにより、第二次世界大戦以来の厳しい状況に陥った。大流行する前の予測では、ノルウェー経済は比較的安定して発展すると予測されていた。とはいえ、ノルウェー経済の減速は他の多くの西洋諸国よりも小さいものであった。ノルウェーおよび主要な貿易相手国の人々の包括的なワクチン接種の見通しは、ノルウェー経済の今後の発展に関して楽観的な見方をもたらしている。

コロナウイルスのパンデミックによる経済への悪影響を受け、拡張的な財政政策および金融政策面での対応が必要となった。政府と議会(国会)は、倒産や雇用喪失に伴うコストを削減することを目的として、自宅待機規定の拡大、固定費補償制度、納税期限の延長およびその他の企業支援策を含む多くの措置を採用した。これらの措置は、経済活動の水準に応じて自動的に適応される所得セーフティーネットや税制の効果である、いわゆる自動安定化装置の中で、最も重要である。

ノルウェーの企業は概して、パンデミックに続くマイナスの打撃に耐えることができる立場にあった。政府と議会(国会)は、倒産や雇用喪失に伴うコストを削減することを目的として、自宅待機規定の拡大、固定費補償制度、納税期限の延長およびその他の企業支援策を含む多くの措置を採用した。かかる緊急措置は、企業を存続させ、解雇件数を抑えることに成功した。企業は高い再構築力を有しており、資本、適格な人的資源および高品質のインフラストラクチャーを即時に利用できた。パンデミックは、企業に非対称的な打撃を与え、一部の部門は活動および収益性の特に急激な低下に苦しんでいる。これらの産業に携わる多くの企業では負債が増大し、資本が激減した。低資本かつ見通しが不確実な企業は、投資能力が限定されることが多く、新たなマイナスの経済的打撃の影響を受けやすい。

パンデミックは社会のデジタル化を加速させた。デジタルサービスが従来よりも大規模に開発および利用されるようになり、それにより多くの公共部門、民間企業および一般の人々へのパンデミックの悪影響が軽減された。在宅勤務が行われ、物品およびサービスの購入はオンラインで行われている。パンデミック後、加速しているデジタル化のペースが減速すると考える理由はない。新たなハイブリッド型のワークライフバランスでは、個人のニーズに合わせた労働時間の調整がますます進み、自宅と職場との地理的関係の重要性は低くなる。広範なブロードバンドの開発は、地方の雇用発展の基礎を築くであろう。

ウクライナでの戦争はノルウェーの貿易相手国の成長見通しを著しく低下させており、ひいてはノルウェー経済の勢いも削ぐことになるであろう。国際経済は、エネルギー価格の高騰や物品およびサービスの生産におけるボトルネックによる影響を受けており、ロシアに対する制裁が状況を悪化させている。しかし、ノルウェー経済への影響はユーロ圏経済への影響よりも少なくなる見込みである。これは、ノルウェーのロシアやウクライナとの貿易が他の多くの欧州諸国より少ないという事実に照らして見る必要がある。マイナスの影響がこれ以上拡大しないのは、ノルウェーのエネルギー部門が大きいことも一因であり、ノルウェーは世界的なエネルギー価格の上昇に伴い、さらなる交易条件による利益を得ることになる。

ノルウェー経済における主要数値。名目成長率(1)

	(単位：十億クローネ)	(単位：%)	
	2021年(2)	2021年(1)	2022年(1、4)
個人消費	1,616.9	5.0	9.1
公共消費	965.8	3.9	0.7
総固定投資	966.4	(0.3)	1.7
石油	178.4	(2.8)	(7.2)
ノルウェー本土の企業	353.5	2.2	6.2
住宅	210.6	2.6	2.1
政府	221.5	(3.1)	1.1
輸出	1,722.7	4.8	4.9
原油および天然ガス	861.7	2.8	1.8
ノルウェー本土の物品およびサービス	718.6	5.0	6.7
輸入	1,206.5	2.0	9.3
GDP	4,144.1	3.9	3.5
ノルウェー本土	3,265.3	4.2	3.6
雇用の伸び率		1.2	3.0
失業率(LFS、水準)		4.4	3.3
年間賃金上昇率		3.5	3.7
消費者物価指数(CPI上昇率)		3.5	3.4
基調的インフレ(CPI-ATE)		1.7	2.5
1バーレル当たり原油価格 (単位：米ドル(3))		71	99

(1) 前年度からの変動率

(2) 国民経済計算の暫定数値(現行価格)

(3) 現行価格

(4) 予測値

出典：ノルウェー統計局

貿易

コロナウイルスのパンデミックにより、2020年および2021年上半期の国際貿易が損なわれた。ノルウェーの伝統的な製品およびサービスの輸出と輸入は、前年上半期に急激に減少したが、同年下半期には輸送量と特に価格が程度の差こそあれ回復した。特に非常に高いガス価格によって収入面での石油およびガスの輸出は前年著しく増加し、2021年の貿易黒字は歴史的な高水準となった。2021年の経常収支の黒字は、2020年の38十億クローネと比較して636十億クローネとなった。

石油およびガスの輸出はともに生産能力によって制限されるため、2021年までのガス価格の上昇は輸出量に限定的な影響を与えただけで過ぎない。サービスの輸出は、前年上半期の横ばいの成長から同年下半期には大きく回復し、2020年のパターンを繰り返した。輸送および輸送サービスは、前年下半期において比較的大きく増加した。最大のサービス部門である海運は、2021年に2020年比でおよそ10%増の輸送量を維持した。これは、国際貿易の増加を示している。

季節調整済国民経済計算の数値によると、伝統的な製品の輸出量は2021年第3四半期にわずかに増加した後、第4四半期に減少した。エンジニアリング製品および水産物・水産加工品の輸出が減少した一方、石油精製製品の輸出は増加した。2020年から2021年にかけて、伝統的な製品の輸出の年単位での伸びは高かった。

前年第4四半期の製品の季節調整済輸入は減少した。最も減少幅が大きかったのは、年単位でも大きく減少している非軍事用の船舶およびボートであった。金属および金属製品の輸入は、前年第3四半期および第4四半期ともに減少した。当年下半期における戦闘機6機の受領は、輸入品の増加に貢献した。第2四半期および第3四半期の輸入品全体の顕著な増加が、2021年の高成長に寄与した。輸入とみなされるノルウェー人の海外消費は、2021年第1四半期および第2四半期における減少後力強く回復し、第3四半期および第4四半期ともに倍増した。当年下半期のサービス輸入全体の成長のほとんどは、海外での消費によるものである。低い水準からの成長であるが、それでも2021年のサービス輸入全体は2020年よりも減少した。輸入品の増加は、製品およびサービスを合わせた輸入の成長の要因にもなった。

2021年において、輸入製品の価格は、輸入サービスの価格よりも大きく上昇した。2021年に入るとノルウェー・クローネが強まり、輸入価格の上昇を若干抑制した可能性がある。世界的な商品価格の高騰により、金属および石油精製製品等の製品群の価格も高騰している。

製品およびサービスの輸出価格は2021年、特に下半期において力強く上昇した。ガス、石油、石油精製製品、電力、金属および養殖魚等の商品を含むノルウェーの重要な輸出製品の世界市場の価格が高騰した。電力および天然ガスの輸出価格は最高となり、2021年を通じて数百%上昇した。天然ガスの輸出価格は、前年第3四半期において歴史的な高水準に達し、第4四半期にはほぼ倍増した。そのため、ガスはエネルギー単位当たりで石油の数倍も高価となり、これは、欧州における気象条件および市況の珍しい組合せに起因するものであった。その他前述のコモディティベースの製品の2021年を通じた輸出価格の上昇は20%超となった。サービスの輸出に係る輸出価格指数は、全体として前年第2四半期から顕著に上昇した。海運は最も大きく貢献しており、2021年最後の3四半期を通して約30%の価格上昇となった。輸送量の伸びと同様、海運価格の上昇は、国際貿易が2020年にパンデミックによって急停止した後、2021年に増加したことを示している。

ノルウェーの経済は、他の国々と同様、異常で困難かつ非常に不確実な未来に直面している。ロシアのウクライナへの侵攻は、エネルギー価格の上昇という形で既にノルウェーの対外収支に影響を及ぼしているが、ノルウェーの輸入製品価格には今のところほとんど影響が見られない。ウクライナでの戦争および対ロシア制裁の結果、ノルウェーの貿易収入は大幅に増加する見込みであり、これは、ノルウェーの輸出製品価格が輸入価格に比べ高くなると予想されることによる。特に高価なエネルギー価格は、2022年のノルウェーに過去最高の収入をもたらすと予想されている。

今後数年間における公社の貿易相手国の市場成長の予想は、当年度に若干下方修正された。ノルウェー統計局の予測によると、今年およびその後3年間に於いて、本土の輸出製品は大幅に減少すると予想されている。パンデミック時に製品の輸出よりも大きく落ち込んだサービスの輸出は、引続き大幅に増加すると見込まれているが、今後3年間ではパンデミック前の水準に達することはない。石油およびガスの輸出成長は生産量に制約され、高価であっても短期間ではあまり増加することはできない。

最終支出およびGDP(2019年基準価格による。)(1)

	(単位：百万クローネ)		(単位：%)
	2020年	2021年	2022年 第1四半期(4)
家計およびNPISHの最終消費支出(3)	1,475,350	1,547,250	9.6
家計最終消費支出	1,399,898	1,466,263	8.5
物品	724,943	766,948	(2.9)
サービス	663,908	689,961	16.6
居住者による国外での直接購入	27,918	25,377	929.1
非居住者による直接購入	(16,871)	(16,024)	195.3
NPISHの最終消費支出	75,452	80,987	29.1
一般政府最終消費支出	883,555	916,794	1.4
中央政府最終消費支出	437,404	450,669	0.6
中央政府 - 民間	384,686	396,673	0.5
中央政府 - 防衛	52,718	53,996	1.7
地方政府最終消費支出	446,151	466,126	2.1
総固定資本形成(GFCF)	903,710	895,338	2.4
資源抽出およびパイプライン輸送(GFCF)	171,482	166,781	(4.3)
海運業(GFCF)	5,625	2,233	N/A
ノルウェー本土(GFCF)	726,603	726,325	5.0
民間企業設備投資(GFCF)	325,798	332,867	9.5
資源抽出関連投資(GFCF)	2,708	2,557	32.5
その他サービス業(GFCF)	197,898	209,010	14.4
工業および鉱業(GFCF)	47,435	48,608	14.6
その他物品の製造業(GFCF)	77,757	72,692	(8.5)
住宅投資等(家計)(GFCF)	188,904	190,023	2.4
一般政府(GFCF)	211,901	203,434	(0.9)
貴重品の処分を差し引いた取得	158	267	1,476.5
在庫品増加および統計上の不突合	90,245	95,466	67.2
総資本形成	994,113	991,071	14.1
財・サービスの最終国内支出	3,353,017	3,455,115	8.7
ノルウェー本土からの最終需要 (在庫品増加を除く。)	3,085,508	3,190,368	6.1
一般政府からの最終需要	1,095,456	1,120,229	1.0

	2020年	2021年	2022年 第1四半期(4)
輸出合計	1,276,402	1,336,505	1.0
伝統的な製品(輸出)	422,840	451,171	(4.4)
原油および天然ガス(輸出)	518,501	533,037	0.0
船舶、石油プラットフォームおよび航空機(輸出)	8,333	13,335	(57.2)
サービス(輸出)	326,728	338,963	12.0
財・サービスの最終支出	4,629,419	4,791,621	6.5
輸入合計	1,091,492	1,116,389	12.7
伝統的な製品(輸入)	717,639	756,633	8.1
原油および天然ガス(輸入)	22,214	19,194	(65.0)
船舶、石油プラットフォームおよび航空機(輸入)	32,766	29,735	7.3
サービス(輸入)	318,872	310,828	32.4
GDP(市場価格)(2)	3,537,927	3,675,232	4.8
ノルウェー本土GDP(市場価格)(2)	2,992,002	3,115,051	5.8
石油産業および海運業	545,925	560,181	(0.8)
ノルウェー本土GDP(基礎価格)	2,601,672	2,704,871	6.2
ノルウェー本土(一般政府を除く。)(GDP)	1,929,791	2,006,756	7.4
工業および鉱業(GDP)	220,897	227,479	1.3
その他物品の製造業(GDP)	361,249	370,815	3.5
サービス業(GDP)	1,347,645	1,408,463	9.5
一般政府(GDP)	671,881	698,115	2.7
製品に対する課税および補助金	390,330	410,180	3.4

(1) 暫定的数値

(2) 産業別付加価値は基本価格で算出されているのに対し、GDPは市場価格で算出されている。

(3) NPISH：対家計民間非営利団体

(4) 前年同期からの変動率

出典：ノルウェー統計局

財政政策

2020年3月のパンデミック発生後、ノルウェー政府と議会は、倒産や雇用喪失に伴うコストを削減することを目的として、自宅待機規定の拡大、固定費補償制度、納税期限の延長およびその他の企業支援策を含むいくつかの措置を採用した。

感染防止対策の段階的終了により、2021年下半期にかけて公共消費パターンが正常化した。博物館、図書館、映画館等の文化施設の再開、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)ワクチン接種、検査、追跡に関連する活動の増加がかかる消費を押し上げた。最終均衡予算によると、2021年における石油を除いた構造的な赤字は379.3十億クローネであった。

外部環境の激変にもかかわらず、ノルウェーの経済は現在好転している。経済成長は堅調で、失業率は低い。企業は労働力不足の深刻化を訴えており、賃金と物価上昇率は回復しつつある。ノルウェー本土のGDPは、2022年に3.6%、2023年に2.3%と、過去10年間の年平均成長率を上回ると予測されている。登録失業率は、2022年5月12日付の2022年度修正国家予算によると、2022年に1.8%となると予想されており、2008年の金融危機以前から低くなっておらず、今後も低水準が続くと予想される。

2022年の石油の収益的支出は、合計352.2十億クローネになると予想される。ノルウェー本土の経済価値の創成に占める割合で測定すると、2022年の石油支出は、2021年よりも0.5%減少すると予想される。GPFPGから中央政府予算への振替えは、年初の時点で基金の価値の2.9%であると見積られている。

政府は、経済の過熱を避け、物価上昇率を抑制し、過度な金利上昇を避けることに重点を置いている。健全な経済統治は現在、家計を保護するための重要な手段である。ロシアのウクライナ侵攻を契機に、国防と公安の配分が大幅に増加した。政府は、ノルウェーに来自る難民が必要な支援を受けられるように努める。

活発な経済活動下における高額な公共支出は、物価や賃金の上昇を誘発する可能性がある。そのため、ノルウェー中央銀行が以前に発表したよりも急激または急速な金利の引上げが必要となる可能性がある。過度に急速な経済成長は、突然の深刻な低迷とそれに伴う高失業率のリスクを増大させる。

2021年5月12日、政府は2022年度修正国家予算を発表した。政府は、経済への圧迫を軽減するため、多くの高額な国家建設プロジェクトの延期を決定し、さらに投資計画の大幅な見直しを行う予定である。堅調な経済状況に向けて予算を調整した結果、合計18十億クローネ相当の国家インフラストラクチャー案件およびその他の支出が中止または延期された。

GPFPGおよび財政規則は、2001年以来、ノルウェー経済への石油収益および投資収益の段階的導入のための計画を打ち出している。政府年金基金法は、石油産業から得られるノルウェーのキャッシュ・フロー純額の全額がGPFPGに振り替えられること、および議会の決定に従ってのみ基金の資金源を予算に振り替えることができることを定めている。予算政策の自由度は今後減少し、ウクライナ戦争が将来の予算に与える影響も不透明である。今のところノルウェーの石油収益は増加しているが、GPFPGの価値は低下している。

財務大臣は、次のように述べている。「私たちは、税収を賢く管理する責任を強く自覚し、国家資金を可能な限り効果的に投資することに重点を置いている。したがって、私たちは高額な国家建設プロジェクトの多くを延期することを決定し、また、投資計画の大幅な見直しを行う予定である。これには、オスロの新行政区分で計画されているプロジェクトの削減も含まれる。」

2001年以来、以下の財政上の規則が基金からの引出しの指針となっている(handlingsregelen)。

- ・基金から中央政府予算への振替えは、長期にわたり基金の推定実質収益率に従うこと。
- ・健全な設備稼働率および低い失業率をもたらすため、経済変動を安定させることを大いに重要視すること。

財政規則の適用開始時において、GPFGの推定実質収益率は4%に設定されていた。推定実質収益率は2017年春に3%に引き下げられた。

年度予算および政府年金基金の主要数値

	(単位：十億クローネ)		
	2020年	2021年	2022年
1 年度予算			
石油産業以外の総収益	1,154.4	1,190.5	1,307.6
石油産業からの収益	134.4	312.2	960.0
石油産業以外の総支出	1,288.8	1,502.7	2,267.6
石油産業支出	27.6	24.7	27.0
GPFGへの振替え前の年度財政黒字	(263.7)	(81.5)	629.6
- 石油産業からの純収益	106.8	287.5	933.0
= 石油を除く財政黒字	(370.5)	(369.0)	(303.4)
+ GPFGからの振替え	417.4	390.1	303.4
= 年度財政黒字	46.9	21.1	0.0

出典：財務省

金融政策

金融政策の長期的役割は、金融の安定を維持することである。低く安定したインフレという形で物価を確実に安定させることは、高水準の福祉、高水準の雇用および長期にわたる経済成長を促進するために金融政策がなし得る最善の貢献である。ノルウェー中央銀行は、政府により定められたガイドラインに基づいた金融政策の実施に責任を負っている。実施されている金融政策では、消費者物価の年間インフレ率が、徐々に2%近くになることを目標としている。インフレターゲットは、高く安定的な生産および雇用ならびに財政不均衡の蓄積の解消に貢献できるよう、将来を見据えた柔軟なものでなければならない。

パンデミックによる経済的影響を軽減するため、ノルウェー中央銀行は2020年3月13日から5月7日までの間に主要政策金利を3回、合計1.5%ポイント引き下げた。2020年5月7日からの主要政策金利は、過去最低の0%となった。ノルウェー中央銀行はまた、パンデミックに対応して、上限がなくかつ満期の変わる特別なFローンによる融資⁽¹⁾を含む複数のその他施策を実施し、銀行に十分な流動性を提供し、主要政策金利が確実に短期金融市場金利に適切に反映されるようにした。中央銀行は、米ドル建てのFローンも提供している。

2021年中の経済の改善を受けて、主要政策金利は2021年9月23日および11月4日に0.25%ポイント引き上げられ、0.50%となった。2022年3月24日のノルウェー中央銀行の金融政策会議では、ノルウェーの経済活動は、過去数ヶ月間の抑制策の解除後も引き続き上昇していると評価された。雇用はさらに増加しており、設備稼働率は通常の水準を上回っているようである。ウクライナでの戦争により、景気の先行きの不透明感が高まっているが、今もなおノルウェー経済は回復が続く見通しである。物価および賃金のインフレは予測を上回り、賃金への期待も高まっている。賃金の上昇および輸入品のインフレは、今後、基調的インフレを押し上げると予想されている。その結果、主要政策金利は2022年3月に0.75%に引き上げられた。

ノルウェー中央銀行は、政策金利が2022年6月にさらに引き上げられる可能性が高いことを示唆している。予測では、2023年度末までにさらに約2.5%まで引き上げられることが示されている。しかしながら、経済の回復およびインフレ期待が弱まった場合は、ノルウェー中央銀行は支援を強化する用意がある。

十分な資本を有する銀行は、銀行部門が多額の損失を吸収し、企業および個人世帯への貸付を継続するための必須の条件である。銀行は、財政不均衡が蓄積しつつあるかまたは既に蓄積している場合には、カウンターシクリカルな資本バッファを構築し、維持しなければならない。深刻な景気後退が発生し、与信枠の利用機会が明らかに低下した場合には、銀行の貸付能力を高めるためにバッファを引き下げなければならない。2020年3月のパンデミックの大流行前、カウンターシクリカルな資本バッファ率は2.5%に設定されていた。その後、長期にわたって財政不均衡が蓄積された。2020年3月、政府はノルウェー中央銀行の助言により、カウンターシクリカルな資本バッファ要件を即座に1.0%に引き下げた。その目的は、銀行の融資実務の引締めがパンデミック後のノルウェー経済の低迷を悪化させることを解消するためであった。景気の上昇を受けて、バッファ率は2021年6月に1.5%、2021年12月に2.0%に引き上げられた。2022年3月には、カウンターシクリカルな資本バッファ率は2.5%に引き上げられた。

2022年5月20日、ノルウェー中央銀行は2022年の金融インフラストラクチャーに関する報告書を公表した。この報告書では、ノルウェーの決済システムは標準化された使いやすいソリューションを特徴としていることが主に評価されている。決済コストは他国と比較して低い。

基本的な国益および重要なインフラストラクチャーに対する脅威は、ますますサイバーに関連したものになっている。サイバー攻撃は様々な脅威アクターによって利用され、戦争および紛争のツールとなることもある。ノルウェー中央銀行および金融監督庁は、ノルウェーにおいて、TIBERフレームワーク⁽²⁾に従ったサイバーレジリエンス・テストの導入に向けて協力している。かかるテストは2023年に開始される予定である。世界的には、金融部門におけるサイバー攻撃に対するレジリエンスを強化する必要があるという幅広い合意がなされている。これには、官民の広範な協力が必要である。

ノルウェー中央銀行は、中央銀行デジタル通貨(CBDC)に一般市民がアクセスできるようにすべきかどうかを検討している。現在、ノルウェー中央銀行はCBDC導入の目的および結果についてさらに分析を進めると同時に、技術的ソリューションの実験的検査を実施している。

暗号資産は、現在、通常の決済にはほとんど利用されていないが、他の用途では大きな伸びを見せている。公式通貨に対して安定した価値を持つことを目的としたデジタル通貨であるステーブルコインの開発により、国内および国境を越えた通常の決済における暗号資産の役割は増加する可能性がある。暗号資産およびその関連サービスは一層規制される必要がある。ノルウェー中央銀行はその動向を監視しており、責任ある革新を促進する規制に貢献していく予定である。

現行のEUの銀行のソルベンシー規制(CRR/CRD(資本要求指令)IV自己資本比率要件パッケージ)は2013年に採択され、すべての主要事項がノルウェーで実施されている。

政府年金基金

政府年金基金は、国民保険制度の下での年金支出を賄うことおよび政府の石油収益の使用に関する長期にわたる検討を支援することをその目的としている。健全な長期運営は、ノルウェーの石油財産が現在および将来の世代の両方に恩恵をもたらすことを確実にする手助けをする。政府年金基金の投資目的は、許容範囲のリスクで最大限可能な収益を達成することである。基金の運営は、透明性があり、責任があり、費用対効果が高く、かつ長期的なパフォーマンスに重点を置くべきである。基金は外交政策や気候変動政策の道具となるべきではないという一般的な政治的合意が存在する。

GPFGの運営管理は、財務省の定める指令の範囲内で、ノルウェー中央銀行(中央銀行)が行う一方、国民保険制度基金(Folketrygdfondet)が政府年金基金 - ノルウェー(GPFN)の管理を行っている。

財務省がGPFGおよびGPFNの投資戦略を定め、それはとりわけベンチマーク指数の構成において反映されている。GPFNで要求される株式比率は60%である一方、GPFGベンチマークの株式比率は70%である。残りの指数は、固定利付債で構成される。

2021年における市場の成長は、世界経済がコロナウイルスのパンデミックから回復し、多くの国が力強い成長を遂げていることを反映していた。拡張的な金融・財政政策が総需要を押し上げた。さらに、商品価格およびエネルギー価格の上昇は、消費者物価の急騰の一因となった。インフレ率が上昇したこと、および経済成長の見通しが明るいことから、多くの国で金融政策の正常化が期待され、主要政策金利の引上げが行われた。このような展開により、当年度は長期金利が上昇し、世界的に固定利付証券の利益率が低下した。同時に、企業収益は2021年にパンデミック前の水準に回復し、世界的に高い資本利益率を記録した。しかし、新たなウイルスの発生、インフレ圧力および金融政策の正常化により、株式市場は年間を通じて不安定な状態であった。同年下半期は、株価変動の大きさに特徴付けられた。また、部門や国によって大きな違いがあった。エネルギー、金融およびテクノロジーの部門における業績が最も好調で、電気通信、電力、水事業等の金利に敏感な部門の業績が最も低調であった。地域別では、北米における利益率が最高であった。GPFGの時価は2021年に1,432十億クローネ増加し、12,340十億クローネとなった。この増加は、主に金融市場の好調な利益率の結果である。2021年のGPFGの利益率は、基金の通貨バスケットで測定し、投資運用コストを控除する前の値で14.5%であった。2021年度末のGPFNの時価は333十億クローネで、年間で41十億クローネ増加したことになる。昨年のGPFNの利益率は、ノルウェー・クローネで測定し、投資運用コストを控除する前の値で14.0%であった。

2022年第1四半期、GPFGは - 4.9%、 - 653十億クローネに相当する利益率を記録した。第1四半期は、地政学的な混乱に特徴付けられ、これは市場にも影響を与えた。株式と債券の両方で利益率はマイナスとなった。

当四半期中、複数の主要通貨に対してノルウェー・クローネ高となった。為替変動により、基金の評価額は171十億クローネ減少した。第1四半期の基金への資金流入は141十億クローネであった。

2022年3月31日時点の基金の評価額は11,657十億クローネであった。基金の70.9%は株式、26.3%は債券、2.7%は非上場の不動産部門、0.1%は非上場の再生可能エネルギーインフラ部門に投資されている。

政府年金基金法は、基金がその財政目的の範囲内で責任を持って管理されることを求めている。財務省が定めた指令に従い、環境、社会およびコーポレートガバナンスへの配慮は、GPFGおよびGPFNの運用の不可欠な部分を形成している。この指令は、ノルウェー中央銀行および国民保険制度基金(Folketrygdfondet)に、国際的に認められた基準に従った責任ある投資原則を採用するよう求めている。長期的な付加価値および責任ある事業活動を提唱することで、責任投資は、許容可能な水準のリスクの下で、可能な限り高いリターンを達成するという目標を促進する役割を担っている。ノルウェー中央銀行および国民保険制度基金(Folketrygdfondet)は、個々の投資に関する決定を行い、財務省から独立して基金の所有権を行使する。責任投資の枠組みは、特に、優れたコーポレートガバナンスおよび責任ある事業活動原則の提唱、国際基準の発展への貢献、関連するテーマや課題に関する企業の対話、投資先企業の年次総会での投票で構成されている。ノルウェー中央銀行は、責任投資活動の一環として、特に気候、人権、子どもの権利、税金および透明性といった課題に関する考えを示した文書を作成した。この文書は、投資先企業の取締役会に向けて作成され、特にノルウェー中央銀行と投資先企業の保有に関する対話の基礎として使用されている。国民保険制度基金(Folketrygdfondet)は、特に戦略、資本構成および財務目標、腐敗防止、報酬、人権、気候および環境に関する考えを示した企業向け文書を作成した。

気候や環境への配慮は、長年にわたり、GPFGの投資戦略、責任投資枠組および倫理指針の継続的な開発において重要な側面である。ノルウェー中央銀行は、財務省による指令の範囲内で気候リスクを管理している。気候リスク評価は、リスク管理、投資決定および積極的保有の不可欠な部分を形成している。ノルウェー中央銀行は、この取組みに相当なリソースを割いている。GPFGは財政的な目的を有していること、および基金が特定の気候目標の達成に貢献することはノルウェー中央銀行の受任業務の一部ではないことを強調することが重要である。このことについては、幅広い政治的コンセンサスが得られている。

2021年にGPFGの監視・排除企業ガイドライン(倫理指針)が一部改正された。かかる改正の内容は、娯楽用大麻を生産する企業の排除基準の導入、国際法の重大かつ組織的な違反に該当する方法で使用される武器の販売を対象とする新たな基準の導入および汚職基準の拡大であった。

ウクライナ戦争後、財務省はノルウェー中央銀行に対し、ロシアへの全投資を直ちに凍結し、GPFGがロシアの全保有株式を売却するよう指示した。今後、基金の投資対象からロシアが除外されることとなった。市場が正常に機能していないため、現時点では売却を実行することができない。また、売却においては制裁措置や基金の利益全般を考慮する必要があり、時間をかけて実行する必要がある。

政府年金基金

(単位：十億クローネ)	2020年	2021年	2022年
石油産業からのキャッシュ・フロー純額	106.8	287.5	933.0
+ GPFGにおける利息および配当	217.3	214.1	235.1
- 年度予算への振替え	417.4	390.1	303.4
= GPFGにおける黒字	(93.3)	111.5	864.7
年度末におけるGPFGの資本 ¹⁾	10,907	12,340	12,350

1) 市場価値。2022年の数値は見積である。

中央政府借入れ

ノルウェー政府は、GPFGに貯蓄すると同時に借入れを行う。ノルウェー政府の債務管理については財務省が責任を負っているが、運用業務はノルウェー中央銀行に委譲している。ノルウェー中央銀行は、財務省に定められた指令に基づき、政府の借入需要を満たし、政府の未払債務の管理を行う。

政府は、政府貸付制度の資金を調達し、既存の債務の満期を賄い、政府が十分な現金積立金を有することを確保するため、借入れを行う。政府はノルウェー・クローネのみの借入れを行っている。その目的は、可能な限り費用を抑えて政府の借入需要を満たすことである。また、政府の借入れは、ノルウェーにおいて十分に機能する金融市場の機能維持・発展に寄与することを意図している。

ほとんどの国では、政府借入れの主な目的は財政赤字の補填である。しかし、ノルウェーでは、石油を除く財政赤字はGPFGからの振替えにより補填されるため、借入需要を引き起こさない。

政府機関による貸付および貸付制度は、政府借入れによって賄われる。政府借入れによって資金調達される政府貸付制度には、ノルウェー国家教育ローン基金、ノルウェー国家住宅銀行、ノルウェー公共サービス年金基金の住宅抵当プログラム、およびエクスポート・クレジット・ノルウェーが含まれる。政府は最上級の信用格付(AAA)を有しているため、低金利で資金を調達できる。

政府は、2022年において、最低35十億クローネの一定の流動性に係る準備金を維持しなければならない。かかる流動性準備金は、中央政府が日常の支払いをいつでも賄えるようにするためのものである。市場での短期の借入れは、政府が常に支払義務を満たすのに十分な資金を確保する。これらの資金はノルウェー中央銀行の口座に預金されている。

政府借入れは、貸付期間が最長1年の政府短期証券および貸付期間が最長10年の固定利付債券の形をとっている。政府債務は市場のリスク・フリー利回り曲線の基礎となるため、政府債務の発行は金融市場の機能を改善することができる。政府証券の利回りは、政府が支払義務を果たさない可能性が最小であるため、リスク・フリーとみなされることが多い。

財務省は政府の債務管理の年間限度額を設定している。2022年には、国債の発行上限を100十億クローネと定めた。また、政府短期証券残高の上限についても100十億クローネと定めた。

2021年度末の政府債務の合計は522十億クローネで、そのうち国債は466十億クローネ、政府短期証券は56十億クローネであった。

雇用政策

雇用政策は、できるだけ多くの者を就労させることによって高度経済成長を支える。高い就業率と低い失業率は、政府の主要な経済政策上の目的であり、持続可能な福祉社会を確保するために決定的に重要である。

ノルウェーにおける雇用は、他の多くの国々と比べて比較的高い水準にある。しかしながら、この20年間でノルウェーの相対的地位は著しく低下している。この期間、労働市場の内部と外部の区別はより鮮明になっている。2000年代に入って以降、若者の雇用が特に弱くなっている。

ノルウェーは、他のOECD加盟国と比較して、所得の不平等性が少なく、全体的に仕事の質が高い。政府は、パートタイムや一時的な労働形態よりもフルタイム労働および正社員雇用契約の拡大を提唱することで、労働力の定着の強化および雇用の安定化を図ることを目的としている。

コロナウイルスの危機は、多くの人々を仕事の機会から排除し、多くの構造的な問題を悪化させる原因となったかもしれない。労働需要は、感染症対策が弛緩して以来、顕著に回復している。しかし、現在失われている仕事の多くが戻ることはない。今後数年間は、大規模な構造改革が行われる可能性がある。かかる構造改革には、従業員および求職者の双方にさらなるスキルが求められる。ノルウェーには、労働市場が直面する課題に取り組むための十分な基盤がある。労働市場政策の短期的な主要目標は、パンデミックの結果、労働供給が恒久的に減少することを防ぐことである。コロナウイルスの危機の間に職を失った人々または一時休職した人々の多くは、ほとんど教育を受けていない人々である。教育および訓練に新しい視点で再び焦点を当て、教育部門と教育産業の連携を強化する必要がある。非常に急速な構造改革が行われている世界では、教育システムを既存の現実に合わせてすることが重要である。教育システムは、産業との密接な協力の下、当該産業のニーズに基づき、地域の事情に合わせた柔軟なものであるべきである。労働市場への足がかりを得られない若者は、労働市場を通じてアクセスできる重要な訓練の場からも排除されるため、負のスパイラルに陥る可能性がある。

気候変動政策およびグリーン転換

気候変動は、我々の世代の主要な課題の一つである。ノルウェーの税務政策は、ノルウェーの温室効果ガス排出量を削減させる役割を果たす。政府は、その気候変動政策の基礎を市場主導型の手法および費用対効果の高い手法に置く予定である。気候行動計画の主な政策手段は、温室効果ガス排出への課税措置、規制措置、公共調達プロセスにおける気候関連の要件提示、気候配慮型選択肢に関する情報公開、新技術開発のための財政支援、ならびに研究および刷新を促進するイニシアチブである。

ノルウェー政府は、2026年までにノルウェーの国際的な気候変動資金への貢献を1.6十億米ドル以上に倍増させる予定である。ノルウェーは開発パートナーと協力して、再生可能エネルギーへの移行に必要な資金を援助する。私たちは、石炭およびその他の化石燃料を段階的に削減できる投資を支援する。私たちは、発展途上国の再生可能エネルギーへの資金提供のために、新たな気候変動投資イニシアチブを立ち上げる予定である。私たちはまた、熱帯林を保護し、持続可能な林業および農業を促進するための努力を続けていく。

ノルウェー政府は、企業、産業およびソーシャルパートナーと協力して私たち全員が再生可能で循環型の持続可能な未来への移行を成功させるための支援を行う。この移行は、ノルウェーに変化をもたらす。しかし、その目標はさらに先へと進む。ノルウェーは、輸出可能な新しい技術を開発し、輸出することを目標としている。ノルウェーは、洋上風力発電、グリーン船舶ならびに炭素回収および貯留といった海洋を利用したソリューション開発で主導権を握ることができる立場にある。私たちは、市場の力を活用する。積極的な産業政策により、技術が転換点に達するための支援をする。その際、正しい炭素の価格設定が不可欠である。

金融部門は、その役割を果たさなければならない。ノルウェーの公的年金基金であるGPFは、世界中に投資している世界最大の政府系ファンドである。私たちの目標は、責任ある投資および気候変動リスク管理において、この基金を主導する存在にすることである。責任ある投資機関として、かかる基金は、投資先企業の排出量を正味ゼロにするという全体的かつ長期的な目標に基づき、オーナーシップ業務を行う予定である。

2022年5月11日、政府は洋上風力発電を推進するための主要なイニシアチブを発表した。この取組みの目標は、洋上風力発電を利用して現在のノルウェーの総発電量と同程度の電力を新たに生み出すことである。かかるイニシアチブにより、ノルウェー全土の個人および企業の電力へのアクセスを向上させることができる。政府は、2040年までにノルウェー国内で30,000メガワットの電力を発電する洋上風力発電のための地域を開放する予定である。これは、現在ノルウェーで生産している電力量にほぼ匹敵する量である。

コロナウイルスの危機における経済活動の縮小は、直ちに世界の温室効果ガス排出量の減少を引き起こした。今後数年間の排出量がパンデミックの影響をどの程度受けるかは不明である。パンデミックの結果、排出量の削減とともに経済成長を実現するという課題は大きく変化していない。かかる危機は私たちをより貧しくし、経済活動を減少させた。このことは、気候政策において費用対効果がより重要視される可能性を示唆している。低排出社会への移行は、気候変動対策技術の開発に大きなビジネスチャンスをもたらす。低排出技術の開発は、排出権取引、研究支援および予測可能な規制の枠組を通して促進される。また、公共部門は、その調達政策を通じて、需要の創出および拡大において役割を果たす。

デジタル化

パンデミックは社会のデジタル化を加速させた。デジタルサービスが従来よりも大規模に開発および利用されるようになり、それにより多くの公共部門、民間企業および一般の人々へのパンデミックの悪影響が軽減された。在宅勤務が行われ、物品およびサービスの購入はオンラインで行われている。パンデミック後、加速しているデジタル化のペースが減速すると考える理由はない。新たなハイブリッド型のワークライフバランスでは、個人のニーズに合わせた労働時間の調整がますます進み、自宅と職場との地理的関係の重要性は低くなる。広範なブロードバンドの開発は、地方の雇用発展の基礎を築くであろう。ICTスキルは、デジタル化のペースを維持するためには欠かせない。高度なICTの専門知識を有する外国の従業員にとって、ノルウェーでの就労が魅力的になるよう、施策が講じられる予定である。デジタル化、モノのインターネットおよび人工知能は、加速する技術革新の第一線を代表するものである。かかる技術は、十分な量の高品質なデータへのアクセスに依拠している。政府は、適切なデータ保護対策がされた、多様な分野のデータへのアクセス、共有、利用および分析を目的としたナショナル・プラットフォームの設置の必要性について分析する。ノルウェーにおけるデータ駆動型の革新を促進すること、巨大国際プラットフォーム企業との激化する競争に対応することが肝要となる。

税務政策

政府は、成長ならびにグリーン経済への移行、雇用の創出、資源の地理的な再配置および社会的流動性を促進してノルウェー経済を再構築することで、持続可能な福祉社会を実現すべく取り組んでいる。税務政策はこれに貢献するものでなければならない。

政府は、公共財および公共サービスに資金供給し、より効果的な資金配分を行い、ノルウェー企業の状況を改善するために税制を利用し、同時に税制のための社会的枠組を確保する。税金は、より環境を配慮した行動も促している。したがって、税制の改善は、政府の経済政策の重要な要素を形づくり、経済成長を促進する主要な政策措置となる。

ノルウェーの公的資金による福祉手当は、非常に充実している。多額の収益を創出するには、税制および消費税システムが必要となる。今後、いくつかの変化により税金基盤が脆弱になる可能性がある。高齢化により、賃金および年金の全体的な税金基盤は徐々に弱体化している。多額の税効果が継続しているため、電気自動車の段階的導入により税収が減ることとなる。さらに、流動性の上昇およびデジタル化の進展により、法人税の税金基盤が圧迫されている。同時に、石油による収益は、徐々に減少していく。

2022年には、政府は、税務政策の新たな方向性を示す施策を優先する。2022年の新たな税務規則は、総合的には強固な再分配および労働意欲の向上を目標としている。

収入が最低水準の納税者3名のうち2名について、課税額が引き下げられる。納税者の約20%に対する課税額はほぼ同額を維持し、一方で13%は課税額が引き上げられる。課税額が引き上げられる納税者のうち、平均増加金額は約12,300クローネである。かかる層の平均総所得は、約1百万クローネである。新たな税務規則により、配当課税および富裕税を賦課されない納税者は、課税額が全体で3.2十億クローネ減少する。

上方調整の要因を増やし、法人税を含む限界税を46.7%から49.5%に引き上げたことで、配当課税は縮小した。これにより、賃金税および配当課税の差異が減少し、労働による実質収益を配当収益に置き換えようとするインセンティブが低下する。通勤手当および組合控除の増加は、通勤者および定収入のある組織人へ多大な恩恵をもたらす。

総合すると、収入が750,000クローネを下回る層に対する所得税は減少し、750,000クローネ以上の収入がある層に対する所得税は増加した。

スタートアップ企業および成長企業が専門知識を有する人材を引き付け、維持できるよう、またより多くの者が自身の会社の共同所有者となれるよう、雇用に係るオプション課税制度が改善された。オプションの割当ておよび新株予約権の償還による収益のいずれも、従業員の税金負債を生じさせない。利益は、株式取得の際に株式収益として課税される。

政府は、富裕税をより公平なものにするための大きな一歩を踏み出した。資産に基づき担税力が決定され、また富裕税は労働収益に対する課税よりも低い資本収益への課税を補完する。多くの資産を有する者は、多くの税金を支払うべきである。

富裕税の変更は、以下のとおりである。

- ・ 富裕税は、0.85%から0.95%に引き上げられた。
- ・ 資本および固定資産等に対する評価額が、55%から65%に引き上げられた。
- ・ 10百万クローネを超過する市場において、一次居住地の評価額は25%から50%に引き上げられた。
- ・ 別荘の資産価値は、25%上方調整された。
- ・ 富裕税の基本控除額は、1.50百万クローネから1.65百万クローネに増加した。

温室効果ガスの非排出量取引制度(ETS)排出量への課税は28%引き上げられ、また2030年において二酸化炭素1トンにつき2,000クローネの価額とすることを最終目標としており、かかる目標は議会が承認済みである。課税は、排出量削減を達成するための効果的な手段であり、汚染する者が支払う、という原則に沿ったものである。同時に、政府は、社会的かつ地理的に公平な気候変動への取り組みを実施する。そのため、すべての車両所有者が支払う道路税は、炭素税の引上分の約65%引き下げられた。

-
- (1) ノルウェー中央銀行は、最も短期の金融市場金利を政策金利に近づけることを目的として、銀行準備金を管理している。これは、様々な形態の市場操作を通じて行われ、中央銀行が銀行システムに準備金を提供すること、または銀行システムから準備金を引き出すことのいずれも可能であることを意味する。フローンは、銀行システムにおける準備金の額を増加させる。
 - (2) TIBER-EUは、脅威インテリジェンスに基づく倫理的レッドチームに関する欧州の枠組みである。これは、当局、事業体ならびに脅威インテリジェンスおよびレッドチームのプロバイダーが、制御されたサイバー攻撃を実施することにより、協力して事業体のサイバーレジリエンスを検証し向上させる方法に関するEU全域で初めての方針である。